



NTTグループ  
サステナビリティレポート **2016**

## 目次・編集方針

001	<b>目次・編集方針</b>	
005	<b>トップメッセージ</b>	
008	<b>NTTグループの概要</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 基本情報</li><li>● 外部からの評価</li></ul>
011	<b>NTTグループのCSR</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● NTTグループCSR憲章</li><li>● NTTグループの重要課題(マテリアリティ)</li><li>● CSRマネジメント</li><li>● ステークホルダー・エンゲージメント</li></ul>
028	<b>人と社会のコミュニケーション</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● ICTを通じた社会への貢献</li><li>● ICTアクセスの向上</li><li>● お客さま満足の追求</li><li>● 公正な広告およびスポンサーシップ</li><li>● イノベーションの創出</li></ul>
049	<b>人と地球のコミュニケーション</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境宣言と環境目標2030</li><li>● 環境マネジメント</li><li>● 環境マネジメントに関する施策</li><li>● 環境に関する2015年度の実績</li><li>● 低炭素社会の実現に向けて</li><li>● 循環型社会の形成に向けて</li><li>● 生物多様性の保全に向けて</li></ul>
086	<b>安心・安全なコミュニケーション</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 個人情報保護</li><li>● 情報セキュリティの強化</li><li>● 通信サービスの安定性と信頼性の確保</li><li>● 安心・安全な利用のための知識とマナー啓発</li><li>● 電波の安全性に関する法遵守と情報提供</li></ul>
103	<b>チームNTTのコミュニケーション</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● ダイバーシティの推進</li><li>● 人権の尊重</li><li>● バリューチェーン・マネジメントの強化</li><li>● 安全・健康・福祉の推進</li><li>● 魅力ある職場の実現</li><li>● 人材育成</li><li>● グループ一丸となった社会貢献活動の推進</li></ul>
136	<b>ガバナンス</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● コーポレート・ガバナンス</li><li>● コンプライアンス</li><li>● リスクマネジメント</li><li>● 税務</li><li>● 知的財産管理</li></ul>
159	<b>GRIガイドライン対照表</b>	

## 編集方針

本誌「サステナビリティレポート2016」は、「NTTグループCSR憲章」および、「NTTグループCSR重点活動項目(マテリアリティ)」を改定したことを踏まえ、これまで発行してきた「CSR報告書」や「サステナビリティレポート」の内容を見直しました。具体的には、「NTTグループCSR重点活動項目」に挙げられている項目を軸に構成を変更し、ステークホルダーの皆さまやNTTグループにとって優先度の高い項目の開示を充実させています。

なお、当社の事業戦略や各セグメントの事業活動についての詳細情報は、「アニュアルレポート2016」をご参照ください。また、NTTグループ各社のサステナビリティ/CSRに関わる取り組み状況と実績は、各社が発行するサステナビリティレポート/CSR報告書などをご参照ください。

## 対象組織

### ● NTTおよびグループ各社(907社)

本レポートでは、可能な限りNTTグループ全体の状況を報告することとしていますが、一部に限定される場合は、そのデータがどの範囲をカバーしているかを明記しています。

※ 「NTTグループ」と記載している2015年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータおよびそれらのグループ各社(907社)の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。

※ 組織名称は2016年3月31日現在のものですが、一部2016年度の組織名称を記載しています。

※ 環境パフォーマンスデータの集計範囲はとくに記載がない場合は日本国内を対象としています。

※ 「チームNTTのコミュニケーション」に掲載した人事データの集計範囲について、「主要8社」とはNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズを示し、「グループ各社の状況」でのNTT東日本、NTT西日本、NTTファシリティーズは事業分担会社を含む連結、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTコムウェアは単体を対象としています。

また、「41社」とは、NTT、NTT東日本、NTT東日本-北海道、NTT東日本-東北、NTT東日本-関信越、NTT東日本-南関東、NTT東日本サービス、NTTエムイー、NTT西日本、NTTネオメイト、NTTマーケティングアクト、NTTビジネスソリューションズ、NTTフィールドテクノ、NTTビジネスアソシエ西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTファシリティーズ中央、NTTファシリティーズ北海道、NTTファシリティーズ東北、NTTファシリティーズ東海、NTTファシリティーズ関西、NTTファシリティーズ中国、NTTファシリティーズ九州、NTTコムウェア、NTTファイナンス、NTTビジネスアソシエ、NTTビジネスアソシエ東日本、NTTエレクトロニクス、NTTアドバンステクノロジー、NTTロジスコ、NTTアド、NTTソフトウェア、情報通信総合研究所、NTTラーニングシステムズ、NTTアイティ、NTTトラベルサービス、NTTヒューマンソリューションズ、NTTクラリティを示しています。

## 対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日

※ 一部内容に2016年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

## 掲載内容の決定プロセス

代表取締役副社長を委員長とするCSR委員会にて2016年4月にサステナビリティレポートの年度基本方針を議論したのち、責任規程により権限委譲されている研究企画部門長が環境領域について、総務部門長が環境以外の領域について確認・承認した上でサステナビリティレポートの掲載内容を決定しています。

## 参照ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

ISO26000(社会的責任に関する手引き)

---

## 関連情報

- CSRサイト(日・英)

NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。更新情報はトップページに「更新情報」としてご案内しています。

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

- アニュアルレポート(日・英)

2014年から従来の財務情報に加えて、重要性の高いCSRの取り組みにかかわる情報を統合して発行しています。主に株主や投資家を対象に、NTTグループの成長機会やリスク対応状況などについて報告・説明しています。

- 有価証券報告書(日)

- 株主通信「NTTis」(日・英)

- コーポレート・ガバナンス報告書(日・英)

- Form 20-F(英)

- Form SD and the Conflict Minerals Report(英)

---

## 方針・ビジョン・ガイドライン一覧

NTTグループで策定している主な憲章・方針・ガイドラインをまとめています。

### ● 憲章

NTTグループCSR憲章 [WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html) [http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr\\_policy.html](http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html)

NTTグループ企業倫理憲章 [WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/governance/compliance.html) <http://www.ntt.co.jp/csr/governance/compliance.html>

NTTグループ地球環境憲章 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/charter.html) <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/charter.html>

NTTグループ人権憲章 [WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/governance/human.html) <http://www.ntt.co.jp/csr/governance/human.html>

### ● 方針

NTTグループ情報セキュリティポリシー [WEB](http://www.ntt.co.jp/g-policy/) <http://www.ntt.co.jp/g-policy/>

お客様個人情報の保護に関する方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html>

株主様個人情報の保護に関する方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu.html>

株主様特定個人情報等の保護に関する方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu-m.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu-m.html>

お取引先等特定個人情報等の保護に関する方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku-m.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku-m.html>

調達基本方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/index.html) <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/index.html>

人権に関する基本方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/governance/human.html) <http://www.ntt.co.jp/csr/governance/human.html>

### ● ガイドライン

サプライチェーンCSR推進ガイドライン [WEB](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply_chain2.pdf) [http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply\\_chain2.pdf](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply_chain2.pdf)

グリーン調達ガイドライン [WEB](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green_j.pdf) [http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green\\_j.pdf](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green_j.pdf)

省エネ性能ガイドライン [WEB](http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/img/energy/guidelinever7.pdf) <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/img/energy/guidelinever7.pdf>

テクニカルリクワイアメント [WEB](http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/tr/index.html) <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/tr/index.html>

グリーンR&Dガイドライン

建物グリーン設計ガイドライン



## 凡例

---

「日本電信電話株式会社」は「NTT」、「東日本電信電話株式会社」は「NTT 東日本」、「西日本電信電話株式会社」は「NTT 西日本」とそれぞれ表記しています。

- ・ NTTグループ各社の「NTT」は、登記上の表記は「エヌ・ティ・ティ」となる会社もありますが、原則として「NTT」を用いています。
- ・ NTTグループ各社の社名については株式会社の表記を原則省略しています。
- ・ 数表などにおける内訳の数値は、四捨五入もしくは切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。
- ・ 記載されている会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

## お問い合わせ先

---

〒100-8116

東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー  
総務部門 CSR推進室

TEL：03-6838-5560 FAX：0120-145579

お問い合わせフォーム：

 <https://www.ntt.co.jp/csr/contact/index.html>



## Top Message

トップメッセージ

社会の持続的発展に貢献していくため  
“バリューパートナー”として  
NTTグループ一体となって  
CSRに取り組んでいきます

2016年9月  
代表取締役社長

鵜浦 博夫

### ■NTTグループCSR憲章の改定

2015年9月の国連総会において「持続可能な開発目標 (SDGs)」が決議されるなど、持続可能な社会の実現に向けた動きがグローバルに活発化しています。NTTグループはこれまでもICTの力を使って社会的課題の解決に貢献してきましたが、今後、ますますその役割への期待が高まっていくと考えております。また同時に、NTTグループの事業活動領域もグローバルビジネスやB2B2Xビジネスへと拡大・転換してきたため、これらの変化に対応して、2016年5月に「NTTグループCSR憲章」を一部改定しました。引き続き「NTTグループCSR憲章」を基本指針とし、お客さまの「バリューパートナー」として、B2B2Xビジネスやさまざまなコラボレーションをさらに拡大させていくことで社会的課題の解決に貢献し、企業価値を向上させていく考えです。

### ■「競争」からコラボレーションによる「協創」へ

かつて通信事業者は、インフラとサービスを一体的に提供していましたが、今ではSNSなど上位レイヤーのサービスを提供するOTT(Over The Top)事業者をはじめとする多種多様なプレイヤーが通信を活用したサービスに参入してきており、もはや通信事業者は自らがメインプレイヤーとして全てのサービスを自前で提供する時代ではなくなりつつあります。こうした市場環境の変化を踏まえ、NTTグループは持続的成長に向けて、「競争」から「協創」、すなわちコラボレーションへとビジネスモデルを転換し、新たな市場の開拓や新たなサービスの創造にチャレンジしています。

コラボレーションを推進していく上で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会\*を契機としたスポーツビジネス分野は、スタジアムのスマート化をはじめ、新しいエンタテインメント性を提供する映像サービス、地域と連携したeコマース、IoT (Internet of



Things) を活かしたビッグデータ分析・戦略立案など、さまざまな分野でビジネスチャンスがあると考えています。海外ではこうしたビジネスが現に市場を拡大してきており、日本でもビジネスの拡大を図るべきときだと思えます。すでにサッカーJ1の大宮アルディージャのホームスタジアムであるNACK5スタジアム大宮のスマート化を開始しています。2016年7月のJリーグとの基本合意に基づき、今後Jリーグが全国のスタジアムで推進するスマート化をサポートしてまいります。

また、政府が積極的に各地域で推進している「地方創生」についても、コラボレーションによってNTTグループが大きく貢献できると考えております。この取り組みで重視していることは、次世代に向け社会的課題を解決するビジネスモデルをつくることです。地方自治体は、人口減少・高齢化、地域経済の停滞、インフラの老朽化などさまざまな課題を抱えています。これらの社会的課題の解決に向けて、例えば、福岡市および札幌市と包括連携協定を締結し、観光や防災、交通などの分野で、NTTグループが持っている通信、情報システム、地域開発などのリソースやノウハウをどう活用し、地域を活性化できるか、検討を進めています。

このように、地方自治体やさまざまな業界のパートナーの皆さまと、日本の経済が活性化するような新しいビジネスモデルづくりや高付加価値サービスの創造を行っていきたいと考えています。国内ビジネスの業績が順調に回復し、海外ビジネスも着実に拡大している今こそ、持続的成長に向けた布石を打ちたいと考えています。

※ NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

## 社会的課題の解決を通じた企業価値向上

先ほどお話しした地方創生に関して、NTTグループが今後、どのような社会的課題の解決をし、NTTグループのビジネスを発展させていきたいと考えているのかをもう少し詳しくお話ししたいと思います。私は地方創生を実現するためには、社会全体でデータを共有する、日本型のIoT・ビッグデータ・AIの活用を推進していくことが必要だと考えています。これは交通、医療、環境、農業、製造、教育など、さまざまな地域の情報をIoTで集めてビッグデータ化し、これを公共財として活用することで、さまざまな社会的課題を解決していく、というものです。例えば、交通と医療のデータを掛け合わせることで、救急時の患者搬送を時間短縮できたり、環境(エネルギー)と製造のデータを掛け合わせることで、ピーク時の電力をコントロールすることができるかもしれません。欧米でも「インダストリー4.0」や「インダストリアル・インターネット」と呼ばれる、IoT・ビッグデータを活用した取り組みが進んでいますが、欧米型のようにビッグデータを企業内や産業内に囲い込むのではなく、社会全体で活用することで、ビッグデータの可能性を最大限に発揮することができ、地域型ビジネスの発展につなげることができると考えています。

そのためには、IoTにより各企業が集めたビッグデータを地方自治体を中心となって収集し、地方自治体を持つ人口情報、地図情報、防災情報といったオープンデータとあわせて産業界に提供する必要があります。また、ビッグデータを各企業が利活用した結果を地方自治体にフィードバックすることで、ビッグデータの2次利用、3次利用を促進させ、「質・量」とともに充実したビッグデータを形成することが求められます。この構想を実現するために、今後、地方自治体に働きかけてビッグデータの形成・活用をスピードアップさせ、NTTグ

ループはそれをネットワークやICT技術でサポートしていきます。そうすることで、新しいビジネスやサービスが生まれ、我々の持つICTサービスをまた新しい形で使っていただけるようになり、NTTグループのビジネス拡大につながっていくと考えています。

## ■ 持続的な企業価値向上を支えるガバナンス

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることは、持続的に企業価値を向上させていくために必要不可欠であると考えており、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、説明責任の明確化、コンプライアンスの徹底を基本方針として取り組んでいます。いくつかの点についてこれまでの取り組みを紹介したいと思います。

経営の健全性の確保という観点では、NTTは、業務執行を適切に監督する機能を強化するため独立社外取締役を2名選任するとともに、独立社外監査役が過半数を占める監査役会を設置しています。また、2005年には独立社外取締役2名と社内取締役2名で構成される人事・報酬委員会を任意に設置し、人事・報酬の決定における客観性・透明性のさらなる向上を図っています。さらに、独立社外取締役と代表取締役、監査役との意見交換会を開催し、取締役会の実効性やグループマネジメントのあり方など、幅広いテーマでコーポレート・ガバナンスをより機能させるためのディスカッションを行っています。

説明責任を果たすことも、会社としての重要な責務だと考えています。NTTはこれまでも、市場の皆さまとの対話を重視した経営を推進してきました。私自身も投資家の皆さまとのミーティングの機会をできるだけ持つようにしていますし、NTT IR DayではNTTの役員をはじめ、各事業会社のトップを参加させるなど、積極的に経営陣が投資家の皆さまと意見交換し、皆さまのご理解を深めていただくと同時に、いただいたご意見を経営に反映させるようにしています。

また、コンプライアンスの徹底も、持続的な企業価値向上のために必要不可欠です。NTTグループは法令を遵守し、高い倫理観を持って事業を推進していくことが最大のミッションであるという認識のもと、私自身もグループ各社の社長にコンプライアンスの徹底を常に求めており、各社社長も自社組織へ浸透させています。NTTグループ企業倫理憲章において全ての役員および社員の行動指針を示し、グループ横断的なコンプライアンス強化施策に取り組むことで、「不正を絶対に許さない」職場づくりを行っています。

## ■ NTTグループの持続的な企業価値の向上にご期待ください

ICT技術は日々進歩しています。インターネットが生活を変え、クラウドサービスが企業の生産性を大きく向上させてきたように、今後、IoTやビッグデータ、AIといった技術によって、さらに世の中は大きく変わっていくでしょう。NTTグループは責任あるICTの担い手であるという自覚を持ち、選ばれ続ける「バリューパートナー」として世界のさまざまなパートナーの皆さまとのコラボレーションを通じ、新しいビジネス、新しいサービスをつくり出し、持続的な企業価値の向上に向けて邁進していきます。

皆さまにおかれましては、引き続きNTTグループにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# NTTグループの概要

## 基本情報

(2016年3月31日現在)

### NTTグループ

総資産	21兆359 億円
連結営業収益	11兆5,410 億円
連結営業利益	1兆3,481 億円
社員数	241,448 人
連結子会社	907 社



### NTT 日本電信電話株式会社(持株会社)

総資産	7兆521 億円
営業収益	5,217 億円
営業利益	3,840 億円
社員数	2,763 人
主要な事業内容	NTTグループ全体の経営戦略の策定および基盤的研究開発の推進

	地域通信事業	長距離・国際通信事業	移動通信事業	データ通信事業	その他の事業
事業内容	国内電気通信事業における県内通信サービス、およびそれに関連する事業など	国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、およびそれに関連する事業など	国内および海外における携帯電話事業、およびそれに関連する事業など	国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなど	不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業など
主要企業	NTT東日本 NTT西日本	NTT Communications dimension data	docomo	NTT DATA	NTTファシリティーズ NTTコムウェア NTT都市開発
営業収益	3兆4,079 億円	2兆2,509 億円	4兆5,271 億円	1兆6,168 億円	1兆2,945 億円
営業利益	2,650 億円	967 億円	7,884 億円	1,127 億円	740 億円
設備投資	6,221 億円	2,276 億円	5,952 億円	1,340 億円	1,083 億円
研究開発費*	937 億円	160 億円	833 億円	124 億円	1,100 億円
社員数	66,214 人	43,758 人	26,129 人	80,526 人	24,821 人
連結子会社	52 社	383 社	125 社	258 社	89 社

\* セグメント間取引消去額は1,020億円です。

#### ▶ 営業収益構成比

各セグメント単純合算値  
(セグメント間取引含む)に占める割合



#### ▶ 営業利益構成比

各セグメント単純合算値  
(セグメント間取引含む)に占める割合



#### ▶ 設備投資構成比



■ 地域通信事業 ■ 長距離・国際通信事業 ■ 移動通信事業 ■ データ通信事業 ■ その他の事業

## ▶ 従業員の状況

### ① NTTグループの状況

セグメントの名称	従業員数* (人)					
	2013		2014		2015	
地域通信事業	75,838	(66,273)	71,222	(66,471)	66,214	(64,745)
長距離・国際通信事業	38,069	(8,305)	42,234	(9,669)	43,758	(10,185)
移動通信事業	24,860	(11,256)	25,680	(11,450)	26,129	(11,511)
データ通信事業	75,020	(3,652)	76,642	(3,631)	80,526	(3,188)
その他の事業	25,969	(10,969)	25,815	(10,427)	24,821	(10,226)
合計	239,756	(100,455)	241,593	(101,648)	241,448	(99,855)

\* 従業員数は3月31日で終了する各連結会計年度末日における就業人員です。臨時従業員数は( )内に各連結会計年度における年間の平均人員を外数で記載しています。

### ② NTTの状況

従業員数* (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,763 [58]	41.0	16.7	8,887,342

\* 従臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

## ▶ 会員資格一覧

(2016年9月30日現在)

- 一般社団法人 日本経済団体連合会 (副会長)
- 一般社団法人 電気通信事業者協会 (会長)
- 一般社団法人 電波産業会 (経営諮問委員)
- 一般社団法人 情報通信技術委員会 (理事)
- 一般社団法人 東京経営者協会 (会長)
- 一般財団法人 日本 ITU 協会 (理事)
- ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会

## ▶ 直近1年間における主なM&A

### ● e-shelter (ドイツ)

2015年6月/ドイツ最大のデータセンター事業者であるe-shelterを子会社化

### ● PT.Cyber CSF (インドネシア)

2015年10月/インドネシアのデータセンター事業者であるPT.Cyber CSFを子会社化

### ● Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (アメリカ)

2015年7月/北米子会社のNTT DATA, Inc.が、金融ITコンサルティング事業者であるCarlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.を子会社化

### ● Dell Systems Corporationなどの子会社化およびITサービス関連事業 (アメリカ)

2016年3月/NTTデータグループが、Dell Systems Corporationなどの子会社化およびITサービス関連事業の譲り受けに関してDell Inc.と合意

## 外部からの評価

### ● Dow Jones Sustainability Index (DJSI)

米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社が提携して開発した経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するインデックス。NTTは、アジア・太平洋版であるDJSI Asia Pacificに2016年9月時点で、3年連続で組み入れられています。

MEMBER OF  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM

### ● MSCI Global Sustainability Indexes

米国のMSCI Inc.社が作成している、世界的に著名なSRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) インデックス。NTTは2015年6月以降、継続して組み入れられています。

MSCI  2016 Constituent  
MSCI Global  
Sustainability Indexes

THE INCLUSION OF NTT Corp IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HERIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NTT Corp BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

### ● FTSE4Good Index Series

FTSE4Good Indexは、ロンドン証券取引所の100%出資子会社であるFTSE Russell社(英国)による世界的なESGインデックス。NTTは2016年6月付けで、構成銘柄に組み入れられています。



**FTSE4Good**

日本電信電話株式会社はFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄です。FTSE4Goodは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。

### ● モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)

モーニングスター株式会社が国内上場企業約4,000社の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数。NTTは2016年1月付けで、3年連続で組み入れられています。



### ● 環境コミュニケーション大賞

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する第19回環境コミュニケーション大賞において、「NTTアニュアルレポート2015」と「NTTグループ サステナビリティレポート2015」が環境報告書部門で優良賞(第19回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)を受賞しました。

### ● 日本経済新聞社「NICES(ナイス)」

さまざまなステークホルダーの観点から企業を総合的に評価する「NICES」の2015年度総合企業ランキングにおいて、総合ランキング第14位を獲得しました。

### ● 東洋経済新報社「CSR企業ランキング」

企業の財務面とCSR面を総合的に評価する、東洋経済新報社「2016年度CSR企業ランキング」において、34位を獲得しました。

## NTTグループのCSR

### NTTグループCSR憲章

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。

このたび、2016年5月にグループ各社が一体となってCSRを推進していくための重要な課題（マテリアリティ）である「NTTグループCSR重点活動項目」を見直し、「NTTグループCSR憲章」を改定しました。



### NTTグループCSR憲章

#### CSRメッセージ

私たちNTTグループは、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

#### CSRテーマ

##### 人と社会のコミュニケーション

私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

##### 安心・安全なコミュニケーション

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

##### 人と地球のコミュニケーション

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

##### チームNTTのコミュニケーション

私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

## Interview NTT CSR委員長 インタビュー

# NTTグループのCSRについて

代表取締役副社長 CSR委員長 澤田 純



**Q** 2016年5月にNTTグループCSR憲章を改定されました。きっかけや改定に込められた思いを教えてください。

**A** 我々NTTグループは、2006年に制定した「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めてきました。

近年、持続可能な開発目標(SDGs)やCOP21「パリ協定」の採択などESG(環境・社会・ガバナンス)への関心が世界的に高まっており、また株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまからは、経営戦略とCSR戦略との連携が求められています。そうした中、NTTグループは、ICTサービスを基軸としてグローバルビジネス、B2B2Xモデルへと事業領域を大きく転換させてきましたが、従来の「NTTグループCSR憲章」は、国内の情報通信を前提とし、バリューチェーンを意識した表現となっていない部分がありました。

こうしたことから、バリューチェーンも含めたグローバル規模でのNTTグループの事業活動と地球規模での社会動向を再度検証し直して、NTTグループが取り組むべきCSR重点活動項目を再設定し、CSR憲章を改定しました。また、より強力に取り組むために、経営課題と一体となったCSR定量指標も設定しました。

今後は、今回改定した「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、NTTグループ一体となり、皆さまのバリューパートナーとして社会の持続的な成長により一層貢献していきたいと考えています。

**Q** NTTグループのCSRを推進していくために、どのような取り組みをされているのでしょうか?

**A** NTTグループ各社のCSR最高責任者をメンバーとする「NTTグ

ループCSR委員会」を2015年度に新たに設置し、NTTグループの経営課題をCSR憲章の理念と一体化させて検討しています。

また、「NTTグループCSRカンファレンス」を2013年度より毎年開催しています。NTTグループ各社が提供するICTサービスや事業活動を通じて、社会的課題を解決する事例を「CSR優良施策」として共有することで、「日々の事業活動とCSRは一体である」という意識が従業員に浸透してきています。2015年度は、南アフリカを拠点とするDimension Dataのほか、インドを拠点とするNetmagic Solutions、NTT Data Global Delivery Servicesが参加するなど、グローバルレベルで一体感のあるCSRの取り組みが進展していると実感しています。

**Q** 澤田副社長は機関投資家との対話の機会が多いと伺っています。最近のESG評価の動きをどのように捉えていますか？

**A** これまで以上に中長期的な視点から社会的課題とNTTグループの事業活動とを考える必要があり、NTTグループの持つ資本をどのように活かして、継続的に価値提供できるかが問われていると認識しています。今回改定したNTTグループCSR憲章を基本指針として、NTTグループの考え方、取り組みをより明確に、そしてタイムリーにステークホルダーの皆さまにお伝えしていかなければならないと考えています。そうしたツールのひとつとして、この「サステナビリティレポート」を位置づけています。2006年より発行してきたCSR報告書を、昨年度より「サステナビリティレポート」に名称変更し、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまへ向け、当社の「持続可能性(サステナビリティ)」に関する情報開示をより強く意識した構成にしました。ホームページなどを通じてできる限りタイムリーに情報をお伝えするよう努め、またステークホルダーの皆さまとの対話も積極的に進めています。

そうした取り組みの結果として、Dow Jones Sustainability Indexでアジア・パシフィックの構成銘柄に3年連続で選定され、FTSE4 Good Indexにも選定されるなど、ESG評価機関から高い評価をいただいています。

**Q** 最後に、CSR委員長として今後の取り組みについてのコミットメントをお伺いしたいと思います。

**A** 2020年、さらにその先へ、日本や世界が抱える課題は山積しており、その解決に向けて、グローバルにICTビジネスを展開するNTTグループに求められる期待は非常に大きいと感じています。NTTグループは、皆さまのバリューパートナーとして、ステークホルダーの皆さまとさらに連携を強化しながら社会の課題解決に、今後とも一層貢献していく考えです。

# NTTグループの 重要課題

マテリアリティ

CSR憲章の改定、CSR重点活動項目の見直しにあたっては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(GRI G4)のマテリアリティの原則とプロセスを参考に、下記のステップで行いました。

重点活動項目  
決定までの  
**3ステップ**

## STEP 1

### CSR課題の特定

GRIなどのガイドライン、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する外部評価、ならびにSDGsなどの新たな社会からの要請事項を考慮し、41のCSR課題を特定。

## STEP 2

### 優先順位づけ

STEP 1で特定したCSR課題について、“ステークホルダーからの優先度”と“NTTグループにとっての優先度”の2軸で優先順位づけを実施し、CSRを推進していくためのマテリアリティである18の「NTTグループCSR重点活動項目」を特定。

## STEP 3

### 妥当性確認

「グループCSR委員会」や「CSR委員会」で、特定したCSR重点活動項目について、妥当性を確認。

Materiality

## STEP 1 CSR課題の特定

GRI G4やISO26000(社会的責任に関する手引き)などの各種ガイドラインのほかに、Dow Jones Sustainability Index(DJSI)などのESGに関する外部評価や、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)などのサステナビリティを取り巻く新たな課題も網羅的に考慮して41のCSR課題を特定しました。



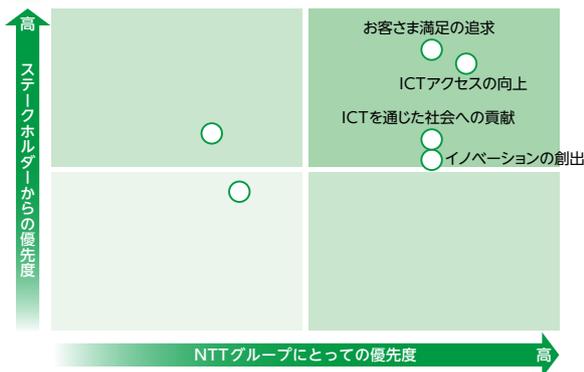
## STEP 2 優先順位づけ

STEP1で特定した41のCSR課題を、「NTTグループCSR憲章」の4つのテーマと、それらを支える基盤に分類しました。4つのテーマに対して、“ステークホルダーからの優先度”と“NTTグループにとっての優先度”の2軸で評価を行い、その結果を4つのマトリクスにマッピングし、「NTTグループCSR重点活動項目」を特定しました。

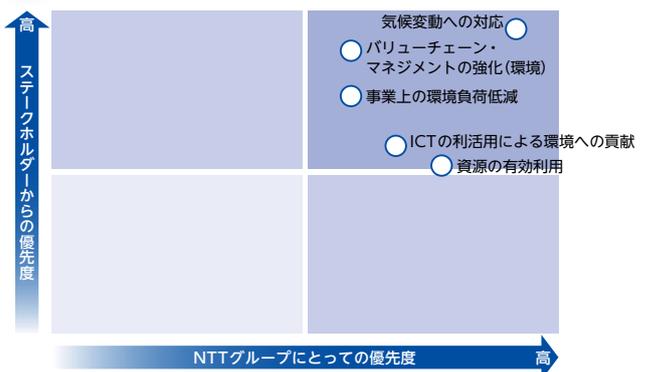
優先度の評価の際にはNTTグループ従業員満足度調査、お客さまの声なども考慮し、さまざまなステークホルダーからの期待を反映することに努めました。

また、4つのテーマを支える基盤に分類した項目については、着実に取り組むべき項目であるという位置づけで特定しました。

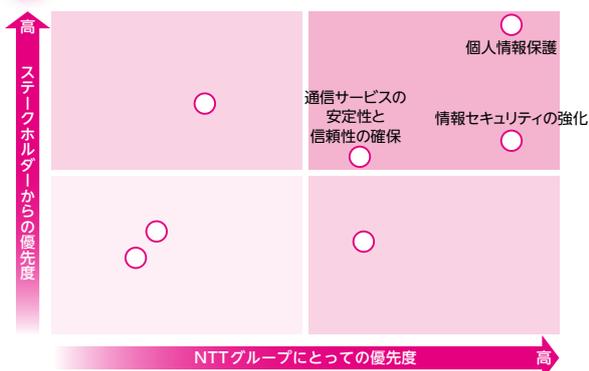
### ● 人と社会のコミュニケーション



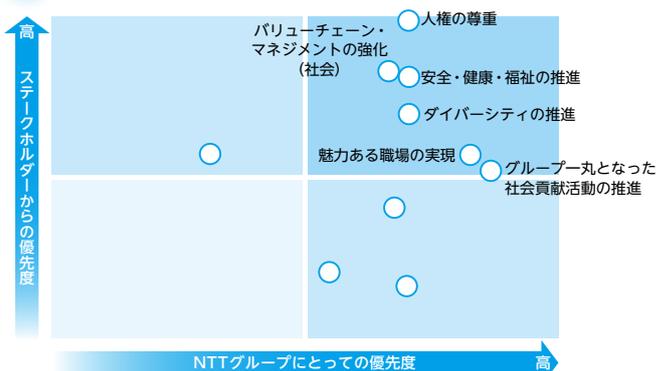
### ● 人と地球のコミュニケーション



### ● 安心・安全なコミュニケーション



### ● チームNTTのコミュニケーション



### ● 4つのコミュニケーションを支える基盤

- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- ESG情報の開示と信頼性向上
- 取締役の多様性確保
- コンプライアンス方針の策定と遵守
- ネガティブ事象の管理と情報開示
- 役員報酬の妥当性と透明性
- ブランド管理
- ステークホルダー・エンゲージメント
- サステナビリティ・ガバナンスの確立
- 知的財産管理
- イニシアティブへの参加
- 株主の株式長期保有に向けた取り組み
- マテリアリティの設定とPDCAマネジメント

## STEP 3 妥当性の確認 — 新たなCSR重点活動項目の決定

NTTグループ主要8社のCSR最高責任者が集まる「グループCSR委員会」および、代表取締役副社長を委員長とし、各部門長、室長が委員を務める「CSR委員会」を通じ、特定したCSR重点活動項目について、「ステークホルダーからの要請事項が反映されているか」、「NTTグループの重要な課題が網羅されているか」の観点で妥当性を確認し、最終的に以下の18項目を新たな「NTTグループCSR重点活動項目」として、決定しました。

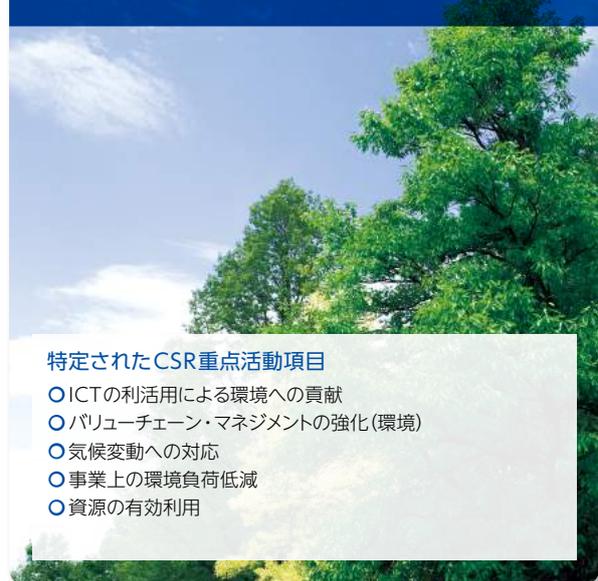
### 人と社会のコミュニケーション



#### 特定されたCSR重点活動項目

- ICTを通じた社会への貢献
- ICTアクセスの向上
- お客さま満足の追求
- イノベーションの創出

### 人と地球のコミュニケーション



#### 特定されたCSR重点活動項目

- ICTの活用による環境への貢献
- バリューチェーン・マネジメントの強化(環境)
- 気候変動への対応
- 事業上の環境負荷低減
- 資源の有効利用

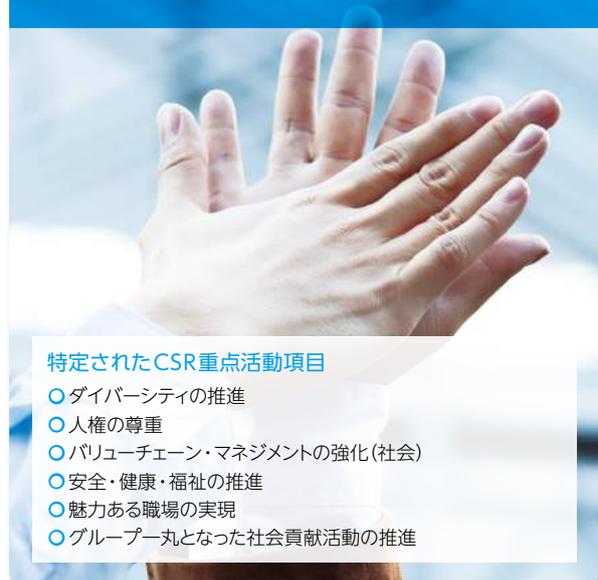
### 安心・安全なコミュニケーション



#### 特定されたCSR重点活動項目

- 個人情報保護
- 情報セキュリティの強化
- 通信サービスの安定性と信頼性の確保

### チームNTTのコミュニケーション



#### 特定されたCSR重点活動項目

- ダイバーシティの推進
- 人権の尊重
- バリューチェーン・マネジメントの強化(社会)
- 安全・健康・福祉の推進
- 魅力ある職場の実現
- グループ一丸となった社会貢献活動の推進

## ● 新たなCSR重点活動項目の目標と実績

今回のCSR憲章の改定およびCSR重点活動項目の見直しと合わせて、NTTグループのCSRのPDCAを管理するための指標である「CSR定量指標」とその目標値も再設定しました。

今後は、新たなCSR定量指標のもと、CSRのPDCAマネジメントを進めていきます。

### 人と社会のコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標*	2015年度の実績
ICTを通じた社会への貢献	「2020」「地方創生」を契機としたB2B2Xモデルを加速させる	B2B2Xモデルの加速	P.029
ICTアクセスの向上	「グローバルクラウドサービス」を軸とした多様なICTサービスを全世界に提供できる体制を強化する  高齢者や障がい者など、幅広いお客さまが利用できるICTサービスを提供する	グローバルサービス売上高：220億ドル(2017年度)	P.034
		サービス提供国・地域数：拡大	
		アクセス網の光化カバー率： 東日本エリア95%、西日本エリア93%	
		LTE人口カバー率：拡大	
お客さま満足の追求	付加価値の高い製品・サービスの提供や、きめ細かいサポート対応を実施する	お客さま満足度調査：前年度以上	P.038
		お客さまの声を活かした改善件数：前年度以上	
		コールセンターの応答率：前年度以上	
		設備利用効率の向上： 2,000億円以上削減(2017年度)	
		高効率な事業運営の確立： 8,000億円以上削減(2017年度)	
イノベーションの創出	将来にわたり、研究開発がNTTグループの重要な成長ドライバーであり続けるために、世界の情報通信技術をリードする先進的な研究開発を推進する	特許出願件数	P.043
		対外論文発表件数	
		国際標準化会合参加人日	

※ とくに目標年度の記載がないものは毎年の継続目標。



NTTグループCSR憲章

NTTグループの重要課題

CSRマネジメント

ステークホルダー・エンゲージメント

## 人と地球のコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標*	2015年度の実績
ICTの利活用による環境への貢献 バリューチェーン・マネジメントの強化(環境)	自社のCO <sub>2</sub> 排出量を削減するとともに、ICTの利活用によりバリューチェーンを含めた社会全体のCO <sub>2</sub> 排出量削減へ貢献する	社会のCO <sub>2</sub> 排出量の削減貢献量： 自社排出量の10倍以上(2030年度)	2016年度より集計開始
気候変動への対応	電力効率を向上させ、事業上の環境負荷の低減を図る	通信事業の電力効率： 2013年度比で10倍以上(2030年度)	
事業上の環境負荷低減	廃棄物の最終処分率を抑え、資源の有効利用に努める	廃棄物の最終処分率：1%以下(2030年度)	
資源の有効活用			

## 安心・安全なコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標*	2015年度の実績
個人情報保護	個人情報の流出・漏えいを発生させない	個人情報の漏えい件数：0件	P.087
情報セキュリティの強化	セキュリティ人材の育成を図る	セキュリティ人材数：1万人(2020年度)	P.091
通信サービスの安定性と信頼性の確保	通信サービスを安定的に提供し、重大通信災害を発生させない	安定サービス提供率：99.99% 重大事故発生件数：0件	P.096

## チームNTTのコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標*	2015年度の実績
ダイバーシティの推進	女性の活躍を積極的に進める	女性管理者登用率：6.0%(2020年度)	P.104
人権の尊重	国連ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)など国際的な原則を取り入れ、全ての事業所で人権を尊重した事業活動を行う	確認された人権に関する違反件数：0件 人権に関する研修受講率：前年度以上	P.110
バリューチェーン・マネジメントの強化(社会)	バリューチェーンまで含めた環境・社会に関するリスクを適切に管理する	確認された高リスクサプライヤ件数：0件	P.114
安全・健康・福祉の推進	人身事故や労働災害事故の未然防止に向けた安全対策強化と、従業員の安全意識を向上させる	労働災害事故発生件数：0件 設備工事中の重篤人身事故発生件数：0件	P.117
魅力ある職場の実現	従業員が高い意欲を持って働くことのできる職場を提供する	従業員満足度：前年度以上	P.121
グループ丸となった社会貢献活動の推進	社員が積極的にボランティア活動に参加する	社員のボランティア参加率：80%(2020年度)	P.129

※ とくに目標年度の記載がないものは毎年の継続目標。

## ● 2015年度までのCSR重点活動項目の目標と実績

事業との連動を図り、グループ全体の活動レベルを高めていくため、2009年度、8つのCSR重点活動項目ごとにグループ各社で「CSR取り組み施策」を策定しました。2011年度からは、それぞれグループ共通の「定量指標」の設定を開始し、2012年度には、8つの項目全てに定量指標設定を完了し、グループ横断でCSR活動を推進してきました。

2016年度からは新たなCSR定量指標に基づき活動していきますが、2015年度までの目標についても今後も、重要な取り組みと考えていることから、未達成目標についても引き続き活動を推進していきます。

### 人と社会のコミュニケーション

CSR重点活動項目	CSR定量指標および目標	実績		
		2013年度	2014年度	2015年度
お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	持続可能な社会への貢献に該当する商品サービスの新規提供開始(発売)件数:実績把握	271件	248件	159件

### 人と地球のコミュニケーション

CSR重点活動項目	CSR定量指標および目標	実績		
		2013年度	2014年度	2015年度
低炭素社会の実現	CO <sub>2</sub> 排出量:342万トン* <sup>1</sup>	485.2万トン	507万トン	487万トン
循環型社会の形成	全廃棄物の最終処分率:2%* <sup>1</sup>	1.15%	0.88%	0.82%
	紙総使用量:5.8万トン* <sup>1</sup>	6.0万トン	5.0万トン	4.5万トン
生物多様性の保全	生態系保全や森林整備活動の共通の定性項目	—	—	—

### 安心・安全なコミュニケーション

CSR重点活動項目	CSR定量指標および目標	実績		
		2013年度	2014年度	2015年度
情報セキュリティの確保	情報セキュリティ関連研修受講者数:実績把握* <sup>2</sup>	30万人	34.2万人	—
	セキュリティ人材数:1万人* <sup>3</sup>	—	—	約2万人
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	安定サービス提供率:99.99%	99.90%	99.99%	100%
	重大事故発生件数:0件	4件	1件	0件

### チームNTTのコミュニケーション

CSR重点活動項目	CSR定量指標および目標	実績		
		2013年度	2014年度	2015年度
多様性の尊重と機会均等にに向けた取り組み	女性管理者登用比率:6%* <sup>1</sup>	3.30%	3.60%	4.0%
社会貢献活動	環境クリーン作戦(地域清掃活動)参加人数:12万人	12.3万人	12.6万人	12.9万人
	エコキャップ回収数:3,000万個	2,900万個	2,995万個	1,458万個

\*<sup>1</sup> 2020年度に向けた取り組み。\*<sup>2</sup> 2014年度までの目標。\*<sup>3</sup> 2015年度からの目標。

## CSRマネジメント

### ▶ CSRマネジメント体制

NTTは、経済、環境、社会テーマを含むCSRを継続的かつ適切にマネジメントしていくために、2005年6月より代表取締役副社長を委員長とした「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会は、グループCSR基本戦略、グループ共通での取り組みテーマ、施策の策定、CSR基本戦略、報告書などでの情報開示内容の策定といったテーマについて、年1回以上の頻度で開催しています。また、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」、「社会貢献推進委員会」を設置し、体系的・継続的にCSRを推進しています。

2015年度は新たにNTTのCSR委員会委員長(代表取締役副社長)を委員長とし、主要グループ8社のCSR最高責任者(副社長、常務取締役)を委員とした「グループCSR委員会」を設立し、グループ全体におけるCSRマネジメントの進展を図りました。さらに各社のCSR推進担当者で「グループCSR連絡会」を定期的に開催し、グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新たに策定したCSR重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

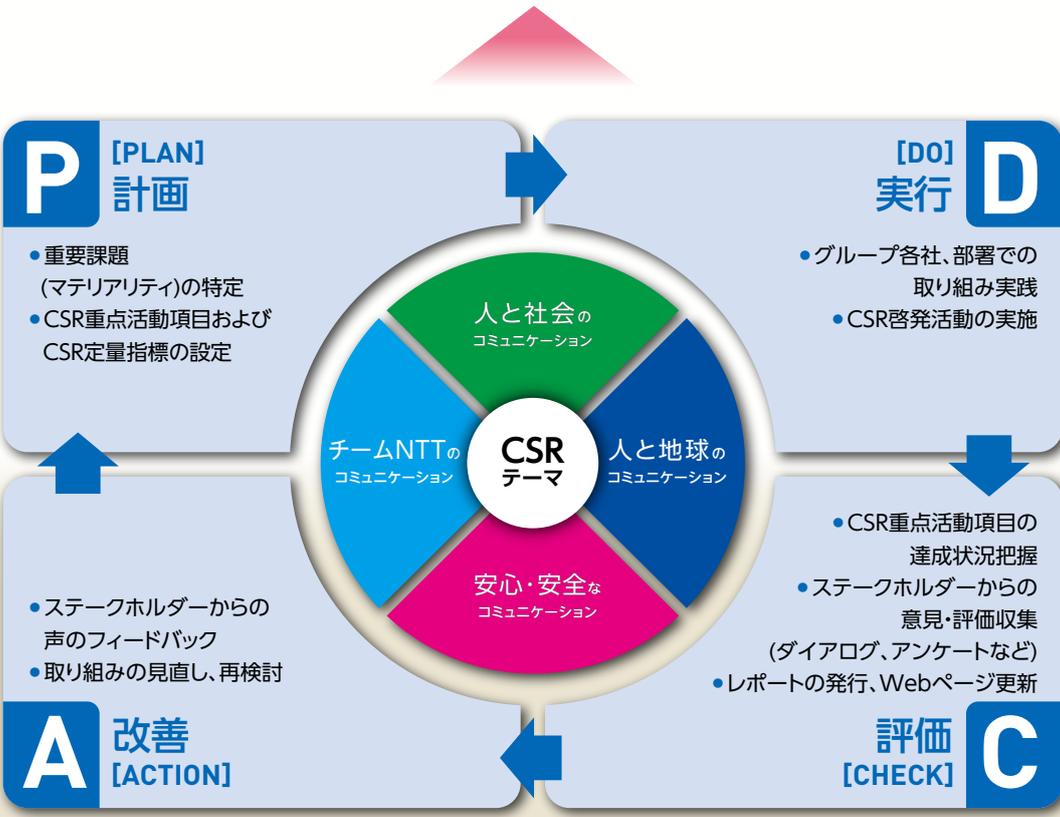
### ▶ NTTグループのCSR推進体制



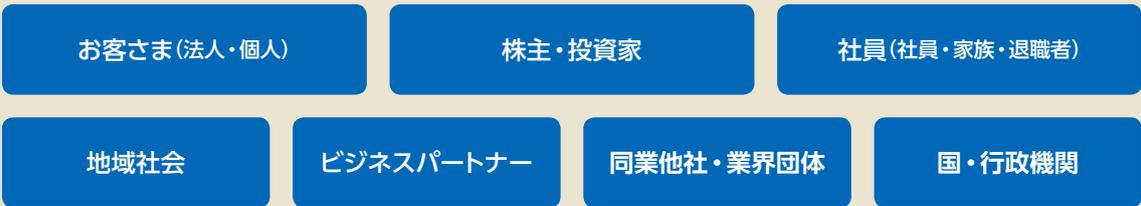
▶ NTTグループのCSR推進PDCAサイクル

**CSRメッセージ**

私たちNTTグループは、お客さまの”バリューパートナー”として、  
最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、  
人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。



ステークホルダーエンゲージメント



## ▶ NTTグループCSRカンファレンスの開催

NTTグループのCSRに関する優良施策をグループ横断的に共有することで、社員のCSR意識の浸透を図り、今後のCSRや社会貢献のあり方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しています。2016年2月に開催した3回目のカンファレンスは、2つの会場に分かれて実施しました。

メイン会場では、例年どおり「CSR優良施策発表会」を開催し、事前に国内外のグループ会社より募集した60件の中から9件のCSR優良施策を選定し発表を行いました。2014年度から開催している「社会貢献アイデア発表会」も継続して実施し、事前にグループ全社員から募集した315件の社会貢献アイデアの中から4件を選定し、それぞれ発表および表彰を行いました。また、インドを拠点とするグループ会社であるNetmagic SolutionsとNTTDATA Global Delivery Servicesによる特別講演を実施し、国内外問わずグループ横断的にCSRの優良施策の共有を実施しました。さらに、社外講演としてネスレ日本株式会社様に“共通価値の創造(Creating Shared Value)”に関するご講演をいただき、CSR先進企業の取り組みに対する知見を深めました。

もうひとつの会場では「LGBTや障がい者に関する理解の一層の促進」を目的に、「LGBT等性的マイノリティ」と「障がい者」をテーマにしたダイバーシティ関連ワークショップを開催しました。(詳細はP.105)

さらに、会場にはグループ各社から募集した人権標語や人権ポスターなどの展示、NPO法人と連携したフェアトレード関連製品の紹介・販売、NTTグループの特例子会社の紹介ブース、ブラインドサッカーの体験コーナー設置など多数の展示スペースを設け、多くの参加者が足を運びました。

当日は、選ばれた施策・アイデアの発表者をはじめ、グループ各社のCSRおよび環境担当者、さらにはCSRに興味を持つ社員など282人が集まりました。カンファレンス後のアンケートでは参加者の99%がCSRへの理解度が「大いに深まった」、「ある程度深まった」と回答し、「グループ間で協業して展開できると、さらなる事業創出・社会貢献につながると実感した」といった感想も出るなど、社員のCSR意識も高まり非常に有意義な時間となりました。

次年度以降も継続して開催するとともに、グループ社員参加型の施策の充実化を図るなど、社員のCSR意識のさらなる浸透をめざします。



メイン会場の様子



海外グループ会社の発表(ビデオメッセージ)



人権標語の展示



フェアトレード関連製品の販売

NTTグループCSR憲章

NTTグループの重要課題

CSRマネジメント

ステークホルダー・エンゲージメント

## ▶ CSR優良施策発表会

## 第3回NTTグループCSR大賞

「Move&amp;Flick®」スマートフォン向けの新たな文字入力アプリ

## 第3回NTTグループCSR準大賞

事業活動(ひかりTV「部活DO!」と「4Kコンテンツ配信」)と連動した環境保護

電報サービスを通じた寄附による障がい者スポーツの普及・強化

 NTTグループ  
テレウェル 東日本

## 優良施策

天気予報の精度向上!ひまわり8号のデータ配信事業

コミュニケーションロボットを活用した「高齢者支援サービス」の実証実験

品川シーズンテラスにおける環境配慮施策

収獲予想を基点としたデータマネージメントによる廃棄ロス削減

防災クラウド情報システムの標準策定事業

Connected Conservation

## ステークホルダー・エンゲージメント

### 基本的な考え方

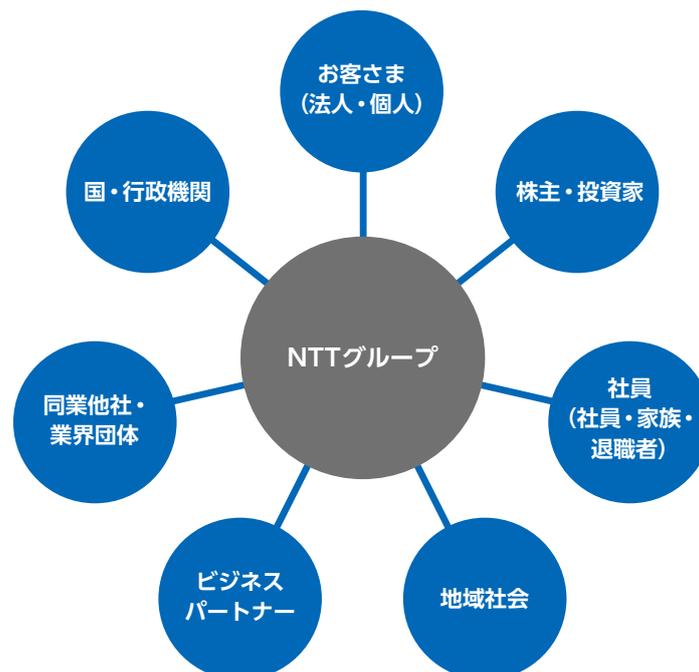
NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を指針として、「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現」をグループ一体となって推進しています。その中で、NTTグループの事業活動により影響を受ける（もしくは与える）さまざまなステークホルダーの皆さまとエンゲージメントを実施しています。

### ■ ステークホルダー・エンゲージメントの目的

NTTグループは、ステークホルダーの皆さまに対して、マイナスの影響を最小化し、プラスの影響を最大化できるよう、適切な事業活動と意思決定を行っていく必要があります。そのためには、ステークホルダーの皆さまとエンゲージメントを実施し、NTTグループに対する期待や果たすべき責任を把握し、事業活動に反映していくことが重要であると考えています。NTTグループは、このようなエンゲージメントを実施することで、皆さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”となることをめざします。

### ■ ステークホルダーの特定

ステークホルダーとは、NTTグループの事業活動や意思決定において、何らかの利害関係を持つ組織または個人のことをさします。NTTグループにとっての主なステークホルダーとして「お客さま（個人・法人）」、「株主・投資家」、「社員（社員・家族・退職者）」、「地域社会」、「ビジネスパートナー」、「同業他社・業界団体」、「国・行政機関」などが挙げられます。



### ■ エンゲージメントの実施

ステークホルダー・エンゲージメントは、特定の組織や社員のみが実施するものではなく、NTTグループが各地で展開する事業活動にかかわる、さまざまな組織・社員によって実施されます。各ステークホルダーと関連する組織や社員は、事業活動や日々のコミュニケーションを通じて、ダイアログ(対話)を実施します。NTTグループは、ステークホルダーとの関係に応じたさまざまな方法で、ダイアログを実践しています。

また、適切なステークホルダー・エンゲージメントを実施することは、NTTグループにとってのリスク軽減やビジネスチャンスにもつながると考えます。ダイアログの結果は、各事業会社・組織内で報告・監督されることはもちろん、その重要性に応じてCSR委員会や企業倫理委員会などの各委員会や取締役会などで報告され、適切な意思決定へ反映されます。

### ■ ステークホルダーの優先順位

NTTグループの事業活動や提供するサービス・製品、社会的・環境的側面において、大きな影響を受ける(もしくは与える)ステークホルダーについては、とくに考慮してエンゲージメントを実行します。

NTTグループは、エンゲージメントを通じて、ステークホルダーの皆さまとの連携を深めるとともに、そこで得られる社会やNTTグループに対する期待や課題に対して、今後も積極的に取り組んでいきます。

## ▶ 主なステークホルダー

NTTグループは、NTTと子会社・関連会社(うち連結子会社907社：2016年3月31日現在)により構成され、地域通信、長距離・国際通信、データ通信および移動通信事業などを展開しています。NTTグループは、これらの事業に関わるさまざまなステークホルダーの皆さまに対して、グループ一体となってCSRを推進していきます。

### お客さま(法人・個人)

NTTグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、全てのお客さま

#### NTTグループのアプローチ

“バリューパートナー”として選ばれるよう、社員一人ひとりがさらに高いCSRの意識をもち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスの提供を心がけます。

#### エンゲージメント方法(例)

- お客さま問い合わせ窓口の開設
- お客さま満足度調査の実施
- webサイト、ソーシャルメディアの活用
- 年次報告書(アニュアルレポートなど)の発行

#### エンゲージメントする理由

お客さまのニーズや立場を理解し、より質の高いサービス・製品の提供を実現することで、お客さま満足度の向上をめざすとともに、NTTグループがお客さまにとっての“バリューパートナー”となるため。

### 株主・投資家

NTTグループの株主・債権者の皆さまをはじめとした、個人・機関投資家の皆さま

#### NTTグループのアプローチ

健全な財務体質を維持しつつ企業価値を高めるとともに、株主の皆さまへ利益の還元を行っていきます。また、グループに関わる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めていきます。

#### エンゲージメント方法(例)

- 株主総会、決算発表
- 個人投資家説明会の開催
- 機関投資家向け説明会の開催
- 年次報告(アニュアルレポートなど)の発行

#### エンゲージメントする理由

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを通じて投資判断に必要な情報を提供し、適切な評価をいただくとともに、皆さまのご意見をグループ経営の参考とするため。

## 社員(社員・家族・退職者)

NTTグループで働く社員とその家族、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々

### NTTグループのアプローチ

多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるように社員へのさまざまな施策に取り組めます。退職した方々とのコミュニケーションも大事にします。

### エンゲージメント方法(例)

- 従業員満足度調査の実施
- 定期的な面談
- 労使間の対話
- 企業倫理ヘルプラインの開設
- CSRカンファレンスの開催

### エンゲージメントする理由

社員が安心して働くことのできる職場づくりを推進し、社員の生活をサポートすることで、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮し、高いCSR意識を持って業務に取り組むため。

## 地域社会

NTTグループ各社と事業を通じた関わりがある地域社会の皆さま

### NTTグループのアプローチ

事業を通じた社会貢献や災害対策に取り組むなど、地域社会とともに歩みます。

### エンゲージメント方法(例)

- 社会貢献活動を通じた支援・協働活動の実施
- 工事、設備構築などにおける近隣地域住民との折衝
- 寄附・スポンサーなどによる支援

### エンゲージメントする理由

豊かな地域社会づくりへ貢献するとともに、地域社会の課題を理解・把握し、事業を通じた社会貢献や災害対策などを推進するため。

## ビジネスパートナー

NTTグループのサービス提供にあたり、さまざまな協力をいただいているビジネスパートナーの皆さま

### NTTグループのアプローチ

さまざまな社会的課題を解決するため、サービスをともに創造、展開していくことをめざします。

### エンゲージメント方法(例)

- お問い合わせフォームの開設
- 調達方針・ガイドラインなどの開示
- サプライヤー向けアンケートの実施
- サプライヤー向け説明会の開催

### エンゲージメントする理由

環境・人権などに配慮した製品の調達や公正なパートナーシップの構築により、企業としての社会的責任を果たし、ビジネスパートナーの皆さまとともに、持続的な成長をするため。

## 同業他社・業界団体

NTTグループと同じくICTサービスに携わる皆さま、情報通信の発展に努めている業界団体の皆さま

### NTTグループのアプローチ

日本だけでなくグローバル市場も視野に入れた、情報通信産業のあり方や方策について、ともに議論を深めていき、さまざまな社会的課題の解決をともに推進します。

### エンゲージメント方法(例)

- 業界団体・イニシアティブなどへの参加
- 会議などへの参加

### エンゲージメントする理由

情報通信業界のあり方や施策について議論を深め、業界全体の活性化を推進するとともに、情報通信の発展や進歩を通じて社会に貢献するため。

## 国・行政機関

情報通信をはじめ雇用・経済・環境などの政策を司る国および地方自治体

### NTTグループのアプローチ

国、行政機関および地方自治体の方針などを踏まえながら、情報通信産業の担い手としての責務を果たします。

### エンゲージメント方法(例)

- 法令・規制への対応
- 政策への提言
- 官民共同プロジェクトへの参画

### エンゲージメントする理由

国および地方自治体の方針などに適切に対応し、適切な事業活動を実行するとともに、国民や自治体が抱える社会的課題の解決に貢献するため。

## ▶ 2015年度のエンゲージメント実績

NTTグループは、お客さま、株主・投資家の皆さま、社員などさまざまなステークホルダーからの質問・要望などを集約する仕組みを設けています。

### ■ 株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

投資家の皆さまよりいただいた要望に基づきNTT IR DAYと呼ばれる機関投資家向け説明会を開催しています。また、近年は、当社への理解促進と個人投資家さまの拡大をめざして、個人投資家さま向けの会社説明会の開催にも注力しており、2015年度は20回の説明会を開催するほか、オンライン会社説明会も開催しました。2016年6月に開催した第31回定時株主総会には、6,402人の株主の皆さまにご出席いただきました。株主総会における主な質問や決議事項については、株主通信NTTisに掲載し開示しています。

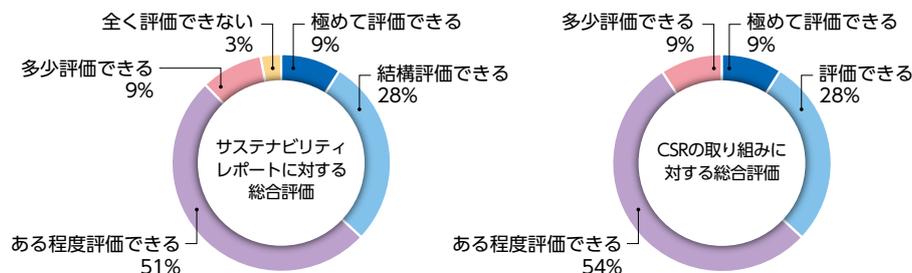
さらに、2015年度は、ESG評価機関とのコミュニケーションを積極的に行い、NTTグループのCSRの取り組みや、ESG情報の開示の充実を図りました。2016年3月にはスイスのESG評価機関のRobecoSAM社を当社に招き、NTTグループ各社のCSRの取り組みと、サステナビリティレポートなどを通じた情報開示の透明性向上に関して議論を行いました。NTTグループは今後も継続的にESG評価機関やESG投資を推進する投資家とのコミュニケーションを定期的に行っていきます。

### ■ サステナビリティレポート読者の皆さまからのご意見・ご感想

NTTでは、ホームページ上のお問い合わせフォームや読者アンケートを通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまから、サステナビリティレポートやNTTグループのCSRの取り組みに関するご意見やご感想をお寄せいただいています。

2015年度は、2015年10月から12月の間に読者アンケートを実施し、353件のご回答をいただきました。アンケートの結果は以下の通りです。皆さまからいただいたご意見は、次年度のサステナビリティレポートの改善やCSR重点活動項目の策定など、CSRマネジメントにも活用しています。

#### ▶ 2015年度アンケート結果



# 人と社会の コミュニケーション

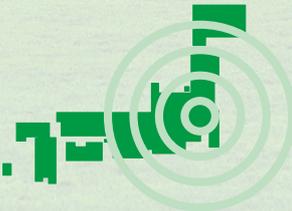
ICTの利活用を通じて、  
さまざまな社会的課題の解決に貢献することで、  
より豊かで便利な社会を実現していきます。

- 029 ICTを通じた社会への貢献
- 034 ICTアクセスの向上
- 038 お客さま満足の追求
- 042 公正な広告およびスポンサーシップ
- 043 イノベーションの創出

サービス提供国・地域

 **196** の国・  
地域

LTE人口カバー率

 **99%**

お客さまの声を活かした改善件数

 **558** 件

特許出願件数

 **2,250** 件

ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## ICTを通じた社会への貢献

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

企業活動のグローバル化、クラウド化を中心としたICT技術の進化により、さまざまな分野・業界の垣根が取り払われつつあります。こうした中、最先端のICT基盤・技術をベースに、さまざまなお客さまと業界を超えたコラボレーションを通じて、新たなイノベーションを創造していくことが重要となっています。

NTTグループは、ICTの利活用を促し、コラボレーションによるイノベーションを加速させ

#### CSR定量指標

### B2B2Xモデルの加速

ることで、社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### マネジメントアプローチ

NTTグループは、2015年5月に策定した中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」のもと、「2020」[地方創生]を契機とし、さまざまな地域や異業種間で連携を促進し、新しい高付加価値サービスをパートナーの皆さまとともに創出していく「B2B2Xモデル」への転換を加速しています。「X」には個人のお客さまはもとより、企業、地方自治体などさまざまな対象を想定しており、NTTグループの幅広いビジネスドメインを生かし、持続可能な事業モデルを創出しています。

### ▶ ICT×商業・観光

NTTグループは、2015年4月に福岡市と、2015年9月に札幌市と包括的な連携協定を締結し、NTTのICT技術を活用することなどにより、地域における社会課題の解決にともに取り組んでいます。

急増するインバウンド観光客の経済効果を地域が十分に享受できるよう、Wi-Fi環境の整備に加え、多言語対応、クーポンといった情報サービス化などデジタルマーケティングを支援しています。行動分析に基づいて、国別の行動パターンの違いや、日本人よりも外国人観光客に関心の高いホットスポットの顕在化など、隠れた価値の見える化を進め、地域経済の活性化に貢献していきます。

# CASE 1

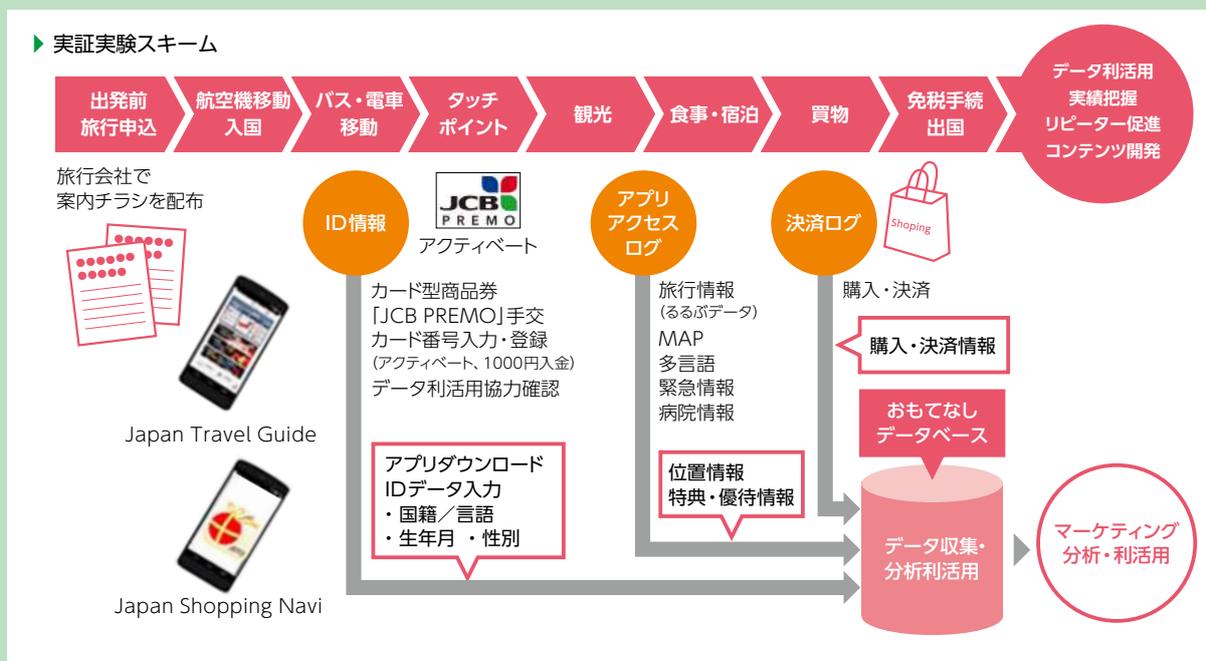
## 訪日外国人旅行者向け「スマホアプリ移動情報」と「決済情報」連携による消費促進の実証実験を実施



日本政府は、観光を日本の成長戦略の大きな柱のひとつとする方針を掲げました。これにより、日本を訪れる外国人旅行者は近年増加しており、これにともなうインバウンド消費の増大に期待がかけられています。日本滞在中、海外からの旅行者に楽しく快適に過ごしていただくためには、さまざまな属性の旅行者ニーズを把握し、最適化された情報を提供する仕組みが重要です。そこで、2016年2月に訪日外国人旅行者を対象に日本滞在中の移動情報と決済情報を解析し、マーケティングへ利活用する実証実験を東京都・新宿エリアと北海道・札幌エリアで実施しました。

今回の実証実験で、NTTグループはクラウドを使用したアプリケーション開発を強みとしながら、株式会社ジェイティービー、株式会社ジェーシービーおよび一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会と共同で実証実験を行い、スマートフォンアプリ「Japan Travel Guide」の提供や解析における技術的支援を実施しました。

指定のスマートフォンアプリ（「Japan Travel Guide」または「Japan Shopping Navi」）をダウンロードした利用者に向けて、言語別、スポット別のショッピング、優待店、観光情報などさまざまな情報を配信します。同時に、カード型商品券「JCBプレモカード」をプレゼントし、利用者が入力した属性（国籍、年齢、性別など）情報やアプリのログ情報、位置情報と「JCBプレモカード」の決済情報を統合・解析を行い、マーケティングに利活用した場合の有効性を検証しました。



今後は、検証地域を福岡・九州内などに拡大し、優待店拡大、アプリの高度化、分析頻度の向上、お客さまへの情報提供の高度化などを図り、地方への誘客ソリューションとして地方創生、地域活性化への貢献をめざします。

ICT×農業

日本における農業経営は、就業人口の減少や農業従事者の高齢化、海外との競争などもあり、さらなる生産性の向上や高付加価値化の推進が重要な課題となっています。NTTグループは、ICTを活用したさまざまなソリューションの提供を進め、より効果的・効率的な農業経営の実現に貢献していきます。

CASE 1

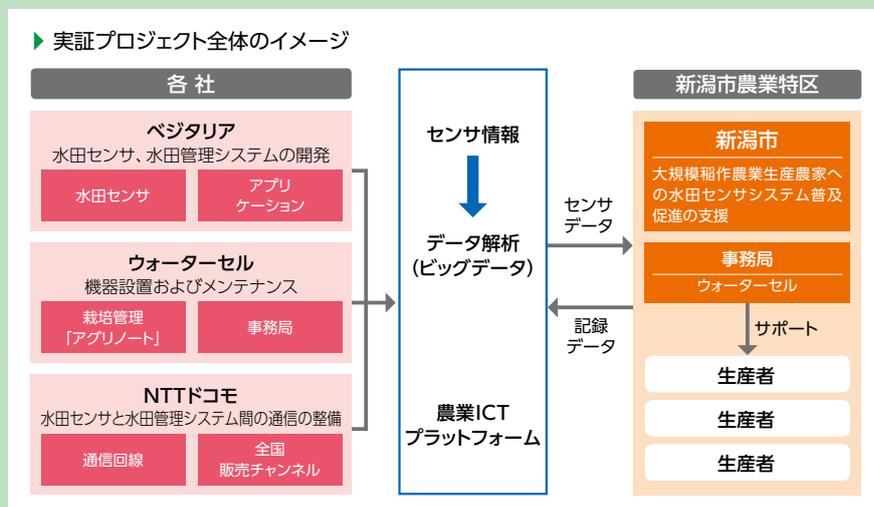
水田センサを用いた革新的稲作営農管理システム 実証プロジェクト



日本の農業は、農業従事者の減少や高齢化に加え、後継者が不足するなど深刻な問題を抱えています。この問題の解決をめざして、NTTドコモは、新潟市、ベジタリア株式会社、およびウォーターセル株式会社と連携協定「革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト」を締結しました。

本実証プロジェクトは、稲作農業における生産性向上と高付加価値化を推進することを目的とし、2015年5月～2016年3月にかけて実施しました。これまで各農家一人ひとりの経験や勘によるところが多かった経営に対し、効率的な農業経営の実現に向けた農業ICTソリューションを、国家戦略特区(革新的農業実践特区)である新潟市の大規模農業の改革に取り組む稲作農業生産者へ実証導入しました。具体的な取り組み内容は、稲作作業で手間がかかる「水位の管理」を容易にすることができる水田センサおよび同センサと連動したクラウド型水田管理システムの導入です。NTTドコモはコアビジネスである通信事業領域の技術を生かし、ベジタリア株式会社、ウォーターセル株式会社と連携し、このクラウド型水田管理システムの水田センサと水田管理システム間の通信の整備を行います。これにより、日々の圃場管理の効率化のほか、省力化、コスト削減、収穫量増加、品質向上などに役立つ情報を農業従事者がスマートフォンなどで確認が可能となりました。

農業従事者の稼働と水質管理の効率化により、生産性の向上や収穫量の拡大にどれだけ寄与することができるかの検証を行い、将来的にこのノウハウを日本全国に普及させていくことを視野に入れ、日本の農業のICT化に貢献していきます。



クラウド型 農業生産管理ツール 「アグリノート」

▶ ICT×都市づくり

NTTグループは、ICTを利活用した安心・安全・快適で効率的な都市インフラの整備・構築の支援を通じて、地方自治体をはじめとするステークホルダーの皆さまとともに、日本の最重要課題のひとつである「地方創生」へ貢献していきます。

CASE 1

地方創生の推進を目的に日本電信電話株式会社と株式会社日立製作所が業務提携



日本は人口の東京一極集中、出生率低迷による人口減少、高齢化が進み、危機的な状況にあります。地方が成長する活力を取り戻し、人口減少に歯止めをかける対策として、国を挙げて「地方創生」が推進されています。この日本の最重要課題のひとつである「地方創生」への貢献を目的として、NTTは2015年10月に、株式会社日立製作所（以下、日立）と業務提携を行う合意をしました。この合意のもと、NTTが通信事業などで長年培ってきたICT技術と、日立の強みである社会インフラ技術を連携させて、地域住民の皆さまへのサービスの向上、地場産業の振興、行政コストの削減などの社会課題を解決し、持続可能な地域社会の発展に貢献していきます。

まずはICTを利活用した安心・安全・快適で効率的な都市インフラの整備・構築を支援します。また、地方自治体などに対して、都市インフラに関わるビッグデータの利活用や、これを支えるICT基盤を組み合わせたシステムの導入を支援・進化させていく予定です。

▶ 業務提携の内容

効率的で活気ある都市づくり支援

ヒトが安心・安全・快適に活動し、モノが効率的に流通する活気ある都市づくりに向けて、都市内のヒト・モノの移動を支援します。そのために、両社の保有する技術を生かし、情報が流通する仕組みや、さまざまなビッグデータ利活用のためのシステムを地方自治体などに提案していきます。さらに、観光客にとって魅力ある都市づくりに向けた提案も行っていく予定です。

持続可能な都市づくり支援

地方が継続的に発展するためには、環境負荷を抑えた持続可能な都市づくりが重要です。地産地消の促進など地域特性に応じた幅広いニーズへ対応し、都市インフラのエネルギー効率を高めるソリューションを地方自治体・法人に提案していきます。

安心・安全・快適な都市づくり支援

ヒト・モノ・情報が流通する活気ある都市、効率的で持続可能な都市、これらを実現するためには、安心・安全・快適な都市インフラが不可欠です。両社は、両社の保有する技術を生かし、IoTを含むICT基盤を組み合わせた都市インフラを提案していきます。

ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## ▶ ICT×スポーツ

NTTグループは、2020年を好機として、アスリート、観衆、地域コミュニティの活性化をスポーツを通じてめざす「スマートスポーツ」を推進しています。国内に限らず、世界のスポーツのスマート化に向けて、英国のジ・オープン、仏国のツール・ド・フランス、米国のインディ500などで、選手やプレイのリアルなデータを観衆や視聴者にお届けすることで、スポーツの認知度向上や活性化に貢献していきます。

## CASE 1

## 「ツール・ド・フランス」にて臨場感のある情報を配信

dimension data ▲

ディメンションデータは、フランスで行われる世界最大級の自転車レース ツール・ド・フランスの主催者であるアモリ・スポル・オルガニゼーション(A.S.O.)の公式技術パートナーを務めています。ディメンションデータがデータ技術を駆使することで、A.S.O.はレースの様態をより鮮明に伝えることが可能となります。ツール・ド・フランスのテレビ視聴者など、遠隔からモバイル機器でレースを追跡する人びとは、臨場感のある体験をすることができます。

プロ自転車競技史上初めて、ディメンションデータは、ライブトラッキングサイト上で、198人の選手を追跡したリアルタイムの速度情報を配信しており、テレビの中継やライブソーシャルコンツとしてそれらの情報を共有することが可能にしました。レース中の選手それぞれのリアルタイムデータを当社のデジタル技術、クラウド、可動性、サイバーセキュリティ、データ解析力をもって分析し、ベータ版のライブ追跡サイトで、ひとまとめに閲覧することができます。2016年には、データ追加や解析技術を革新することで、ソリューション全体を精緻化しました。追跡の精度、範囲、カバー率などの向上を目的としたハードウェアとソフトウェアのバージョンアップを行い、天候や坂の勾配などの新たなタイプのデータの追加、データ分析プラットフォームのパフォーマンス改善、データ欠落をコントロールする機能やタイムトライアル機能の追加、選手やグループ間の距離計算やデータインサイトにおけるプラットフォームの改善がなされています。

ディメンションデータとA.S.O.は持続的に協力関係を築いていくことに努め、イノベーションを通じて、A.S.O.がツール・ド・フランスやより広範囲にわたるプロ自転車競技界への変革を可能にすることを長期ビジョンとしています。

今後、ディメンションデータはクラウド、デジタル技術、可動性、セキュリティ、データ解析などの転換技術にスキルを活用していくことに注力していきます。



ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## ICTアクセスの向上

## 重点活動項目

## 重点活動項目とした背景

より便利なICTサービスが次々に提供される一方で、言語の壁がある訪日外国人の方々、山間部や島嶼部などの遠隔地にお住まいの方々、障がいのあるの方々などに対しても、十分なICTサービスを提供することが求められています。

NTTグループは、中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」のもと、お客さまに選ばれ続ける「バリューパートナー」として、誰もが、容易に利用できるICTアクセス環境の実現に貢献します。

## CSR定量指標

2015年度の実績

- グローバルサービス売上高 **156億ドル**
- サービス提供国・地域数 **196の国・地域**
- アクセス網の光化カバー率  
NTT東日本 **95%** NTT西日本 **93%**
- LTE人口カバー率 **99%**
- ユニバーサルデザイン製品・サービス提供件数 **12件**

## マネジメントアプローチ

日本国内において、2016年3月末現在、固定アクセス網の光化はNTT東日本エリアで95%、NTT西日本エリアで93%となっています。モバイルアクセス網においては、NTTドコモが提供するLTEサービスの人口カバー率は2014年度末に99%を達成しています。現在は、2020年を契機に増加が見込まれる外国人観光客にもご利用いただけるICTアクセスサービスとして、都市部や観光地などにおける「Wi-Fi環境の充実化」を推進しています。

また、NTT東日本・NTT西日本による光回線卸サービス（光コラボレーションモデル）やNTTドコモにおけるMVNOサービスの提供を通じて、他事業者と連携して多様な料金体系やサービスバリエーションを提供し、お客さまがより自身のニーズにあったICTアクセスサービスをご利用いただけるよう推進しています。

なお、NTT東日本とNTT西日本は法令に基づき、加入電話（基本料）または加入電話に相当する光IP電話<sup>\*</sup>、第一種公衆電話、緊急通報（110番、118番、119番）を高コスト地域を含む日本全国で提供しています。

グローバル戦略としては、データセンターやグローバルネットワークを、NTTデータ、ディメンションデータ、NTTコミュニケーションズが中心となり、①フルスタック：クラウドサービスに関連するICTインフラからアプリケーションまでの幅広い分野でのサービス提供力、②フルライフサイクル：顧客企業がクラウドに移行する際のコンサルティングからシステム構築、保守までのワンストップでの対応力、③フットプリントの拡大：グローバル規模のサービス提供力、の「3つの軸」でサービス推進体制を強化牽引しています。

2015年度末のNTTグループのグローバルサービス売上高は156億ドル、196の国・地域でサービスを提供しています。

<sup>\*</sup> 加入電話に相当する光IP電話は、2011年に追加されたもので、加入電話並の基本料金（月額）で提供されるものが対象。

▶ **誰もが利用できるICTサービスへ**

■ **ユニバーサルデザインに向けた取り組み**

NTTグループでは、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、全てのお客さまにとって利用しやすい商品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン」の普及や製品・サービスの提供に取り組んでいます。

NTTグループでは2015年度、新たに12件のユニバーサルデザイン対応製品・サービス\*の提供を開始しました。

\* 高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス(トライアルや機能拡充も含む)。

**CASE 1**

**視覚障がいの方にも使いやすいスマートフォン向けの  
新たな文字入力ソフト「Move&Flick®」**



NTTドコモは、2015年8月より、スマートフォン向けの新たな文字入力アプリケーションとして、手元を見ずに文字入力操作が可能となる「Move&Flick® (ムーブアンドフリック)」の提供を開始しました。

スマートフォンの文字入力は、あらかじめ画面に配置されたひらがな、アルファベット、数字などの「文字入力キー」の位置を正確に把握し、文字をタッチする必要がありました。そのため、視覚障がいの方にとって、スマートフォンの文字入力は困難なものでした。

この文字入力アプリケーション「Move&Flick®」を利用すると、スマートフォン画面の下段中央部分に「文字入力エリア」が大きく表示され、文字入力エリア内であればどこからでも文字入力開始が可能となり、視覚障がいの方も便利にご利用いただけます。

このアプリケーションは、NTTサービスエボリューション研究所が、障がい者雇用を促進しているNTTクラリティの社員など視覚障がい者の方の意見を反映して開発し、NTTドコモがサービス化しました。

アプリケーション提供後は、より多くの方に知っていただき・触っていただくために関係する展示会・イベントへの積極的出展の実施と、障がいのある方向けにスマートフォンの便利な機能や活用方法を紹介する「ドコモ・ハーティ講座」での紹介などを行っており、視覚障がいの方から「使ってみたい」との声を多数いただいています。

その際には手で触って「Move&Flick®」の構成などが理解できるアプリケーションモックを作成し活用をしています。

また、視覚障がいの方ご自身でも理解いただけるようテキストマニュアル、音声マニュアルを掲載するとともに、視覚障がいの方をサポートされる方にも理解いただけるよう動画マニュアルを掲載することにより、多くの方にご利用いただけるよう取り組んでいます。

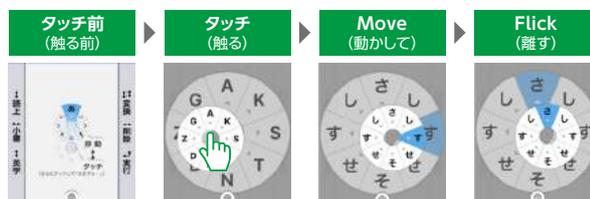
今後も、視覚障がいの方々と連携を図り、お客さまの生活がより便利で快適になるサービスの開発・提供に取り組んでいきます。



▶ **スマートフォン画面の入力領域イメージ**



▶ **Move&Flick®の基本操作イメージ**



**開始位置を気にしなくてOK! 画面を見なくても入力OK!**

ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## ■ NTTグループウェブアクセシビリティポリシーの制定

NTTグループは、高齢者や障がい者の方々を含む幅広いお客さまにWebサイトをご利用いただけるよう、アクセシビリティの確保と向上に取り組んでいます。

2014年3月に、「NTTグループウェブアクセシビリティポリシー」を制定し、日本国内に本社機能を持つグループ各社の公式ホームページについて、JIS X8341-3:2010<sup>\*1</sup>にしたがって方針を定めています。アクセシビリティ対応の程度を示す「達成等級」は、等級A、等級AA、等級AAAの3段階があり、NTTグループは等級AAに「準拠<sup>\*2</sup>」することを目標としています。

2016年3月末の達成状況については、以下の通りです（ページリニューアルも含む）。

グループ各社	達成状況
NTT	65ページがJIS規格達成等級AA準拠
NTT東日本	20ページがJIS規格達成等級AA準拠
NTT西日本	33ページがJIS規格達成等級AA準拠
NTT コミュニケーションズ	16ページがJIS規格達成等級AA準拠
NTTドコモ	134ページがJIS規格達成等級AA準拠
NTTデータ	11ページがJIS規格達成等級AA準拠
NTTコムウェア	9ページがJIS規格達成等級AA準拠
NTT都市開発	6ページがJIS規格達成等級AA準拠

今後も、NTTグループウェブアクセシビリティポリシーに基づき、グループ各社の公式ホームページのアクセシビリティ対応を進めていきます。

\*1 JIS X 8341-3:2010日本工業規格「高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器、ソフトウェアおよびサービス－第3部：ウェブコンテンツ」のこと。

\*2 情報通信アクセス協議会ウェブアクセシビリティ基盤委員会「ウェブコンテンツのJIS X 8341-3:2010 対応度表記ガイドライン第1版-2010年8月20日」で定められた表記に準ずること。アクセシビリティポリシーを策定・公開し、JIS X 8341-3:2010 に基づく試験を実施して、達成基準を全て満たすことを確認したことを表す。

NTTグループの「ウェブアクセシビリティ」の取り組みについて <http://www.ntt.co.jp/apolicy/>

## ■ ご利用しやすいサービス体系

学生やそのご家族、高齢者、障がい者など、さまざまな方がICTサービスをご利用いただけるよう、各種割引サービスを展開しています。

### 教育施設への専用回線の特別割引(NTT東日本・NTT西日本)

NTT東日本・NTT西日本では、学校教育におけるインターネット環境の普及拡大に向けて、2001年1月よりインターネットの定額利用に適したフレッツサービスを学校向けに特別料金で提供しています。

NTT東日本 [WEB](https://flets.com/schoolplan/) <https://flets.com/schoolplan/>

NTT西日本 [WEB](https://flets-w.com/cpn/school/) <https://flets-w.com/cpn/school/>

### 携帯電話の学生とその家族向け割引(NTTドコモ)

学生およびその家族を対象とした、「ドコモの学割」を学生向けとして基本使用料の割引とデータ通信量の増量、さらにその学生の家族を対象に基本使用料を割り引くサービスを提供しています。

### 光ブロードバンドサービス(フレッツ)における割引(NTT東日本・NTT西日本)

光ブロードバンドサービスを手軽な料金で使っていただける2段階定額料金(フレッツ光ライト)や、長期利用のお客さま向けに「にねん割」(NTT東日本)、「光もっと<sup>2</sup>割(もっともっと割)」(NTT西日本)といったサービスを提供しています。

NTT東日本 フレッツ光ライト [WEB](http://flets.com/light/) <http://flets.com/light/>

NTT西日本 フレッツ光ライト [WEB](https://flets-w.com/light/) <https://flets-w.com/light/>

NTT東日本 にねん割 [WEB](https://flets.com/ninenwari/) <https://flets.com/ninenwari/>

NTT西日本 光もっと2割 [WEB](https://flets-w.com/cpn/motto2/) <https://flets-w.com/cpn/motto2/>

### 携帯電話の障がい者向け割引(NTTドコモ)

NTTドコモでは、カケホーダイプランなどの基本プランを1,700円割引、FOMA料金プラン・各種サービス月額使用料を60%割引、契約事務手数料などの一部無料、テレビ電話通話料の音声通話料と同額、電話番号案内(104)への通話料および番号案内料無料などのハータィ割引を提供しています。

[WEB](https://www.nttdocomo.co.jp/charge/discount/) <https://www.nttdocomo.co.jp/charge/discount/>

### 回線卸による他事業者と連携したサービス提供(NTT東日本・NTT西日本、NTTドコモ)

NTT東日本・NTT西日本による光回線卸サービス(光コラボレーションモデル)やドコモにおけるMVNOサービスの提供を通じて、他事業者と連携して多様な料金体系やサービスを提供し、お客さまがより自身のニーズにあったサービスを享受できるよう推進しています。

例えば、NTTドコモが提供する「ドコモ光」はNTT東日本・NTT西日本の光回線卸サービスを利用したサービスであり、ドコモの携帯電話回線と「ドコモ光」をセットで契約することで、個別に契約するよりも割安な料金設定となっています。

ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## お客さま満足の追求

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

NTTグループは、グループ各社において、一般消費者向けの製品・サービスから法人事業者向けのサービスまで、さまざまなお客さまに幅広い製品・サービスを提供しています。グループ各社において、高いお客さま満足度を向上させることは既存のお客さまを維持するだけでなく、新たなお客さまの獲得にもつながると考えています。

NTTグループ各社では、このような認識のもと、付加価値の高い製品・サービスを提供し、きめ細かいサポートを実施することで、お客さま満足を追及しています。

#### CSR定量指標

2015年度の実績

##### ●お客さま満足度調査

第**1**位

##### ●お客さまの「声」を活かした改善件数

**558**件

##### ●コールセンターの応答率、応答時間

応答率 **約73.3%** 平均応答時間 **約13.2分**

##### ●設備利用効率の向上

約**1,000**億円削減

##### ●高効率な事業運営の確立

約**4,140**億円削減

## マネジメントアプローチ

NTTグループ各社は、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまからいただくご意見やご要望などの「声」をもとに、業務の改善および製品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みを構築し、その活動を推進しています。また、お客さま満足度の向上を図る独自の取り組みを、グループ各社で進めています。

## ▶ お客さま相談窓口

NTTグループ各社では、お客さまからの製品・サービスに関するお問い合わせや、故障の受け付け、苦情などに応対するコールセンターをそれぞれ設けています。NTTグループの主要なコールセンターにおいては、毎日平均約18万件以上のお電話をいただいております。お客さまをお待たせすることなく応答することを心がけています。

また、それぞれのコールセンターでは応答率向上、応対・サポートの品質向上に向け、独自の目標を定めるとともに、電話応対コンクールや応対スキルの向上に向けた研修を実施するなど、さまざまな取り組みを実施しています。

このような結果、2015年度の主要なコールセンターにおける平均応答率は約73.3%、平均応対時間は約13.2分でした。

ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## ▶ グループ各社の主なお客さま相談センター

**NTT東日本** **NTT西日本** NTT東日本・NTT西日本

●電話に関するお問い合わせ

**116**[東日本] **0120-116-000\***[西日本] **0800-2000116\***

●電話に関する故障受付

**113****0120-444-113\***

●インターネット(フレッツ)に関するお問い合わせ

**0120-116-116**

●インターネット(フレッツ)に関する故障受付

東日本: **0120-000-113**西日本: **0120-248-995**

●お客さま相談センター

**0120-019000**

※ 携帯電話、PHS、NTT東日本・NTT西日本以外の固定電話からの場合。



## NTTコミュニケーションズ

●カスタマーズフロント/申込受付

**0120-506-506**

●OCNテクニカルサポート/故障受付

**0120-047-107**

## NTTドコモ

●総合お問い合わせ  
(ドコモインフォメーションセンター)**151****0120-800-000\***

●故障/電波状況に関するお問い合わせ

**113****0120-800-000\***

●紛失時のお問い合わせ

**0120-524-360**

●お客さま相談室

**0570-073-360**

(有料)

※ 一般電話などからの場合。

なお、受付時間やその他のお問い合わせなどについては、各社のHPをご確認ください。

NTT東日本 <https://www.ntt-east.co.jp/contact/>NTT西日本 <https://www.ntt-west.co.jp/share/inquire.html>NTTコミュニケーションズ <http://www.ntt.com/contact/>NTTドコモ <https://www.nttdocomo.co.jp/support/inquiry/>

ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## ▶ お客さまの「声」の反映

NTTグループでは、各コールセンターや窓口でいただいたお客さまからのご意見・ご要望（「声」）をもとに業務改善や、商品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みをグループ各社で構築し、活動を推進しています。

グループ各社	取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「スマイル活動」を展開</li> </ul> <p>「お客さま相談センター」などに寄せられる声のうち「ご意見・ご要望」についてあらゆる角度から議論し、社長を委員長とする「スマイル委員会」の最終審議を経て、その決定事項を全社で展開しています。「苦情」については、関連部署と情報を共有し、全社で再発防止に取り組んでいます。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ウィズカスタマー活動」を展開</li> </ul> <p>「116」や「お客さま相談センター」などの受付窓口寄せられたお客さまのご意見・ご要望などを、副社長をリーダーとして毎月開催する「ウィズカスタマー活動推進会議」でグループとしての改善に向けた方向性を決定し、サービス改善に反映させています。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ソーシャルメディアの投稿からお客さまの声を解析</li> </ul> <p>「お客さまの声（VOC: Voice Of Customer）調査」に加え、日々コールセンターに寄せられるお客さまの声や、Twitterなどソーシャルメディアに投稿されるお客さまの声の解析などを通して把握したお客さまからのご意見・ご要望を顧客サービス部門にフィードバックし、それに対するサービス改善策をWebページに開示しています。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「お客さまの声」や「気づきの声」を社員に情報発信</li> </ul> <p>ドコモショップや各コールセンター、お客さまアンケートなどで収集された「お客さまの声」をドコモ社員がいつでも確認できる状態にし、ドコモグループ全体にほぼリアルタイムで情報発信しています。また、「気づきの声」とよばれるドコモに関わる全てのスタッフ・社員がお客さま応対などを通じて気づいた製品・サービスの改善、業務遂行上の改善要望についても、社内システムを通じ、担当部署に届けられます。</p>

なお、2015年度の上記4社におけるお客さまの「声」を活かした業務改善件数は558件でした。

グループ各社の取り組み詳細は、各社のHPやCSR報告書、サステナビリティレポートなどを参照ください。

## ▶ お客さま満足度調査の実施

NTTグループ各社は、外部調査機関が実施する顧客満足度調査において、高い評価をいただいています。今後も、より一層お客さまにご満足いただける商品・サービスの向上に努めていきます。

グループ各社	実績
	<p>日経BP  <b>日経コンピュータ2015年9月3日号 顧客満足度調査2015-2016</b>            ネットワークサービス（有線型）部門 <b>3年連続 第1位</b></p>
	<p>英国Ocean82  <b>第20回 国際データ通信サービスのグローバル顧客満足度調査</b>            総合顧客満足度 <b>5年連続 第1位</b>（2016年5月現在）</p>
	<p>J.D. パワー  <b>2015年 携帯電話サービス顧客満足度 第1位</b>            出典：J.D.パワー 2015年日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>            日本国内在住の携帯電話利用者 計31,200名からの回答による。japan.jdpower.com</p>



ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

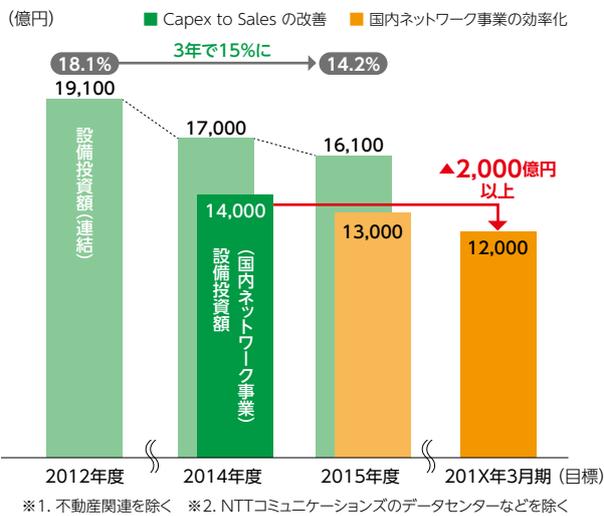
イノベーションの創出

### ▶ 設備利用効率の向上と高効率な事業運営の確立

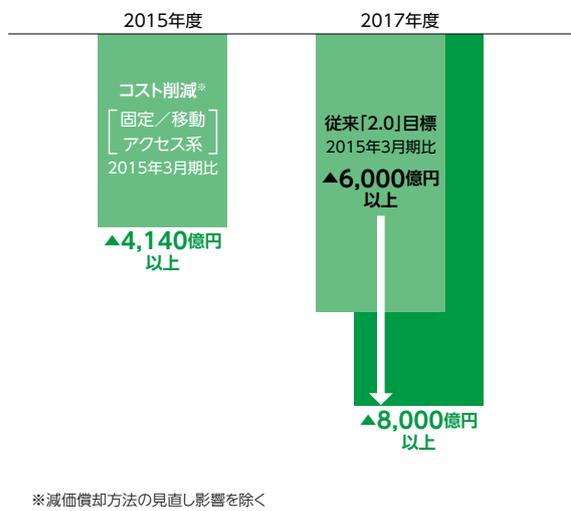
NTTグループは、中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」のもと、設備利用効率の向上と高効率な事業運営の確立に取り組んでおり、2017年度までに、設備利用効率の向上として、国内ネットワーク事業の設備投資額を2014年度比2,000億円以上削減、高効率な事業運営の確立として、固定／移動アクセス系の事業運営コストを8,000億円以上削減することを目標としています。

2015年度には、約1,000億円の設備投資額の削減、約4,140億円の事業運営コストの削減を達成しました。このような取り組みも踏まえ、今後もお客さまへ低廉で付加価値の高い製品・サービスを提供していきます。

#### ▶ 設備投資の効率化



#### ▶ 事業運営コスト削減



ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## 公正な広告およびスポンサーシップ

### ▶ お客さまの視点に立った広告表示

適正でかつお客さまにとってわかりやすい広告表示を行うことを目的としてNTT東日本・NTT西日本では2008年6月に、NTTコミュニケーションズでは2008年11月に広告表示審査室を設置しました。NTTドコモにおいては、従前より法務部内で広告審査業務を行っています。

広告表示を審査する部室では、適正な広告表示を遵守すべく広告表示に関する社内規程を整備し、広告表示実施時における審査などのルールを策定してその定着化を図るとともに、委員会などを定期的に開催し、広告表示における制度運用状況や広告表示の適正化に関する確認などを実施しています。2015年度はNTT東日本で約4,700件、NTT西日本で約3,100件、NTTコミュニケーションズで約150件、NTTドコモで約240件の審査を実施しました。

また、社員に対する教育・啓発活動として、広告表示に関する全社員研修や、広告表示のスキル向上などを目的とした本社、地域事業本部およびグループ各社の広告作成者に対する研修も実施しています。

今後も、社内における広告表示審査の定着や広告表示の質向上をさらに推し進め、関係法令の遵守はもちろん、お客さまに正しい内容をわかりやすくご理解いただくための取り組みを続けていきます。

### ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーとしての取り組み

2020年、東京で開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、さまざまな領域で準備が進められ、盛り上がりを見せています。東京2020大会は、急速なテクノロジーの進化により、これまで以上に利便性と同時に安全性が求められるものとなります。

これまで東京1964オリンピック、札幌1972冬季オリンピック、長野1998オリンピック・パラリンピックにおいて、NTTはさまざまな最先端の通信サービスで大会を応援してきました。今大会でも、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会とゴールドパートナー第1号として契約を交わし、NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモが、通信サービスの提供を通して大会の成功に貢献します。

今大会の3つの基本コンセプトのひとつに掲げられている「多様性と調和-あらゆる多様性を肯定した真の共生社会をはぐむ契機となるような大会とする」に向けて、NTTは通信サービスによって人と人を、日本と世界をつなぎ、全ての人にとって安心で快適な大会を実現します。

さらに2020年に向けて、これまで培ってきた通信・セキュリティ技術やサービスインフラを活用し、関係者、出場選手および国内外からのゲストの皆さまにこれまでにない最高のおもてなしを提供できるよう取り組んでいきます。



# イノベーションの創出 重点活動項目

## 重点活動項目とした背景

イノベーションの創出は、製品・サービス、組織に変革をもたらす重要なドライバーです。NTTグループのビジネスを活性化させるとともに、広く皆さまにご利用いただき、さまざまな市場の活性化に役立つイノベーションを創出することは、社会全体の持続可能な成長にも必要不可欠な活動であると考えます。

NTTグループは、NTT研究所が実施する「基礎的研究開発」およびグループ各社が実施する「応用的研究開発」により、社会的課題を解決す

## CSR定量指標

2015年度の実績

● 特許出願件数

約**2,250**件

● 対外論文発表件数

約**600**件

● 国際標準化会合参加人日

延べ**2,780**人日

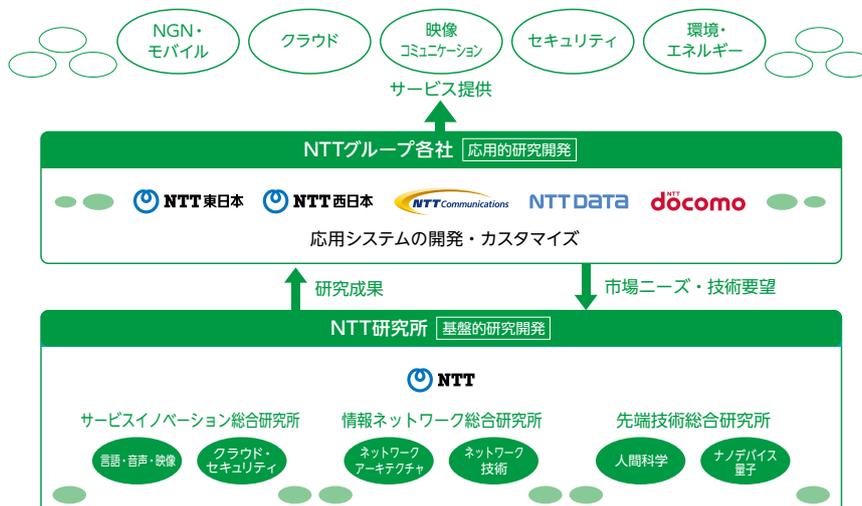
るサービス・製品を提供することで、豊かな社会の実現に貢献します。

## マネジメントアプローチ

NTTグループの研究開発は、NTT研究所にてサービスやネットワークに関する基礎・要素技術など、電気通信分野の基盤となる技術に関する基礎的研究開発を行い、グループ各社では質の高いサービスをタイムリーにお客さまに提供するため、事業に密着した応用的研究開発を行っています。現在は、グループ全体で約5,500名の体制を擁し、研究開発費は年間約2,100億円にのぼります。

また、マーケティングやビジネスプランの策定、アライアンス形成などを行い、NTT研究所で開発した成果を早期にグループのビジネス展開につなげる「総合プロデュース機能」によるプロデュース活動を進めています。「総合プロデュース機能」では、NTTの研究開発が持つ幅広い基盤技術を、市中技術と組み合わせながらタイムリーな形で事業化していくため、グループ各社をはじめ、多くの企業とのコラボレーションから新たなサービスをつくっています。

### ▶ NTTグループの研究開発体制



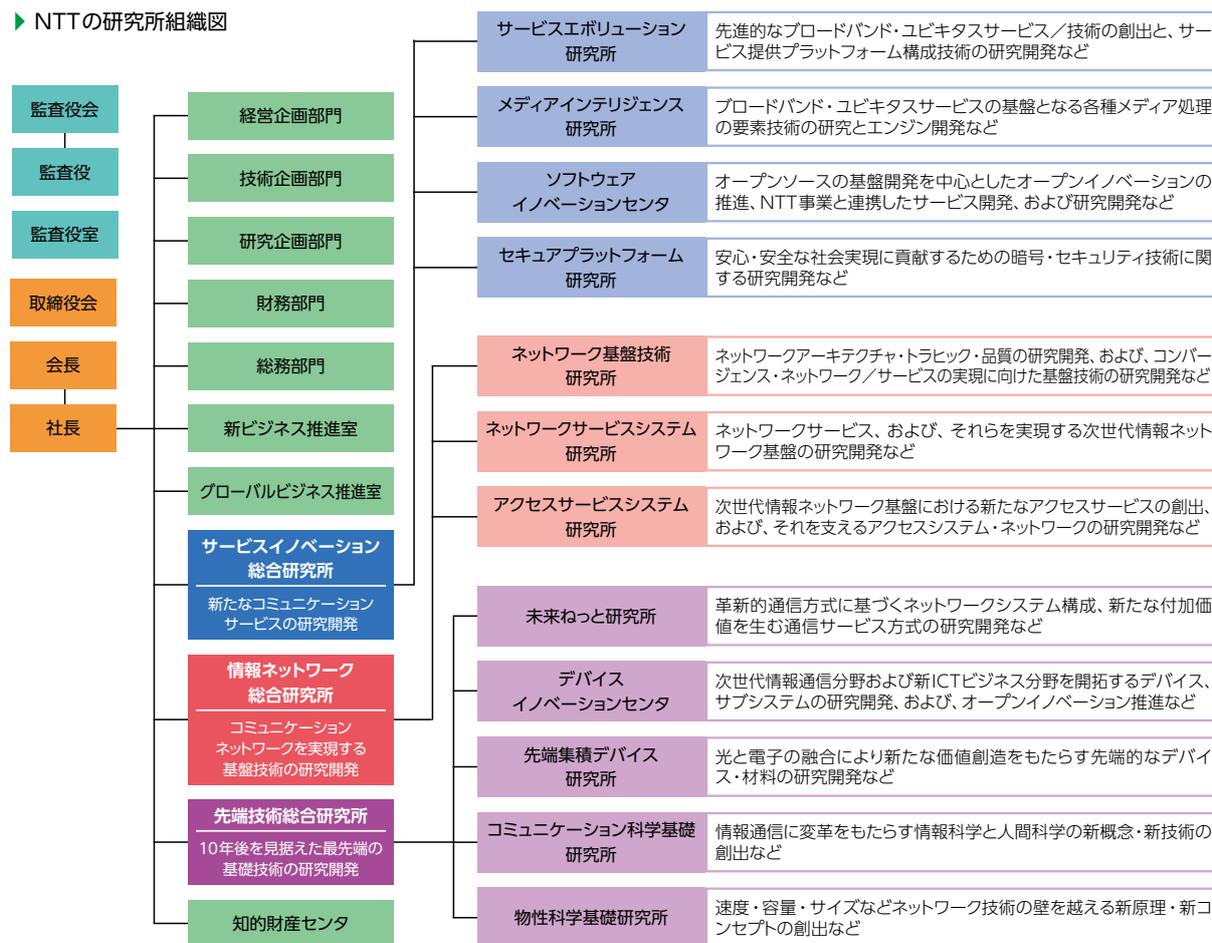


- ICTを通じた社会への貢献
- ICTアクセスの向上
- お客さま満足の追求
- 公正な広告およびスポンサーシップ
- イノベーションの創出

## ▶ NTTの研究開発

NTTの研究開発は、世界をリードする技術を生み出し、社会や産業、学術の発展に寄与していくという理念のもと、「サービスイノベーション総合研究所」「情報ネットワーク総合研究所」「先端技術総合研究所」の3つの総合研究所にて、約3,000名の研究者が基礎研究からグループ各社のビジネス展開を支える研究開発まで幅広くかつ多様な研究を行っています。

### ▶ NTTの研究所組織図



ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## 2020年に向けた取り組み

あたかもその場にいるかのような高臨場感をリアルタイムに世界に配信することで、世界中で感動が共有できる技術や、訪日外国人などの状況や意図を理解し、能動的に働きかける「おもてなし」を実現する研究開発などを推進しています。

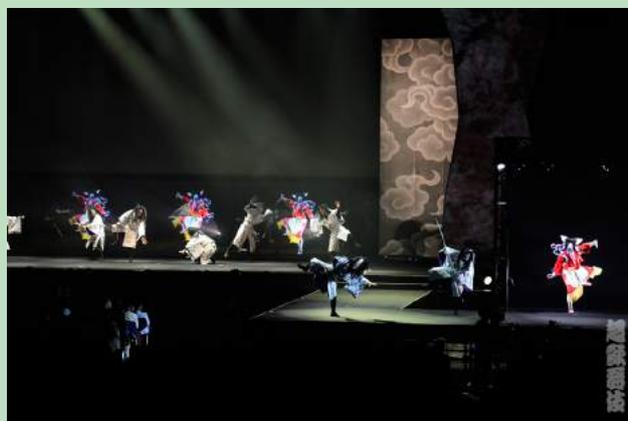
# CASE 1

## イマーシブテレプレゼンス技術「Kirari!!」



「Kirari!!」は、NTTが開発した次世代映像圧縮規格(HEVC)などと、高臨場感メディア同期技術「Advanced MMT」を組み合わせ、選手の映像・音声のみならず、選手がいる空間や環境の情報も伝送し、プロジェクションマッピング技術で、遠隔地でもあたかもその場にいるような臨場感を体感できるイマーシブテレプレゼンス技術です。これまで、スポーツはもとより文化・エンタテインメントなど幅広い分野のパートナーと実証実験を実施しており、ドワンゴや松竹とは、共同で全く新しい歌舞伎の実験にチャレンジしました。

2020年に向けて、超高臨場感の創出により、「競技空間をまるごとリアルタイムに日本国内はもとより世界へ配信する」ことをめざし、「Kirari!!」の研究開発を推進しています。



スポーツ競技やコンサートなどでも「Kirari!!」の技術を活用することで、遠隔地でも臨場感ある競技観戦や公演を楽しむことができます。

ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## CASE 2

### アングルフリー物体検索技術を用いた「かざして案内」



2020 年に向け、訪日外国人などに対して、ICT 技術を活用した世界最高水準の体験・感動・おもてなしを提供するための研究開発の一環として実証実験を進めているのが、NTT の画像認識技術「アングルフリー物体検索技術」を用いた「かざして案内」です。駅構内での乗り換えで迷ったときに、スマートフォンやタブレットなどを案内板にかざすだけで、現在地を表示した地図やルート案内など目的地へ行くために必要な情報を、適切な言語に変換して提供します。QRコードやバーコードよりも、認識時の撮影角度などの制限も緩やかで、近付いて撮影する必要がないため、利便性の向上に加え混雑の緩和にも貢献します。既に羽田空港国際線旅客ターミナルや東京駅周辺で、画像認識精度の向上や案内表現などについての有用性を検証するための実証実験を進めています。



### ▶ AI技術「corevo™(コレボ)」によるコラボレーションを展開

NTTグループがめざすAI(人工知能)では、人の知性・思考そのものの模倣ではなく、活動の一部を代替・支援し人と共存・共創することにより、豊かな生活の実現をめざしています。

今後取り組むAI技術として、「Agent-AI」「Heart-Touching-AI」「Ambient-AI」「Network-AI」の4種類を定義し、統一的なブランドを「corevo™」としました。これはNTTグループのAI技術を活用し、多種多様なプレイヤーとのコラボレーションを通じて、ともに革新(レボリューション)を起こすという想いを込めており、既にさまざまな取り組みを進めています。



- ICTを通じた社会への貢献
- ICTアクセスの向上
- お客さま満足の追求
- 公正な広告およびスポンサーシップ
- イノベーションの創出

NTTグループがめざすIoTは、「Ambient-AI」の「人、モノ、環境を読み解き、瞬時に予測・制御する」というコンセプトと、IoTの特性のひとつであるローカル性を融合した「Sentient (感覚を持った、知覚力のある)IoT」です。このような考えに基づき、NTTグループは、ロボットを含めた多様なIoTデバイスと、ビッグデータ処理技術や画像・音声認識技術などを容易に連携させることができる汎用的で共通的なインターフェイス「R-env：連舞®」を開発・提供しています。すでに金融や交通、介護など、生活やビジネスのさまざまな場面で、この技術を活用した新たなサービスが続々と誕生しています。

■ 「corevo™」活用によるNTTグループ体系的な取り組み

また、NTTグループ各社では、「corevo™」を活用したさまざまシーン・分野への展開を海外グループ会社とともにグローバルな活動として取り組みます。

▶ グループ各社の展開例

ビジネス分野	「審査・分析・監視等のミドル・バックオフィス業務」や「窓口対応・コールセンターなどのフロントオフィス業務」など業務の代替・支援による効率的なコストコントロールを実現するソリューションの提供などに取り組みます。
交通分野	「交通等の社会インフラ」への適用をターゲットとして事故のない安心・安全な交通制御を実現する活動に取り組みます。
インフラ分野	ネットワークシステムオペレーションへのAI技術適用によって、メンテナンスフリーによるオペレーション効率の向上に取り組みます。
ヘルスケア分野	多様なセンサやコミュニケーションロボットによる自然な音声対話やインタラクションをAIによる高度化で下支えし、超少子高齢化社会を背景とした健康寿命の延長に向けて取り組みます。
ライフサポート分野	自然な音声対話によりコミュニケーションの円滑化を実現するサービスの提供に取り組むとともに、ソーシャルメディアなどのプラットフォームへのAI技術適用によって、お客さまの状況に応じた適切なコンテンツ提供に取り組みます。

# CASE 1

## コミュニケーションロボットとセンサを活用した 高齢者支援サービス

NTT DATA

NTTデータは、介護福祉施設において、2015年3月から3ヶ月にわたり、コミュニケーションロボットとセンサを活用した高齢者支援サービスの実証実験を実施しました。高齢化社会が進展する中、政府による医療・介護分野の構造改革が進められており、在宅生活をサポートする体制構築が社会的課題になっています。本実証実験では、介護業務の効率化と認知症の重症化予防を目的とし、まず、介護施設におけるスタッフの実態および高齢者の生活状況の調査を行いました。NTT研究所の開発した音声認識技術を活用し、入居者の室内へロボットを配置、生活行動に合わせて声掛けを行うことで、入居者よりいつでも見守られているような安心感をもったという感想もいただくことができました。今後も、多様なサービスを有機的につなぎ、きめ細やかな支援を実現するために不可欠な生活支援ロボットの導入に向けて取り組んでいきます。



コミュニケーションロボット Sota

ICTを通じた社会への貢献

ICTアクセスの向上

お客さま満足の追求

公正な広告およびスポンサーシップ

イノベーションの創出

## 研究開発成果の利用

NTTが保有する技術を、広く皆さまにご利用いただき、電気通信市場のみならず、さまざまな市場の活性化に役立てるよう、ライセンス方針および手続きとともにR&D活動の詳細内容や技術ライセンスを公開しています。

R&Dアクティビティ <http://www.ntt.co.jp/RD/active/index.html>

技術ライセンスサイト <http://www.ntt.co.jp/ntt-tec/index.html>

ライセンス方針および手続き <http://www.ntt.co.jp/ntt-tec/procedure/index.html>

## 2015年度の研究開発に関する活動実績

### 特許・技術開示

広範な分野にわたる研究開発成果としての技術について、積極的に特許などを取得するとともに、産業界においてもタイムリーに活用できるよう、適正価格で提供しています。

2015年度は、国内特許約1,820件、外国特許約430件、合計約2,250件の特許を出願しました。

### 対外論文発表

NTT研究所の研究開発成果は国内外の専門家会議や専門学術誌において活発に発表されています。2015年度は、学術的国際会議において約600件の発表を行いました。

### 標準化活動

広範な情報通信の技術分野を網羅する研究開発活動を背景に、ITUやISOをはじめ、近年活発化しているフォーラムなど各種標準化関連団体の標準化活動に積極的に参画し、NTTの企業活動の一翼を担うとともに、世界の情報通信の秩序ある発展をめざしています。2015年度は、国際標準化会合へ延べ2,780人日参加しました。

## 外部からの評価・技術表彰

NTTはトムソン・ロイター（本社：米国ニューヨーク）が世界の革新的企業100社を選出する「トムソン・ロイターTop 100 グローバル・イノベーター」を2011年度から5年連続で受賞しています。この賞は、トムソン・ロイターが独自に特許の「数量」「成功率（特許庁に出願したものが特許と認められる割合）」

「グローバル性」「影響力」の4つの指標を評価した上で、「独創的な発明のアイデアを知的財産権によって保護し、事業化を成功させることで、世界のビジネスをリードする企業」として世界中から選んだ100社に与えられるもので、NTTグループの研究開発の先進性と、それによって生み出された発明・成果の価値がグローバルに認められたものと考えています。NTTは今後も、NTTグループの研究開発をもとにした発明を促進するとともに、保有する知的財産の最大活用に努めます。

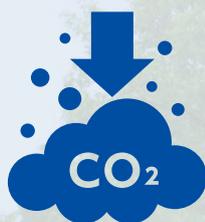
2015 THOMSON REUTERS  
**TOP 100**  
GLOBAL INNOVATORS

# 人と地球の コミュニケーション

自らの事業活動における環境負荷を低減しつつ、  
ICTサービスの提供を通じて、  
社会全体の環境負荷低減に貢献します。

- 050 NTTグループ環境宣言と環境目標2030の策定
- 058 環境マネジメント
- 062 環境マネジメントに関する施策
- 064 環境に関する2015年度の実績
- 069 低炭素社会の実現に向けて
- 079 循環型社会の形成に向けて
- 083 生物多様性の保全に向けて

CO<sub>2</sub>排出量



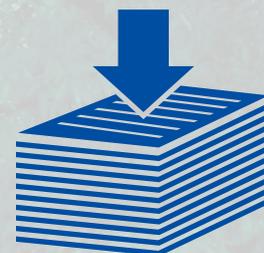
487 万t

廃棄物の最終処分率



0.82%

紙総使用量



4.5 万t

# NTTグループ環境宣言と 環境目標2030の策定

## ● NTTグループ環境宣言

NTTグループでは、ステークホルダーの皆さまと共に創っていく地球環境の未来像と、その実現に向けた環境活動を通じて、私たちがどのような企業でありたいかを描き、それを「NTTグループ環境宣言」としてまとめました。

「人と地球が調和する未来」、そこでは世界中のあらゆるものがつながる持続可能な社会が実現されている、そのような未来の実現に向けて、私たちNTTグループは環境貢献の最先端企業の一員として力を十分に発揮できることをめざし、日々の環境活動に取り組んでいきます。

人と地球が調和する未来について、私たちは3つの姿を描きました。この3つの未来の姿をめざして、ICTサービスや最先端技術の提供などで貢献していきます。



## NTTグループ環境宣言

### 人と地球が調和する未来 私たちは環境貢献の最先端へ

私たちは、めざす未来を実現するために3つのテーマを掲げ、ICTサービスや最先端技術の提供などで貢献していきます。



**社会が低炭素化  
している未来へ**

世界がめざすCO<sub>2</sub>排出量の大幅削減と、気候変動への適応\*に貢献します。



**資源が循環  
している未来へ**

資源の有効利用に貢献します。



**自然と共生  
している未来へ**

生態系の保全に貢献します。

\* 気候変動による影響への対処方法のひとつで、その被害を「防止・軽減し、あるいはその便益の機会を活用する」とことと定義されます (IPCC (気候変動に関する政府間パネル) より)。「適応」はCO<sub>2</sub>排出の抑制などを行う「緩和」を補完する策として位置づけられています。

## NTTグループの環境宣言について

代表取締役副社長 研究企画部門長  
地球環境保護推進委員長

篠原 弘道

私たちが2010年にNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を掲げてから5年が経過しました。この間、国内では東日本や熊本の震災を経験し、世界では2030年以降を見据えた各国の温室効果ガス削減目標の設定や、「自然資本」といった環境課題に対する新たな考え方が登場するなど、地球環境に関する世の中の動きは大きく変化してきました。

このような世の中の動向を見据えつつ、私たちNTTグループは、2020年よりさらなる未来をめざして、自らの環境活動を見直すことにしました。

NTTグループは、100年以上の歴史ある電話事業を通して、人と人をつなげることから始まり、インターネットに代表される情報通信事業により、人や企業と情報、情報と情報、そしてモノをつなげることによって社会の発展に対してさまざまな貢献をしてきました。あらゆる場面において“つなぐ”を実践し、その時代ごとの社会的課題の解決に貢献してきました。

この“つなぐ”ことが生み出す価値によって、世界中の人たちが一丸となった地球環境の課題の解決に、私たちNTTグループは貢献できると考えております。

2015年のCOP21で合意されたパリ協定では、2030年とその先の未来に向けて、世界各国が気候変動問題に対して目標を掲げ、取り組みを進めていくこととなりました。その中では、情報通信技術による貢献に対する期待も取りあげられています。また、化石資源・鉱物資源の有効利用や化学物質、水資源・森林資源の保護や生物多様性など、さまざまな環境課題に対しても、情報通信技術の活用による解決への期待が高まっています。

この期待に応えていくための想いを込めて、NTTグループが自ら取り組み、ステークホルダーの皆さまとともに創りあげていく地球環境の未来像と、その中でNTTグループがやりたい姿、そしてその実現に向けた環境活動のあり方を、このたび「NTTグループ環境宣言」としてまとめあげました。

さらに、環境宣言で掲げた未来の実現に向けた道しるべとして、「環境目標2030」を併せて設定しました。

私たちNTTグループは、環境宣言を旗印として、社会の持続的発展に貢献していくため、これからもグループが一体となって環境活動に取り組んでまいります。



## ●環境目標2030

環境課題に関するマテリアリティ分析(P.056)により、NTTグループの環境に関する重点課題は「気候変動」と「エネルギー(電力)」、「資源」および「生態系」であると特定されました。そこで、環境宣言で掲げた未来の実現に向けた道しるべとして、それらに関する2030年度までの環境活動の目標を「環境目標2030」として設定しました。

<b>社会が低炭素化している未来へ</b>	NTTグループによる社会のCO <sub>2</sub> 排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。
	通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。
	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。
<b>資源が循環している未来へ</b>	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション*を達成します。
<b>自然と共生している未来へ</b>	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

\* NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています。

### 社会が低炭素化している未来へ

社会のあらゆる活動からのCO<sub>2</sub>排出量が少なく(低炭素)、かつ気候変動にも適応している未来の実現に向けて、「社会からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量」「NTTグループの事業(通信事業)の電力効率」「気候変動適応への貢献」の3つを2030年度の目標として設定します。

#### 社会からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量

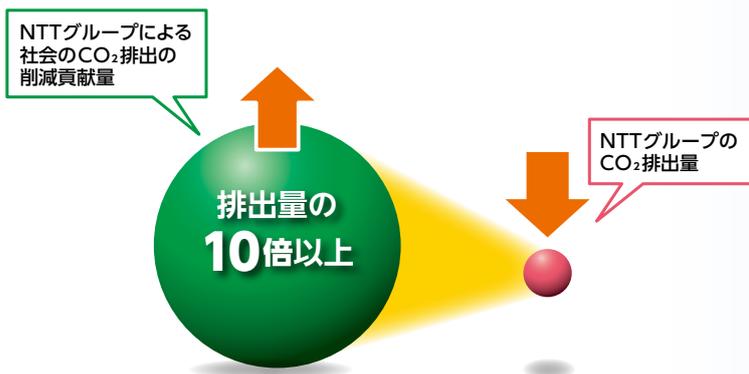
NTTグループによる社会のCO<sub>2</sub>排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。

##### 目標の意味

NTTグループが事業を通じて排出するCO<sub>2</sub>排出量(赤丸)を抑制しつつ、サービス・技術などの提供により、社会全体からのCO<sub>2</sub>排出の削減に貢献(緑丸)するための目標として設定しました。

##### 主なアクション

- 社会のCO<sub>2</sub>排出削減に寄与するサービス・技術などを提供します。
- 気候変動緩和に寄与する研究開発を推進します。
- 貢献事例の社内外への普及・展開を行います。



## NTTグループの事業 (通信事業)の電力効率

通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。

### 目標の意味

事業継続に不可欠であり、NTTグループのCO<sub>2</sub>排出の主要因である電力利用の効率を上げることで、気候変動の緩和にもつなげる目標として設定しました。

### 主なアクション

- 通信機器の省電力化を推進します。
- 通信設備(ネットワーク、データセンターなど)の効率化を推進します。
- 省電力化に寄与する研究開発を推進します。



## 気候変動適応への 貢献

気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

### 目標の意味

すでに現れている、または中長期的に避けられない気候変動の影響を軽減する対策である「適応」についても、目標を掲げました。

### 主なアクション

- 適応事例の社内外への普及・展開を行います。
- 気候変動適応に寄与する研究開発を推進します。
- グループ社員のほか、お客さまやビジネスパートナーとの取り組みに努めます。

### NTTグループ自身の適応事例

#### 強い通信ネットワーク・設備づくり

NTTグループは、災害に強い通信ネットワーク・設備づくりに努めています。災害時でも通信サービスを持続して提供するための減災対策であり、気候変動による災害に対するの適応事例ともなっています。

### 社会の適応貢献の事例

#### 移動式ICTユニット

通信機能と情報処理・蓄積機能を収納した可搬型ボックス、車両により、被災地での通信機能を早急に復旧できるほか、被災者データ収集などの機能も提供します。社会の減災対策としての貢献であり、気候変動による災害への「適応」にも貢献しています。

## 資源が循環している未来へ

資源が持続的に利用可能な未来へ向けて、廃棄物の最終処分率について、目標を設定しています。

### 廃棄物の最終処分率

NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、**ゼロエミッション\***を達成します。

※ NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています。

#### 目標の意味

NTTグループの事業に利用した資源(主に鉱物資源、化石資源)を利活用し、資源循環を進める目標として設定しました。

#### 主なアクション

- 3R活動を継続・推進します。
- 通信インフラの長寿命化を推進します。
- 資源の有効利用に寄与する研究開発を推進します。



## 自然と共生している未来へ

生命にあふれ、自然界からの恵みを持続的に享受できる未来へ向けて、「生態系保全の取り組み」について、目標を設定しています。

### 生態系保全の取り組み

生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

#### 目標の意味

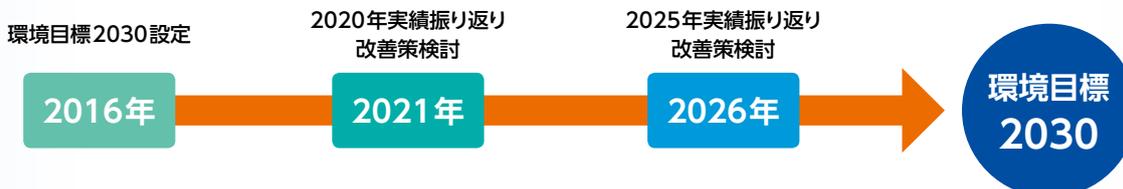
生態系は社会活動を支える基盤であると位置づけ、生物多様性の保全を中心に、さらに生態系から得られるさまざまな恵み(水・食糧など)まで視野に入れて取り組みを進めていくための目標として掲げました。

#### 主なアクション

- 社内外での生態系保全活動(植林、緑化など)を推進します。
- 社内外への教育活動と人材育成を行います。
- 生態系保全に寄与する研究開発を推進します。
- グループ社員のほか、お客さまや地域社会との取り組みに努めます。

### 2030年に向けての進め方

環境目標2030については、年度ごとの実績公表を行うとともに、5年ごとに実績に基づいて、取り組み項目および目標値について、必要に応じて改善などを検討する計画としています。



## ●NTTグループ地球環境憲章

NTTグループでは、環境を含むCSR活動の基本方針である「NTTグループCSR憲章」の下に、地球環境保護に関する基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、NTTグループ一体となって環境活動に取り組んでいます。

「NTTグループ環境宣言」および「環境目標2030」は、これらの基本理念や基本方針を礎として策定しています。

### NTTグループ地球環境憲章

#### 基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

#### 基本方針

- ① 法規制の遵守と社会的責任の遂行  
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する。
- ② 環境負荷の低減  
温室効果ガス排出の低減等の重点課題に対して行動計画目標を設定し、継続的改善に努める。
- ③ 環境マネジメントシステムの確立と維持  
各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する。
- ④ 環境技術の開発  
ICTサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する。
- ⑤ 社会支援等による貢献  
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める。
- ⑥ 環境情報の公開  
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る。
- ⑦ 生物多様性の保全  
生物多様性と事業との関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進する。

NTTグループ地球環境憲章 <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/charter.html>

#### ▶ NTTグループの環境活動の経緯

1991年	4月	「環境問題対策室」を設置
	7月	意思決定機関として「地球環境保護推進委員会」を設置
	10月	環境基本理念、基本方針、推進体制などを定めた「NTT地球環境憲章」を制定 主要行動計画目標を定めた「地球環境保護対策基本プログラム」を制定
1992年	3月	各事業部などのアクションプランをまとめた詳細プログラムを策定
1997年	11月	重要な六つの課題への取り組みを推進する課題別委員会を設置
1999年	7月	NTT再編にともない、組織名称を「環境推進室」に変更 新たに基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定 環境保護推進の基本コンセプトとして「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を制定
2000年	3月	「紙資源節減」「温暖化防止」「廃棄物削減」の各項目について、2010年度の目標を設定
2006年	5月	「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定(社会全体の環境負荷低減に貢献する活動の指針)
2010年	11月	「NTTグループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加 2020年に向けたNTTグループの環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を発表
2016年	9月	環境の未来像とNTTグループがやりたい姿として「NTTグループ環境宣言」を発表 2030年までの目標となる「環境目標2030」を設定

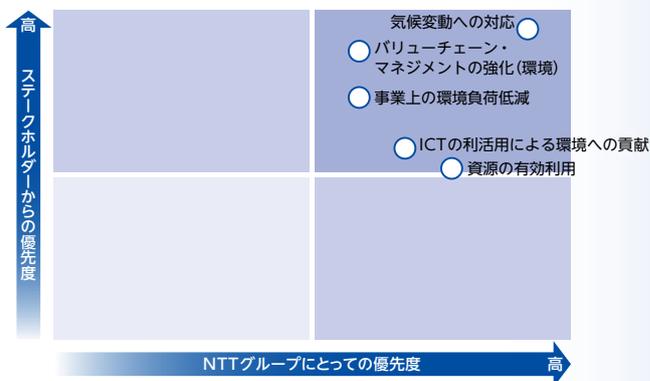
## ●環境に関する重点課題の特定

NTTグループCSR重点活動項目として、人と地球のコミュニケーションの領域においては、「ICTの利活用による環境への貢献」「バリューチェーン・マネジメントの強化」「気候変動への対応」「事業上の環境負荷低減」「資源の有効利用」の5つが特定されました(P.016参照)。

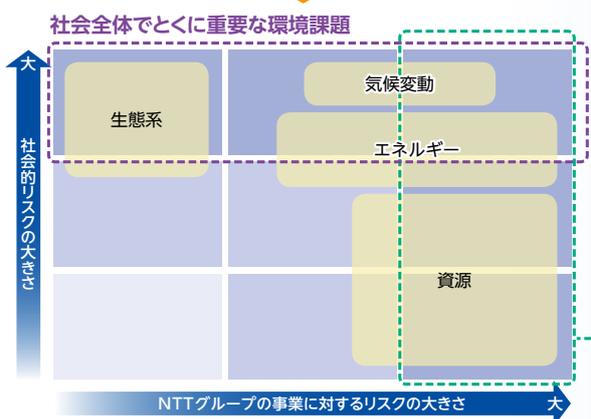
本活動項目は、環境分野の多岐にわたる活動・取り組みに関連するものであり、環境に関する重点課題を絞り込むため、より詳細な環境課題に関するマテリアリティ分析を行いました。この結果、社会全体でとくに重要な環境課題として、「気候変動」「生態系」が、NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題として、「気候変動」「エネルギー(電力)」「資源」が特定されました。

社会全体でとくに重要な環境課題に対しては、ICTサービスや最先端技術の提供、社員による活動など、あらゆる活動を通じて解決に貢献していきます。また、NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題については、事業活動の環境負荷低減に向けた取り組みを進めていきます。

### ▶ NTTグループCSR重点活動項目 (人と地球のコミュニケーション)



環境に関する重点化項目の絞り込み



NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題

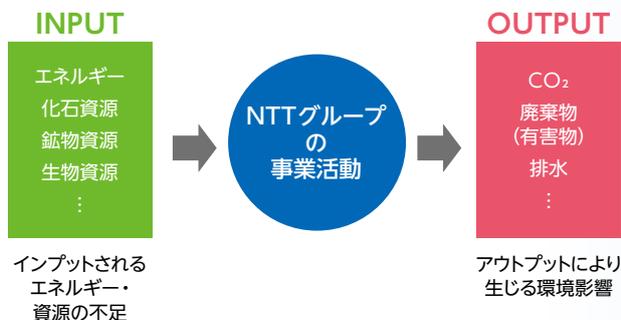
社会全体でとくに重要な環境課題			NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題		
重点化項目	気候変動	生態系	重点化項目	気候変動 エネルギー	資源
リスク	異常気象や水不足・食糧不足など、さまざまなリスクの要因となる。	生物多様性を含む生態系からの恵みは、人類を含む生物全体にとって不可欠で、生態系の損失は社会活動を停滞させる要因となる。	リスク	気候変動により発生する災害は、事業停止の要因となる。エネルギーのうちとくに電力は、サービス提供に不可欠であり、その不足は事業停止の要因となる。	金属・非金属にかかわらず、資源の枯渇は通信インフラ(情報ネットワーク)の維持に影響し、事業継続を困難にする要因となる。
対策	社会全体でCO <sub>2</sub> 排出量を削減する「緩和」の取り組みが求められている。同時に、気候変動への「適応」の取り組みも求められている。	自然界からの恵みを持続的に享受できるよう、自然との共生に、社会全体で取り組んでいくことが求められている。	対策	NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量の約95%が電力であるため、気候変動への緩和策としても、また電力リスクの低減策としても、電力に対する取り組みが重要。	資源を持続的に利用することが重要。
<p>あらゆる活動を通じて、 社会の環境課題解決に貢献する</p>			<p>NTTグループの事業活動の 環境負荷を低減する</p>		

## 環境課題に関するマテリアリティ分析のステップ

### STEP 1 環境課題の抽出

環境課題は、バリューチェーン全体に注目し、事業活動におけるインプット（調達・購入）の不足などやアウトプット（排出・廃棄）により生じる環境影響などを抽出しました。なお、課題の抽出においては、GRI-G4、ISO26000などの各種ガイドラインを参考としました。

※ 参考としたガイドラインは、GRI-G4、ISO26000、ISO14000：2015、DJSI、Quick ESG評価基準、LIME3。



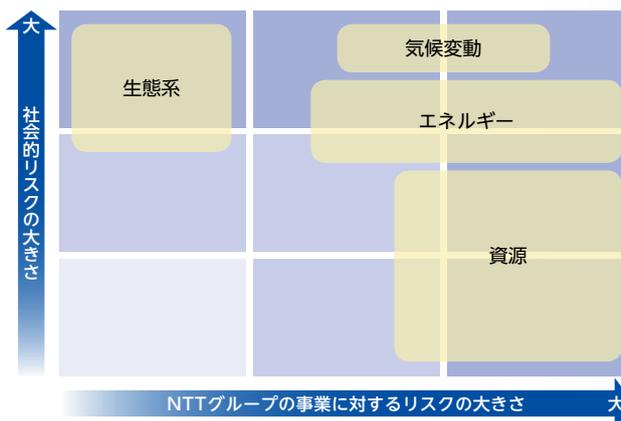
### STEP 2 環境課題の評価

抽出した環境課題は、「社会的リスクの大きさ」と「NTTグループの事業に対するリスクの大きさ」の2つの軸を用いて評価しました。

右図のように、社会全体でとくに重要な環境課題、およびNTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題を特定しました。

評価は、社外の第三者の意見も交えつつ社内で協議を行い、評価結果はNTTグループ地球環境保護推進委員会（委員長：環境推進室長）(P.058)で承認いたしました。

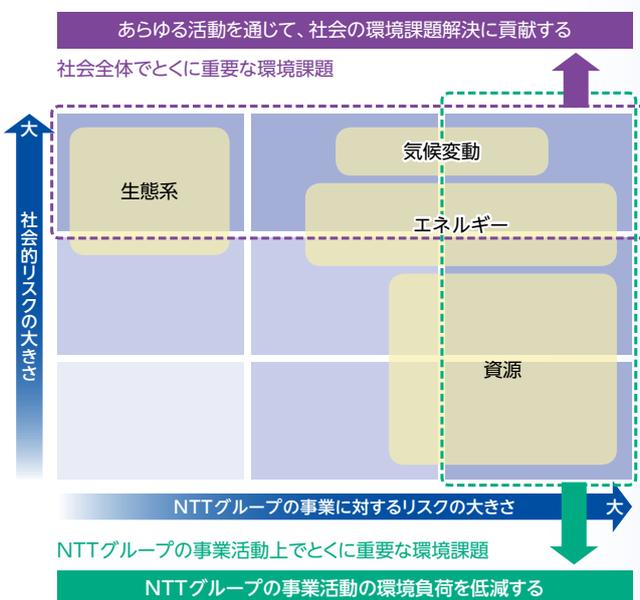
※ リスクは、発生要因によらず、大きさのみを評価し、影響範囲は世界全体として評価を実施。



### STEP 3 環境課題解決へのアクションの決定

社会全体でとくに重要な環境課題に対して、ICTサービスや最先端技術の提供などで貢献することは、NTTグループならではの活動であると認識しています。社員による活動なども含めた、ありとあらゆる活動を通じての貢献を私たちの環境課題解決へのアクションとしました。

また、NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題に対しては、NTTグループ自身の事業活動の環境負荷低減に向けた対策、取り組みを重点的に推進していくことを、アクションとしました。



# 環境マネジメント

## ▶ 環境マネジメント体制

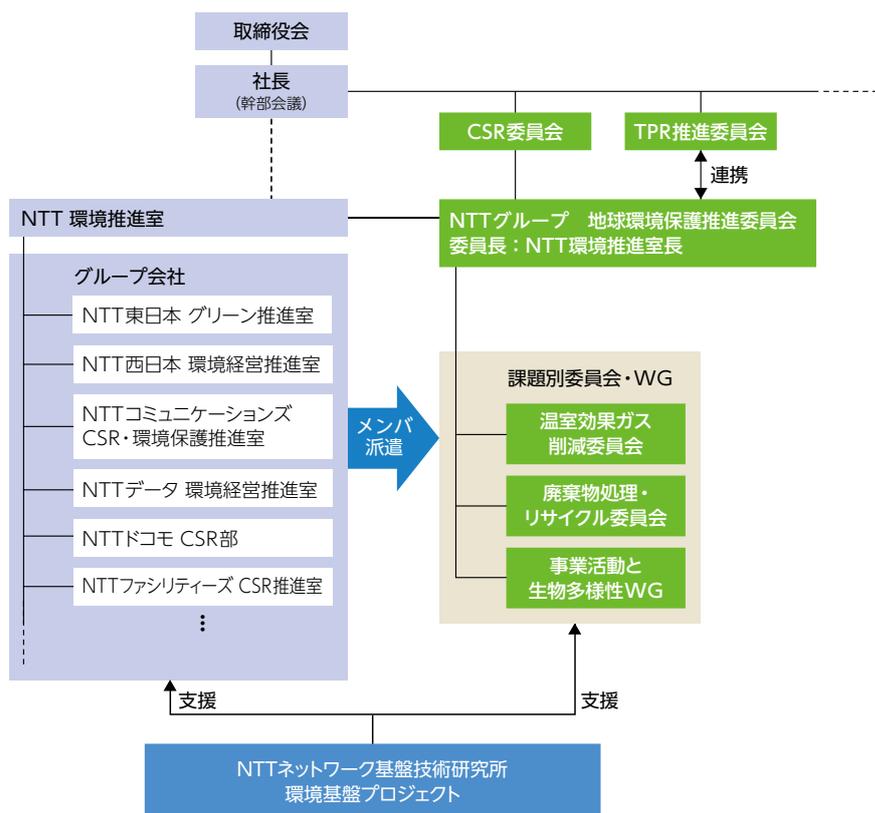
NTTグループは、グループ全体の環境活動方針を議論・決定する委員会として、「CSR委員会 (P.020)」配下の内部委員会のひとつに、「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を設置しています。

地球環境保護推進委員会は、NTTの取締役であるNTT環境推進室長 (研究企画部門長) を委員長とし、主要グループ会社6社 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ) の環境担当部署の室部長を委員として、年2回開催しています。CSR委員会における決定事項に基づいて環境活動方針を策定し、NTTグループ各社へ展開しています。また地球環境保護推進委員会の決定事項などはCSR委員会へ報告しています。配下組織である「温室効果ガス削減」「廃棄物処理・リサイクル」の課題別委員会、「事業活動と生物多様性ワーキンググループ」などの必要に応じて組織されるグループ横断的なワーキンググループ、プロジェクトを統括し、環境保護に関する基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

また、環境担当部署以外にも連携して取り組みを進めており、とくにNTTグループのCO<sub>2</sub>排出要因の9割以上を占める電力に関しては、NTTグループの省エネ推進活動 (TPR (トータルパワー改革) 運動) を管理するTPR推進委員会 (CSR委員会と同様に幹部会議配下に設置) と連携し取り組んでいます。施設、設備レベルにおけるリスク・機会についても、全グループ会社に配置されている環境担当と設備担当が連携して、モニタリングと評価を行っています。

さらに、環境に関する研究者を有するNTTネットワーク基盤技術研究所からの専門的知見などの支援により、最先端の活動の推進に努めています。

### ▶ NTTグループ環境マネジメント体制



環境宣言と環境目標2030

環境マネジメント

環境マネジメント施策

環境に関する2015年度の実績

低炭素社会の実現に向けて

循環型社会の形成に向けて

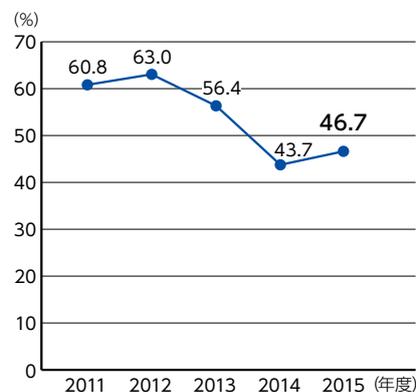
生物多様性の保全に向けて

## ▶ 環境マネジメントシステム

NTTグループでは、ISO14001 認証、エコアクション21のほか、独自のものも含め、環境マネジメントシステム (EMS) の導入を進めています。このうち、ISO14001 認証を取得している事業所の社員カバー率は46.7%となっています。

外部審査機関による保証を含めた認証取得および維持の稼働の効率化のために、環境審査員資格を有する社員の内部監査による、EMSの構築・継続の支援も行っています。NTTグループには主任審査員も含めた審査員資格の保有者が多数在籍しており、グループ全体で審査員名簿を共有することで内部監査の相互実施を可能とし、EMS維持のコスト最適化を実現しています。

▶ ISO14001 認証取得状況 (社員カバー率)



## ▶ 気候変動によるリスクと機会

環境が事業に与えるリスクについては、NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題として絞り込みを行っています。また、社会全体でとくに重要な環境課題に対して、ありとあらゆる活動を通じて貢献していくアクションを踏まえつつ、環境が事業に与える機会についても、検討を行っています。

これらのリスクと機会については、NTTグループ地球環境保護推進委員会で優先順位を決定し、主要なKPI、機会、リスクに関してはCSR委員会へ報告を行っています。とくに事業への影響が大きいと判断されるリスクや機会については、取締役会へ上申します。

とくに、将来の気候変動によるリスクと機会に関しては、NTTグループも含めた社会全体でとくに重要な環境課題として、経営戦略に則った評価・施策の実施により、経営戦略と環境マネジメントの融合性を強化しています。

### ■ 規制上の変更によるリスク

#### リスクの説明とリスクの管理方法

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (以下、FIT)」に起因する電力価格の上昇によるオペレーションコスト増加のリスクが挙げられます。

2012年7月1日より施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」で、FITによる負担額は利用者へ還元 (電力価格に上乗せ) することが規定されており、既に電力価格の上昇も発生しており、リスクは顕在化しています。

NTTグループは、国内における情報通信設備の運用などで年間80億kWh以上の電力を利用しており、非常に大きな財務的影響を受けるリスクが顕在化しています。

コスト増を最低限に抑えるため、電力使用量の削減施策を実施しています。具体的には、電力使用量の大部分を占める通信設備に対して、設備集約やより高エネルギー効率機器への更改 (更改時期の前倒しを含む)のほか、空調最適制御システムや直流給電システムなどの導入による空調・電源などのファシリティ面の改善などを実施しています。また、電力購入に関しても電力の使用状況を分析するシステムの導入により、電力料金自体を低減する取り組みも進めています。このような施策実施の結果、2015年度は成り行きから9.4億kWhの電力使用量の削減を実現しました。

### リスクが及ぼす推定影響額

FITの税負担が全て電力料金に転嫁された場合には、1.0～2.5円/kWhの電力料金上昇を想定しています。この場合、NTTグループでは、電気料金として年間90～220億円の追加負担が生じます(2015年度の購入電力量実績：87.4億kWhをベースに推計)。

### リスク回避の推定費用額

電力使用量削減対策に、約78億円(2015年度)の投資を実施しています。

## ■ 物理的な気候パラメータの変化またはその他の進展状況によるリスク

### リスクの説明とリスクの管理方法

気温上昇に対応するための空調設備の消費電力量増加によるオペレーションコスト増加のリスクが挙げられます。

通信設備やデータセンター用の機器は動作時の温度条件が設定されており、設定温度を超える状況では、機器の停止や故障などが発生し、情報通信サービスの提供が困難になる可能性があります。そのため、空調機などにより室内温度を一定に保っています。この空調機のエネルギー効率は、外気温が高い場合には効率が下がります、消費電力が増加します。

NTTグループは、消費電力の増加による電力コスト増加という、大きな財務的影響を受けるリスクがあります。

コスト増を抑えるため、空調機関連の消費電力の削減施策を実施しています。具体的には、空調最適制御システム(ワイヤレス温度センサーモジュールを配置し、各センサーの温度計測値に合わせて空調機を自動制御し省エネを実現するシステム)を導入しています。また、装置の排熱を効率的に逃がすディフューザや、ブラックパネルの設置、二重床パネルの最適配置などにより空気の流れを制御することで、ヒートスポット(温度が高くなってしまふ箇所)を解消し、空調機の設定温度の適正化による省エネも実施しています。

### リスクが及ぼす推定影響額

通信設備・データセンターの空調においては、外気温が1度上昇すると電力料金は0.1～0.3円/kWh上昇すると推定しています。この場合、NTTグループでは、電気料金として、年間9～26億円の追加負担が生じます(2015年度の購入電力量実績：87.4億kWhをベースに推計)。

### リスク回避の推定費用額

電力使用量削減対策に、約78億円(2015年度)の投資を実施しています。

## ■ 気候変動による機会

### 機会の説明

気候変動により、大雨や台風の増加など自然災害による被害が多発することで、水害、雷害、停電などのリスクが高まるとともに、発生した際の被害も甚大なものとなってきています。そのため、多くの企業においては、災害などの緊急事態が発生したときでも、重要業務の継続、早期復旧を可能とする対策が必要となっています。

NTTグループは、災害時でも絶やすことが許されない日本の情報通信を、100年以上守り続けてきました。そのBCP(事業継続計画)の確かな実績とノウハウをもとに、ソリューションビジネスとして展開し、今後それ

が非常に大きな事業の機会になると考えています。

例えば、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、ディメンションデータを中心としたクラウド技術、NTTファシリティーズでの建物・電力に関する技術など、幅広い分野で事業継続ソリューションビジネスを展開しています。とくにNTTファシリティーズでは、専門の部署を設置し、ビジネス獲得に向けた取り組みを実施しています。

#### 機会の年間推定額

日本国内の事業継続/防災ソリューション市場規模は、毎年3.9%の成長で増加しており、2020年度には約9,000億円になると予測されています。今後、10%のシェアを獲得した場合、900億円の収益増加が見込まれます。

#### 機会を発展させる推定費用額

NTTファシリティーズは、約40名の専任の担当者を配置し、BCP事業の展開を進めています。こうした専任スタッフの人件費、および外部コンサルタントの起用に関わる費用は、おおよそ年間8億円以上と試算しています。

## 環境マネジメントに関する施策

### ▶ 環境に関する各種ガイドライン

NTTグループの事業活動には、「多数の製品を調達する」「多くの建物を保有している」「通信設備で多くの電力を使用している」「研究開発部門を保有している」という特徴があります。これら4つの特徴を踏まえて、より効果的な環境負荷低減を推進するために、それぞれについて以下のような独自の「グリーンガイドライン」を設定しています。

- ・「グリーン調達ガイドライン」 ・「建物グリーン設計ガイドライン」
- ・「省エネ性能ガイドライン」 ・「グリーンR&D ガイドライン」

とくに、NTTグループが排出するCO<sub>2</sub>排出量を効果的に削減するためには、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。

そのためのガイドラインが2010年5月1日より運用している「省エネ性能ガイドライン」です。このガイドラインは「グリーン調達ガイドライン」と「グリーンR&Dガイドライン」のICT装置に関する省エネルギー規程を具体化したもので、NTTグループ内で使用するルータやサーバなどのICT装置の開発・調達にあたって、基本的な考え方や装置別の目標値を定めています。

本ガイドラインに基づき、NTTグループ内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネ性能を考慮した装置を開発・調達しています。同時に、この取り組みにより、お客さまの通信にともなって消費される電力と電力消費に起因するCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

### ▶ ICT装置の省エネルギー化に向けて、業界横断で取り組みを実施

NTTは、情報通信関連製品の省エネ性能向上を推進している団体である「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会<sup>\*1</sup>」にTCA(電気通信事業者協会)のメンバーとして参画しています。協議会では、情報通信機器の省エネ性能の評価基準に関するガイドラインを策定しており、NTTグループはその作成に技術面で貢献しています。「省エネ性能ガイドライン」はこの協議会の定めるガイドラインを参考にしています。

また、2010年8月には、「省エネ性能ガイドライン」制定を含めたCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みに対する自己評価結果の届け出により、NTTグループ8社<sup>\*2</sup>で「エコICTマーク」を取得しました。これは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めたもので、電気通信事業者が適切にCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいることを表示するためのシンボルマークです。

NTTグループは、今後も同ガイドラインに基づき省エネ開発・調達を強化するとともに、同協議会と協力しながら、ベンダとキャリアが連携した国内業界全体での省エネ調達の普及にも貢献していきます。このため、NTTグループにおける仕様化プロセスにおけるベンダへの要件提示を徹底するとともに、省エネ性能の情報公開など、企業姿勢も評価基準に含めたベンダ選定を進めていきます。



<sup>\*1</sup> ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体が地球温暖化防止に業界をあげて取り組むために設立した協議会

<sup>\*2</sup> NTTグループ8社：NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア

### ▶ 環境活動方針・施策の社員への浸透

NTTグループでは、社員に対してグループ全体の方針・施策を浸透させ、環境保護推進活動について共有するために、環境教育を推進しています。全社員を対象にしたNTTグループの環境活動に関する研修(集合研修、eラーニングなど)を実施するほか、新入社員への環境に関する講習などを推進しています。

また、NTT環境推進室では、グループ各社の環境担当者への環境教育も推進しており、2001年度から毎年、環境担当者勉強会を開催しています。環境方針の浸透と環境課題の共有を目的として講義を行うことに合わせて、外部講師を招いての最新トピックスの講演を行っています。環境担当者勉強会は、全国に広がるNTTグループを対象としているため、TV会議を利用して、遠隔地での受講、双方向接続による質疑応答を行えるようにしています。ペーパーレスでの開催としていることも合わせて、会議開催にともなうCO<sub>2</sub>排出量の削減にも貢献しています。

2015年度は、気候変動と異常気象の関係についての講演などを行い、全国6会場で196名の環境担当者が参加しました。



### ▶ 環境に関する法・規制などの遵守

NTTグループは、環境に関する法・規制を遵守し、グループ一体となって環境負荷低減に取り組んでいます。法令違反が生じた場合はNTTグループ全体でその状況を把握する仕組みを構築しており、2015年度も該当する事象は発生しておりません。また罰金などの支払いの発生もありません。

またNTTグループでは、環境マネジメント施策の一環として、環境影響に関する苦情件数も毎年度把握しています。2015年度、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行った環境影響に関する苦情件数は0件でした。

## 環境に関する2015年度の実績

### THE GREEN VISION 2020の振り返り

「THE GREEN VISION 2020」では、2020年に向けて7つの数値目標と2つの行動目標を掲げていました。2010年の設定から5年という節目の時期を迎え、「THE GREEN VISION 2020」の状況について振り返ります。

テーマ	2020年度目標	2015年度実績	達成状況
低炭素社会の実現	NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量を、成り行きから200万トン以上削減	259万トン削減	○
	NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量を、2008年度から15%以上削減	21%増加	×
	ICT利活用により、社会からのCO <sub>2</sub> 排出量について、2,000万トン削減に貢献	6,032万トン削減	◎
	ICT利活用により、社会からのCO <sub>2</sub> 排出量について、NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量の5倍以上削減に貢献	12倍削減	◎
循環型社会の形成	全廃棄物合計の最終処分率を2%以下	0.82%	○
	撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッション(1%以下)	0.10%	◎
	紙の総使用量を、2008年度から30%以上削減	46%削減	○
生物多様性の保全	「事業活動を軸とした展開」 事業活動による影響を把握し、保全の取り組みを継続的に推進	設備設置時の環境配慮(P.083) 生物多様性に配慮したビル設計(P.084) 事業活動と連動したサンゴ保護(P.085)	○
	「社会への貢献を軸とした展開」 保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進	ICTを用いた情報発信や情報交流 社員による植樹・里山保全などの活動	○

環境宣言と環境目標2030

環境マネジメント

環境マネジメント施策

環境に関する2015年度の実績

低炭素社会の実現に向けて

循環型社会の形成に向けて

生物多様性の保全に向けて

## ■ 低炭素社会の実現

Green OF ICT (NTTグループの環境負荷低減)の目標では、NTTグループのCO<sub>2</sub>排出量について「成り行きから200万トン削減」「2008年度比15%削減」の2つの目標を設定しています。

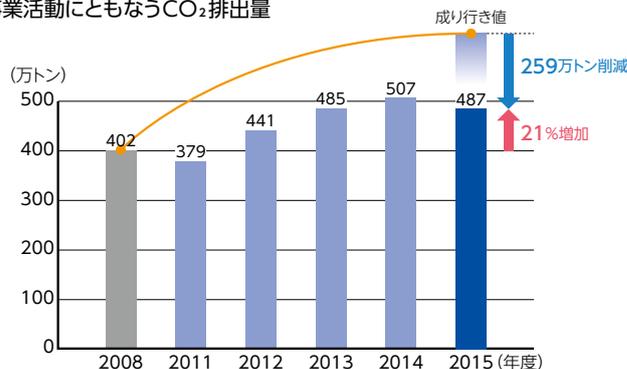
NTTグループのCO<sub>2</sub>排出量の約95%は、通信サービスを提供するための電力消費によるものです。2015年度の実績では、NTTグループの省エネ推進活動である「TPR(トータルパワー改革)運動」の推進により、9.4億kWhの成り行きからの電力削減を実現しています。2009年から2015年までの累計で、259万トンのCO<sub>2</sub>削減が達成されています。

一方で、購入電力の発電にともなうCO<sub>2</sub>排出量は2010年当時に示されていた計画から大幅に増加し、2015年現在の電力排出係数(電力1kWhあたりのCO<sub>2</sub>排出量)は、基準年(2008年)から約2割増加しています。そのため、NTTグループが消費する電力からのCO<sub>2</sub>排出量は、省エネによる削減努力を加味しても、2015年度実績で21%増加する結果となりました。

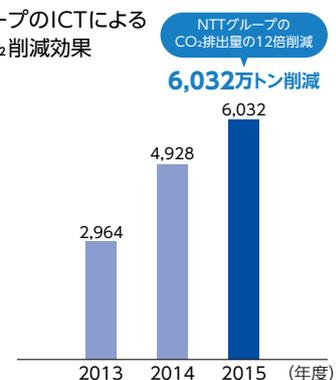
Green BY ICT (社会の環境負荷削減への貢献)の目標では、NTTグループが提供するICTサービスによって、社会のCO<sub>2</sub>排出量を「2,000万トン削減」し、「NTTグループのCO<sub>2</sub>排出量の5倍以上削減」に貢献するという、2つの目標を設定しています。

スマートフォンの普及や高速・大容量のネットワークの実現にともない、動画配信などに代表されるさまざまな新しいサービスの普及が進み、お客さまによるご利用の機会も広がってきました。社会のCO<sub>2</sub>排出削減の効果も、情報通信の利用の拡大にともない、年々大きなものとなっています。その結果、ICTによる社会のCO<sub>2</sub>排出削減量は2015年度の実績において6,032万トンと、NTTグループのCO<sub>2</sub>排出量の12倍以上の削減となり、目標を大幅に上回る結果となりました。

### ▶ 事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量



### ▶ NTTグループのICTによる社会のCO<sub>2</sub>削減効果



情報通信の活用は安心・安全で豊かな社会の実現に向けて拡大しています。災害時などでは「いつでもどこでもつながる」ことの重要性が再認識され、情報通信の果たす役割はますます大きくなっています。そのため、安心・安全な情報通信サービス提供のための設備拡充も必要となっていきます。

一方で2020年までに排出係数が大幅に低減する可能性は小さく、設備拡充で必要となるエネルギー消費も考慮すると、NTTグループのCO<sub>2</sub>総排出量の目標達成については、現時点で見通しを得られていない状況となっています。

この状況を踏まえ、私たちNTTグループは安心・安全な情報通信サービス提供のための設備拡充に努めつつ、設備の効率化、省エネ化による電力使用への対策を、これまで以上に推進していきます。また、設備拡充にともなうサービスの強化により、NTTグループのサービスなどによる社会のCO<sub>2</sub>排出削減への貢献も、ますます拡大させていきます。

## ■ 循環型社会の形成

廃棄物削減の目標では、「全廃棄物合計の最終処分率を2%以下」とする目標に加え、「撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッション\*」を目標に設定しています。

撤去した通信設備廃棄物については、2004年度以降ゼロエミッション(1%以下)を12年連続で達成してきました。

通信設備以外の廃棄物についても、中間処理業者とも協働してリサイクル率の向上に努めるなど、3Rの取り組みをさらに推し進めることで、2015年度 of 全廃棄物合計の最終処分率は0.82%と、目標を上回る結果となりました。

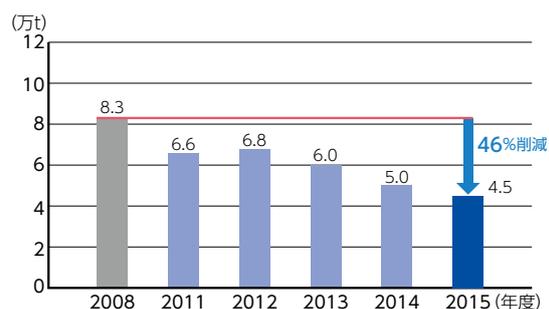
紙使用量削減の目標では、紙の総使用量を「2008年度から30%以上削減」の目標を設定しています。電話帳のクローズドリサイクルや、請求書の電子化などに取り組むことで、2015年度の紙の総使用量は2008年度から46%の削減を達成しました。

\* NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています。

▶ 廃棄物の最終処分率



▶ 紙総使用量



## ■ 生物多様性の保全

NTTグループでは、2つの考え方にに基づき、生物多様性の保全への取り組みを進めています。

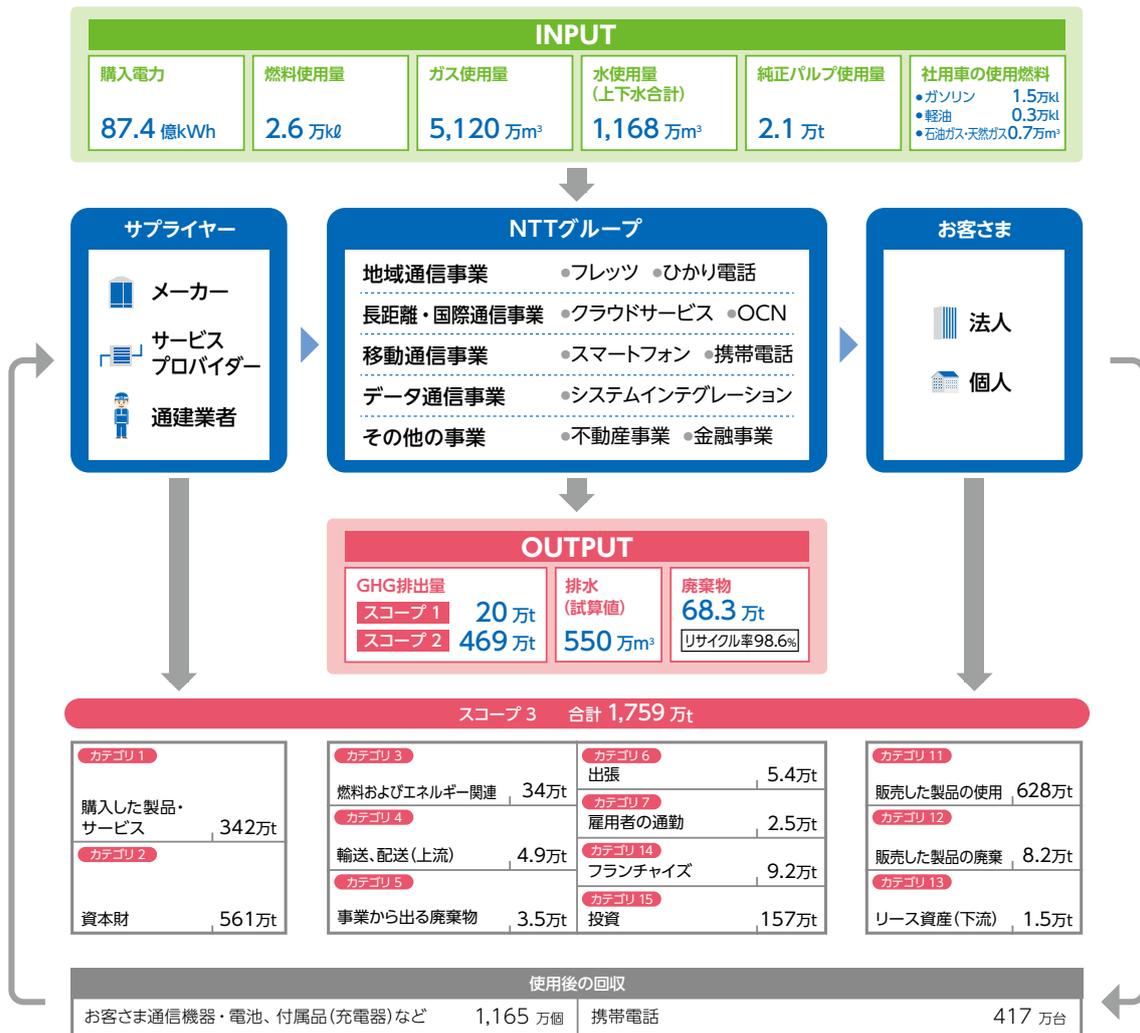
ひとつは、事業活動を軸とした展開です。NTTグループが生態系に与える影響をできるだけ小さくするために、設備やケーブルの設置方法を工夫するなどの配慮に努めています(P.083)。また、生物多様性に配慮したオフィスビルの設計(P.084)や、事業活動と連動させたサンゴ保護活動(P.085)などの取り組みを行っています。

もうひとつは、社会への貢献を軸とした展開です。ICTを用いて生物多様性保全に関わる情報発信や情報交流を支援するほか、NTTグループ社員の力を結集しての植樹や里山保全などに全国各地で取り組んでいます。

## ▶ 環境負荷の全体像

NTTグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできるだけ低減していくために、「どのような資源・エネルギーを使用し、その結果、どのような環境負荷が発生しているか」について把握・分析に努めています。

### ▶ NTTグループのマテリアルバランス



環境宣言と環境目標2030

環境マネジメント

環境マネジメント施策

環境に関する2015年度の実績

低炭素社会の実現に向けて

循環型社会の形成に向けて

生物多様性の保全に向けて

## 環境会計

NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた環境保全の効果(経済的効果と物質効果)の定量的な把握を行っています。

2015年度は、省エネルギー関連の施策導入が浸透したこともあり投資額は減少しましたが、請求書の電子化をさらに進めたことで、費用は増加しています。経済的効果については、通信機器などの再利用による費用削減効果が増加しましたが、請求書の電子化推進のためのコスト増加もあり、合計値は2014年度とほぼ同額となりました。

環境活動の定量的な把握、分析によって、活動の効率を把握し、課題を明確化し、またそれらの共有化を行うことで、引き続き、効率的・効果的な環境経営の実施をめざします。

区分	環境投資(億円)		環境費用(億円)		経済的効果(億円)			物質効果		
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度		2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	
(1)事業エリアコスト	120.4	79.6	187.0	193.5						
公害防止コスト	1.3	1.2	40.1	59.0						
地球環境保全コスト	117.6	77.5	40.4	36.0	省エネルギーによる費用削減	87.1	87.2	省エネルギー施策によるCO <sub>2</sub> 排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> )	58.3	50.2
資源循環コスト	1.5	0.8	106.4	98.5	リサイクルにより得られた収入額(撤去通信設備など)	62.0	56.1	撤去通信設備リサイクル量(万トン)	23.1	24.2
					リサイクルにともなう廃棄物処理費用削減額	2.8	2.9	建築廃棄物リサイクル量(万トン)	15.6	24.4
					撤去通信設備のリユースによる費用削減	164.2	147.8	土木廃棄物リサイクル量(万トン)	15.7	14.1
					通信機器のリユースによる費用削減	105.2	138.8	オフィス廃棄物リサイクル量(万トン)	3.7	3.7
					オフィス廃棄物のリユースによる費用削減	0.0	0.0	その他リサイクル量(万トン)	0.9	1.0
(2)上・下流コスト	1.2	0.1	82.3	115.8	リサイクルにより得られた収入額(加入者通信機器など)	4.5	4.3	お客さま通信機器などの回収量(万个)	1,298.3	1,165.0
					電子化にともなう郵送料削減額	171.4	161.1			
(3)管理活動コスト	0.4	0.6	50.4	48.9						
(4)研究開発コスト	19.2	24.7	76.1	82.7						
(5)社会活動コスト	0.0	0.0	0.7	0.4						
(6)環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0						
合計	141.1	105.0	396.5	441.3	合計	597.2	598.1			

### ● 集計対象範囲

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計132社)の環境会計データを集計しています。

### ● 集計対象期間

- ・2015年度分のデータは、2015年4月1日～2016年3月31日
- ・2014年度分のデータは、2014年4月1日～2015年3月31日

### ● 集計方法

- ・NTTグループ環境会計ガイドラインに基づいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- ・環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。環境費用には人件費、および減価償却費を含んでいます。
- ・省エネルギー施策によるCO<sub>2</sub>排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値(成り行き値)との差分から算出しています。

## 低炭素社会の実現に向けて

### 基本的な考え方

地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの排出をいかに削減していくかは、重要な社会的課題になっています。ICTの発展にともなう電力使用量の増加に対しても省エネルギー化の要求が高まっています。その一方で、ICTは社会全体の省エネルギー化、CO<sub>2</sub>排出削減に寄与することも期待されています。

NTTグループは、自らの事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めるとともに、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量低減につながるICTサービスの積極的な開発、普及に努めることで、低炭素社会の実現へ貢献します。

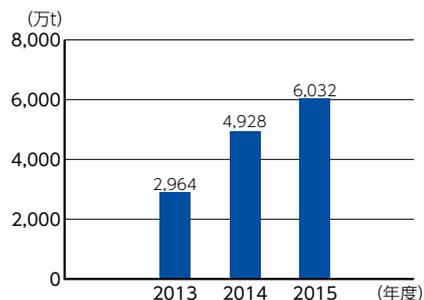
### ICTによる社会のCO<sub>2</sub> 排出削減効果

2015年度の、NTTグループ全体での、ICTによる社会のCO<sub>2</sub>排出削減効果は6,032万トンと算定されました。

スマートフォンの普及や、高速・大容量のネットワークの実現にともない、動画配信などに代表されるさまざまな新しいサービスの普及が進み、お客さまによるご利用の機会も広がってきた結果として、社会のCO<sub>2</sub>排出削減の効果も、年々大きなものとなっています。

NTTグループでは引き続き、さまざまな分野において、ICT活用による社会の環境負荷低減に取り組んでいきます。

▶ NTTグループのICTによる社会のCO<sub>2</sub>削減効果



※ TTC(情報通信技術委員会)の標準「ICT製品、ネットワーク、サービスの環境影響評価手法(JT-L1410)」と、日本LCAフォーラムの「ICT(情報通信技術)事業の組織のLCA」研究会の算定方法により、Green by ICT効果を算定しました。また、算定には、インターネット上でのアンケート調査による、ICTサービスの平均利用時間と各種サービスの利用状況を使用しました。

### ■ ソリューション環境ラベル

NTTグループは、ICTによる環境貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、また自ら環境への取り組みを促進するために、「ソリューション環境ラベル制度」を策定し、2009年度から運用しています。

この制度では、NTTグループ各社のICTソリューションのうち、一定の環境負荷低減効果があるものを「環境にやさしいソリューション」として認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与するものです。具体的な認定基準としては、「CO<sub>2</sub>排出量の削減量を定量的に評価したときに、その削減率が15%を超えるもの」としています。

認定されたソリューションは、NTT公式ホームページの「NTTグループ環境活動」内のソリューション環境ラベルの紹介コーナーに掲載され、その評価内容を公表しています。2015年度は新たに8件を「環境にやさしいソリューション」として認定しました。これまでの認定とあわせて、延べ51件のソリューションを認定しています(2015年度末時点)。

(注) ソリューション環境ラベルは、NTTグループが制定した自己宣言型(TYPE II)の環境ラベルです。

ソリューション環境ラベル <http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/index.html>



## ■ 海外グループ会社におけるICTによる社会のCO<sub>2</sub>削減効果

ディメンションデータは、お客さまにICTを活用いただくことによって、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量を180万トン削減することを2014年10月から2018年10月までの目標として設定しています(P.073参照)。この目標達成に向け、お客さまへ提供するICT活用の具体的なサービスとして、次の3つが挙げられます。

### ① テレビ会議システムの利用

テレビ会議システムの利用により、年間約2万kmの移動の削減が可能であり、さらにイマーシブ・テレプレゼンス\*の会議スペースを積極的に導入することにより、年間平均100万kmの移動の削減が見込めます。

### ② クラウドコンピューティングの積極的導入

コンピューター資源をお客さまのデータセンターからクラウドプラットフォームへ移行し、クラウドコンピューティングを導入することにより年間約4,000kWhのエネルギー使用量が削減できると考えます。

### ③ イノベーション

バーチャルデータセンターや、スマートビルディング、そしてエネルギー管理ネットワークの構築など、イノベーションによって自社はもとより、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減が可能になるよう、これからも革新的なサービスの提供をめざします。

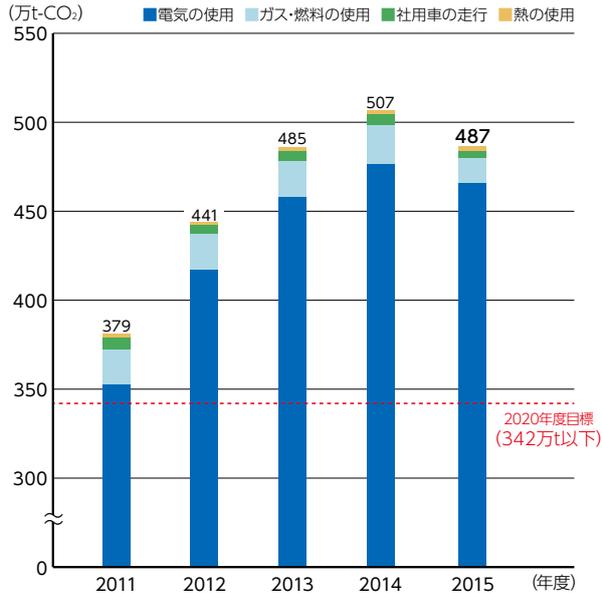
\* ひとつの空間で実際に会議を行っているような臨場感のあるテレビ会議システム。



## ▶ NTTグループのCO<sub>2</sub>排出量

2015年度のNTTグループのCO<sub>2</sub>排出量は、購入電力量、排出係数ともに減少したことにより2014年度から20万トン減少し、487万トンとなりました。

### ▶ 事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量

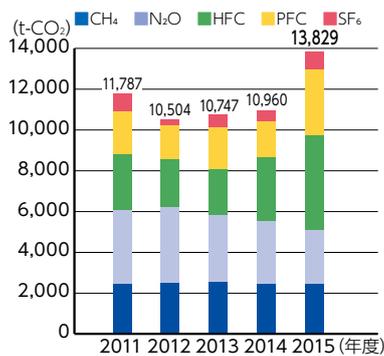


### ▶ 事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量の内訳

年度	2011	2012	2013	2014	2015
電力(億kWh)	86.6	85.6	85.2	89.5	87.4
排出係数(kg/kWh)*	0.408	0.488	0.541	0.540	0.534
電力起因のCO <sub>2</sub> (万t)	353	417	461	484	467
ガス・燃料のCO <sub>2</sub> (万t)	17.7	16.4	16.4	15.9	13.9
社用車のCO <sub>2</sub> (万t)	6.6	5.9	5.5	4.7	4.2
熱のCO <sub>2</sub> (万t)	1.7	1.6	2.0	2.6	2.7
CO <sub>2</sub> 排出量合計(万t)	379	441	485	507	487

\* NTTグループが各電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。

### ▶ CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量(CO<sub>2</sub>換算)



### ▶ 電力使用量



環境宣言と環境目標2030

環境マネジメント

環境マネジメント施策

環境に関する2015年度の実績

低炭素社会の実現に向けて

循環型社会の形成に向けて

生物多様性の保全に向けて

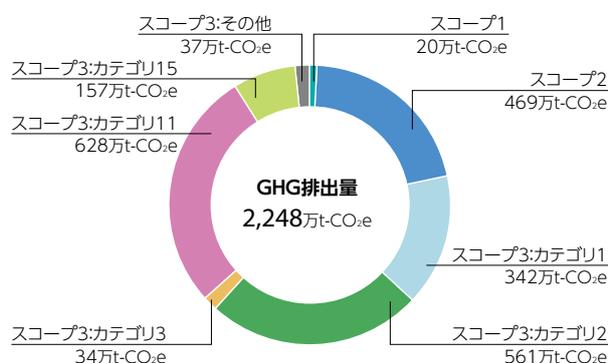
## ■ バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量 (スコープ3)

NTTグループでは、事業活動にともなって発生する環境負荷に加えて、ICTサービスなどを提供するにあたって間接的に排出される「バリューチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量(スコープ3)」を算定公表しています。

2015年度のスコープ3は1,759万トンとなりました。このうちカテゴリ1,2と11の3つのカテゴリで全体の85%以上を占めており、「グリーン調達ガイドライン」に基づく低環境負荷製品の導入促進や、お客さまが使用される機器の省電力化の取り組みを進めています。

### ▶ 2015年度スコープ3排出量

スコープ、カテゴリ	算出の範囲と方法	排出量(万t-CO <sub>2</sub> e)
スコープ1(直接排出)	—	20
スコープ2(エネルギー利用にともなう間接排出)	—	469
スコープ3(バリューチェーンからの間接排出)		1,759
カテゴリ1 購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定	342
カテゴリ2 資本財	通信設備などの設備を対象に、設備投資費用から算定	561
カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	34
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	委託輸送、およびお客さまに販売している機器の輸送を対象に、重量・距離、または機器の数量から算定	4.9
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	種別ごとの廃棄物量から算定	3.5
カテゴリ6 出張	出張旅費支給額から算定	5.4
カテゴリ7 雇用者の通勤	交通費支給額から算定	2.5
カテゴリ8 リース資産(上流) <sup>※1</sup>	算定対象外 <sup>※1</sup>	—
カテゴリ9 輸送、配送(下流) <sup>※2</sup>	算定対象外 <sup>※2</sup>	—
カテゴリ10 販売した製品の加工 <sup>※3</sup>	算定対象外 <sup>※3</sup>	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	628
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	8.2
カテゴリ13 リース資産(下流)	リース物品の平均運用量から算定	1.5
カテゴリ14 フランチャイズ	販売代理店を対象に、代理店の延べ床面積から算定	9.2
カテゴリ15 投資	投資先のスコープ1、2排出量のうち、株式の保有割合に応じた排出量を算定	157



※1 カテゴリ8(リース資産(上流))は、リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1または2で算定済みのため、算定の対象外としました。

※2 カテゴリ9(輸送、配送(下流))は、自家物流や自社施設での排出(スコープ1また2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)がほとんどであることから算定対象外としました。

※3 カテゴリ10(販売した製品の加工)については、NTTグループの主事業において、中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。

※NTTグループでは、2013年度実績値から、従来報告してきた「燃料などの使用による直接排出量(スコープ1)」「電力などのエネルギー利用にともなう間接排出量(スコープ2)」に加えて、通信キャリアとしては国内で初めて、スコープ3の15のカテゴリ全てについて排出量を算定・公表しました。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.1)」に基づき実施しています。今後もスコープ3の算定・公表を継続しながら、データ収集の精度向上に努めます。

環境宣言と環境目標2030

環境マネジメント

環境マネジメント施策

環境に関する2015年度の実績

低炭素社会の実現に向けて

循環型社会の形成に向けて

生物多様性の保全に向けて

## ■ 海外グループ会社のCO<sub>2</sub> 排出量

ディメンションデータでは、Sustainability Management System (SMS) というIT基盤を構築・導入することで、一部推計が含まれるものの、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量の集計を一元化しています。

また、ディメンションデータでは、2014年10月から2018年10月までの推計を算出しています。ディメンションデータの事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量は、グローバルな事業の拡大やITaaSサービスの展開により、2014年10月から2018年10月までで100万トンを見込んでいます。また、ディメンションデータが提供するICTサービスを活用することにより、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量も5年間で280万トン削減できると見込んでいます。

これらを踏まえて、ディメンションデータでは2014年10月からの5年間における社会全体のCO<sub>2</sub>排出量を180万トン削減することを目標として設定しています。なお、CO<sub>2</sub>排出量の算定にはカーボントラスト<sup>※1</sup>、カーボンスマート<sup>※2</sup>、シスコ<sup>※3</sup>などの技術的またはコンサルティングにおける協力を得ています。

### ▶ ディメンションデータのCO<sub>2</sub>排出量(2015年9月期<sup>※</sup>実績)

分類	CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> )	割合(%)
スコープ 1	13,794	11
スコープ 2	86,021	68
スコープ 3	25,991	21
合計	125,806	100

### ▶ ディメンションデータのCO<sub>2</sub>排出量(2018年9月期<sup>※</sup>推計)

分類	CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> )	割合(%)
スコープ 1	18,669	6
スコープ 2	161,136	50
スコープ 3	144,753	45
合計	324,558	100

※ ディメンションデータの会計年度は10月から翌年の9月。

- ※1 カーボントラストはCO<sub>2</sub>削減、省エネ施策、低炭素技術などを通して企業、政府、公共セクターが持続可能で低炭素な経済基盤への速やかな移行を支援する組織です。
- ※2 カーボンスマートは2007年よりサステナビリティコンサルティング業務を提供しています。企業のチャレンジや目標に見合った革新的で実用的なソリューションを届けています。
- ※3 シスコはIT業界の世界的リーダーであり、これまでコネクティッドされていないものにコネクトすれば素晴らしいことが起きることを実証することによって、企業が未来のチャンスをつかむことを支援します。

## ▶ 低炭素社会の実現に向けた取り組み

### ■ 「TPR 運動」によるグループ一丸となった電力消費量削減

NTTグループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の約95%は、オフィスや通信設備の電力使用にともなうものです。そのためNTTグループは1997年10月から、「TPR(トータルパワー改革)運動」と名付けた省エネ推進活動に一丸となって取り組んでいます。保有するビルにおけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置、通信装置の導入や更改に努めた結果、2015年度も継続的な削減を実現でき、グループ全体で成り行きから約9.4億kWhの使用電力量を削減しました。

### ■ データセンターの省エネ化

NTTコミュニケーションズはPUE<sup>\*</sup> = 1.2、NTTコムウェアはPUE = 1.1以下という世界最高レベルのエネルギー効率を有するデータセンターを有しており、他のデータセンターにおいても「省エネ性能ガイドライン」に基づき、最も省エネ性能の高いレベル(5つ星)の装置を導入するなど、PUE向上に向けた取り組みに努めています。また、NTTファシリティーズでは、データセンターの消費電力を削減する技術開発に取り組み、電源装置と空調装置の高効率化技術の確立やデータセンター向け統合空調制御システムにより、データセンターの低消費電力化に貢献しています。

また、一部のデータセンターでは再生可能エネルギーを導入しています。NTT東日本の駒込データセンターでは、5kWの太陽光発電システムを構築しており、このほかNTT東日本の千葉データセンター、NTT西日本の大阪データセンター、NTTコミュニケーションズの東京第2データセンター、東京第4データセンター、東京第5データセンター、高松第2データセンターにおいても太陽光発電システムを保有し、データセンターの省エネ化を進めています。

\* Power Usage Effectiveness : データセンター全体の消費電力をサーバなどのIT機器の消費電力で割った値。PUEは1より大きい数字であり、1に近いほど、そのデータセンターのエネルギー使用の効率が優れていることを示す。

環境宣言と環境目標2030

環境マネジメント

環境マネジメント施策

環境に関する2015年度の実績

低炭素社会の実現に向けて

循環型社会の形成に向けて

生物多様性の保全に向けて

## CASE 1

## 米国データセンターにおける高電圧直流(HVDC)給電システムによる省エネ実証事業を開始

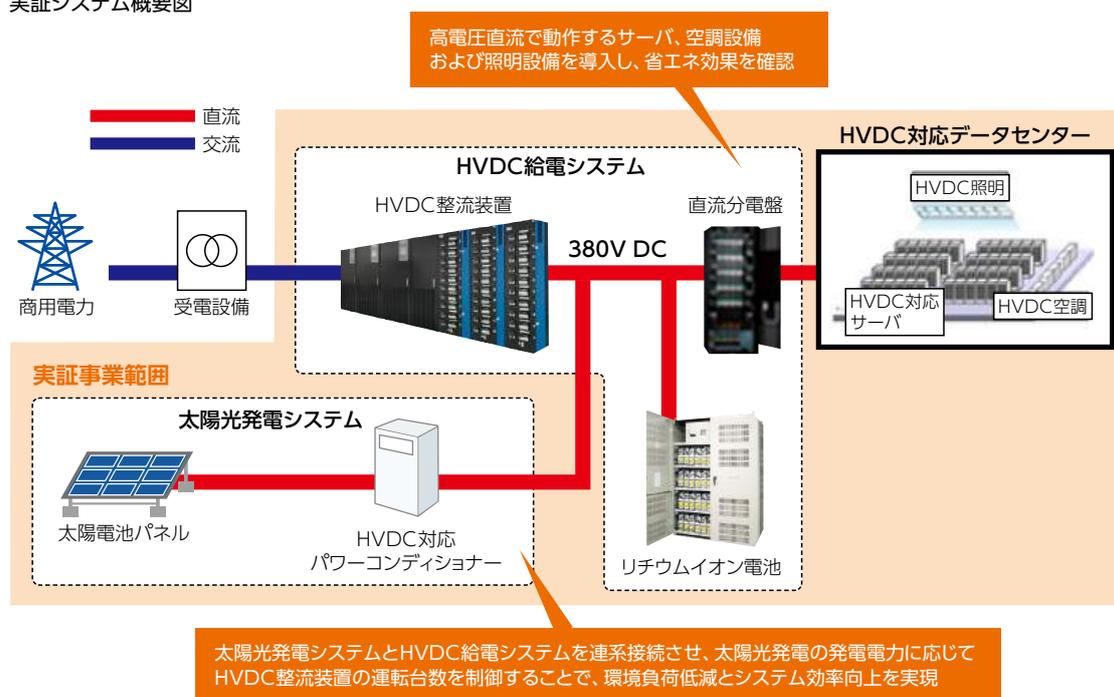
NTTファシリティーズ

電気には、一般家庭のコンセントなどで使用される交流と、鉄道・通信・電子回路などで使用される直流があります。この交流と直流の切り換えにはエネルギー損失をとまいません。そのため、切り換え回数を少なくすることで、従来使用されている交流給電システムよりも省エネ効果を生む高電圧直流(HVDC)給電システムの導入がNTTグループの中で進められてきました。この仕組みをさらに普及・展開していく目的で、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下NEDO)の協力のもと、米国での実証事業を進めています。このシステムには、太陽光発電システムが直流連系されており、高い省エネルギー効果が期待されています。そのためデータセンターの大規模化・省エネルギー化に対応可能な給電システムとして、大きな期待が寄せられており、米国をはじめとした海外でも普及が期待されています。

NTTファシリティーズはNEDOからの委託により、米国テキサス大学オースチン校のTexas Advanced Computing CenterにHVDC給電システムをいち早く構築開始(2015年8月～)し、省エネ実証事業(2016年8月～2017年3月)を進めています。ICT分野における最大の市場を有する米国で、いち早く実証事業を行うことで、その省エネ性、信頼性、および保守・運用性など、HVDC給電システムの有効性を客観的データとして示し、HVDC給電システムの普及拡大を図り、データセンターの省エネ化に取り組みます。

今後は、本実証事業を踏まえ、最大のデータセンター市場である米国を中心にHVDC給電システムのグローバル展開を図る予定です。

## ▶ 実証システム概要図



環境宣言と環境目標2030

環境マネジメント

環境マネジメント施策

環境に関する2015年度の実績

低炭素社会の実現に向けて

循環型社会の形成に向けて

生物多様性の保全に向けて

## CASE 2

インド国内で初めてデータセンターにおける  
LEED GOLD認証を取得netmagic  
An NTT Communications Company

近年、年率15%以上の成長が見込まれるデータセンター市場をもつインドにおいて、NTTコミュニケーションズはグループ会社のNetmagic Solutionsを通じ、データセンターサービスを提供しています。2015年10月にはインド経済の中心拠点であるムンバイにインド最大規模のサーバールームを有する「インドムンバイ5データセンター」を開設するなど、インド国内のICT事業基盤強化を実施しています。

環境にやさしいデータセンターの設立をめざし、PUEの低減、運営コストの削減、効率の良い冷却、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。その具体的な取り組みのひとつとして、LEED認証(Leadership in Energy and Environmental Design: 米国の建築環境評価認証制度)を採用しています。

チェンナイデータセンターでは、インドのデータセンターとして初めてLEED GOLD認証を取得し、さらにはバンガロール2データセンターにおいても同認証を取得しています。環境に配慮した次世代データセンターとして、地下水を吸収し下水からの排水を抑えるような環境設計、水道の蛇口などの流量調節による水の使用量削減、通気性向上による空調エネルギー節減、建材の20%は地場産材を利用するなど、さまざまな要素を考慮したことが認証取得につながりました。

今後もエネルギー効率の良いデータセンターへの取り組みを継続し、地球環境に貢献していきます。



バンガロールのLEED認証

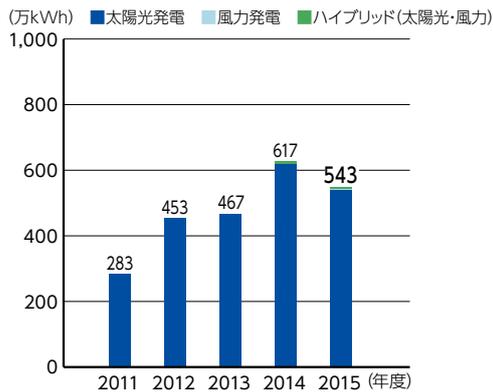


チェンナイのLEED認証

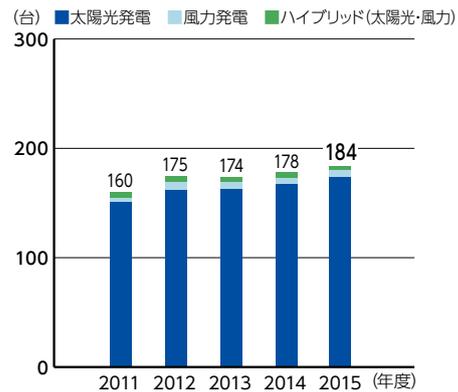
## ■ クリーンエネルギーの活用

NTTグループはクリーンエネルギーの活用を行っており、引き続きグループ一丸となって、クリーンエネルギーの積極的な利用を推進していきます。

### ▶ クリーンエネルギー発電量



### ▶ クリーンエネルギー発電機設置数



## ■ 低公害車の普及

NTT西日本グループでは、社用車の使用にともなうCO<sub>2</sub>排出量を抑制するために、低燃費車・低排出ガス車による車両更改を行っており、CO<sub>2</sub>および大気汚染の原因となる有害物質を排出しない燃料電池車についても導入を進めています。また、車両配備の適正化を目的として、ビル単位での社用車の共有化を進めており、2015年度末での保有台数は、2014年度末から約800台少ない約1万2千台となっています。NTTコミュニケーションズでは2015年度までに低公害車両の導入率100%をめざしており、NTTファシリティーズでは2011年に低公害車導入ガイドラインを改定し、①電気自動車②ハイブリッド自動車③その他自動車で低燃料費かつ低排出ガス認定車の順で車種選定を検討することを促しCO<sub>2</sub>排出量削減をめざしています。

### ▶ 低公害車の保有数



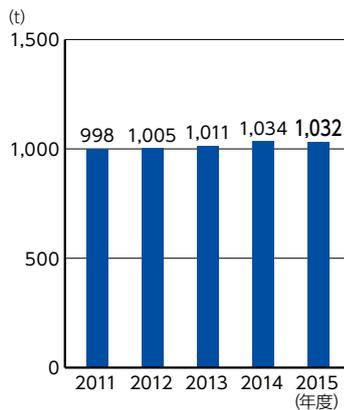
### ▶ 社用車の使用燃料量



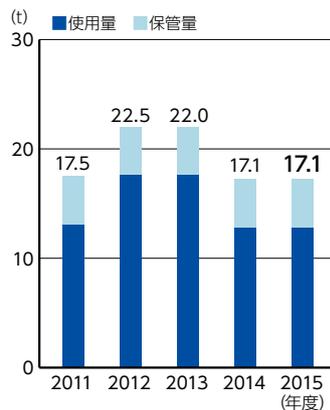
## ■ オゾン層保護への取り組み

一般的なガス系の消火剤に含まれるハロンやエアコンや冷蔵庫に使われるフロンはオゾン層破壊物質と特定されており、NTTグループでは特定ハロンやフロンを使用した設備の新設や増設を控え、可能な限り代替設備への転換を図っています。また、フロンガスを含むターボ冷凍機の保有台数も増加させないよう管理しています。

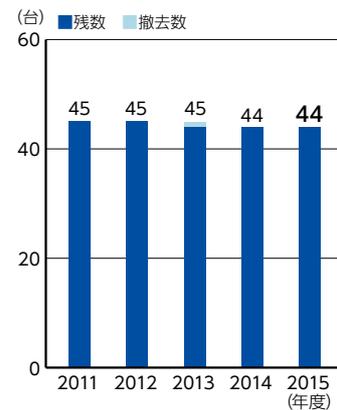
▶ 消防設備用特定ハロンガスの保有量



▶ 空調機用特定フロンガス(CFC)量



▶ ターボ冷凍機台数・撤去数



## ■ クールビズ、ウォームビズの実施

NTTグループは、地球温暖化防止に向けた社員参加型の取り組みの一環として、夏季のクールビズ、冬季のウォームビズをグループ各社で実施しています。

クールビズは、夏季の冷房による電力消費を抑えるため、オフィスの室温を28℃に調整して、ノーネクタイ・ノー上着のクールビズスタイルで業務にあたる取り組みです。ウォームビズは、同様に冬場の暖房による電力消費を抑えるための取り組みです。

2015年度も、地球温暖化防止への対応のため、5月7日～10月30日までオフィスでのクールビズ活動の展開と積極的な電力削減に取り組みました。冬季も同様に12月1日～2016年3月31日まで節電対策と組み合わせたウォームビズ活動を展開しました。

## 循環型社会の形成に向けて

### 基本的な考え方

大量生産、大量消費、大量廃棄という「一方通行型社会」は、私たちに豊かで便利な生活をもたらしましたが、一方、膨大なごみを排出し、不法投棄や天然資源の枯渇の懸念など、さまざまな問題も生じました。その解決を図るためには、企業の事業運営や社会経済の在り方を見直し、循環型社会への転換を図ることが必要です。

NTTグループは、事業活動で消費するあらゆる資源について、使用量の削減 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再資源化 (Recycle) の「3R」を推進しています。

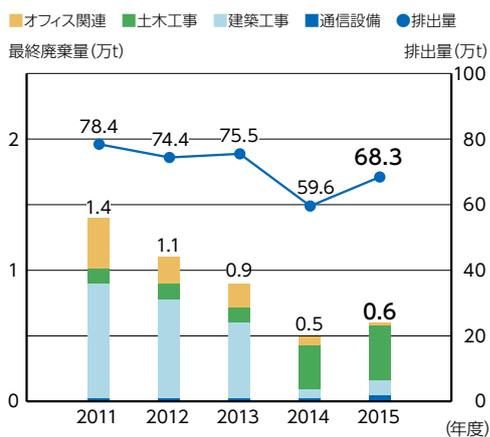
### NTTグループの廃棄物

2015年度のNTTグループからの廃棄物は68.3万トンでした。このうち67.4万トンのリサイクルし、また、0.1万トン削減することで、最終処分された廃棄物量は0.6万トンとなりました。

#### リサイクル・減量化・最終処分の実績

撤去通信設備 リサイクル	建設廃棄物 リサイクル	土木廃棄物 リサイクル	オフィス廃棄物 リサイクル	その他	減量化 (焼却)量	最終廃棄 (処分)量
24.2 万t	24.4 万t	14.1 万t	3.7 万t	1.0 万t		
リサイクル					67.4 万t	0.1 万t
						0.6 万t

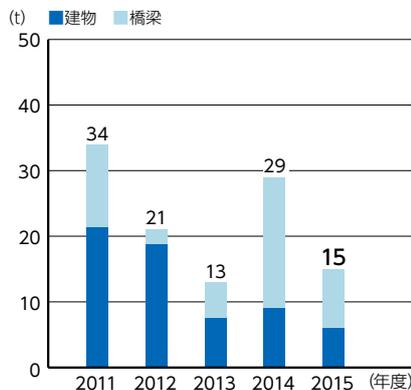
#### 最終廃棄量と排出量



■ 有害廃棄物の取り扱い

NTTグループの事業から発生する有害廃棄物は、中継局の工事などで発生する廃棄物に含まれる廃石綿、PCB含有トランス・コンデンサなどの廃棄物、鉛バッテリーが該当します。これらは廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃掃法)などの法令を遵守し、適切に処理されており、国外への排出実績はありません。PCB使用機器やPCB汚染物についても、PCB特別措置法に則り、適正な保管・管理を徹底するとともに、安全かつ適正な処理を行っています。

▶ アスベスト排出量

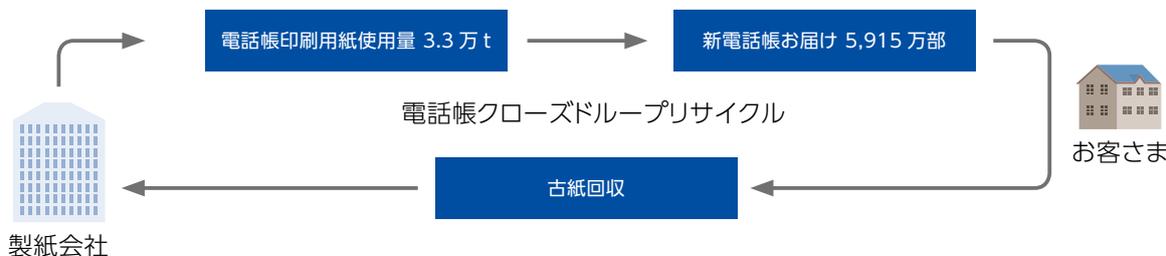


▶ 紙の管理とリサイクル

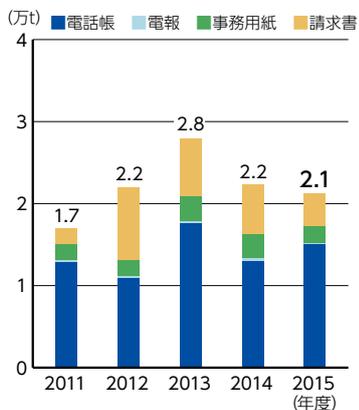
NTTグループ全体での紙の使用量は4.5万トンで、このうちの約7割を占める電話帳については、1999年以降、回収した古い電話帳を電話帳用紙に再生して新しい電話帳に利用する「クローズドループリサイクル」を確立しています。また、純正パルプの使用量についても数値管理を行っています。

また、インターネットビリングサービス\*などのICT活用によって、社会全体の紙使用量の削減にも取り組んでいます。

\* インターネットビリングサービス：ご利用料金や状況をいつでもインターネットで確認できるサービス。



▶ 純正パルプの使用量



▶ インターネットビリングサービスによる紙資源の削減効果



## 水の管理とリサイクル

NTTグループの事業形態として、事業で水資源を消費することはほとんどありません。日本国内で消費される水使用量<sup>\*</sup>265億m<sup>3</sup>(生活用水+工業用水)に対し、NTTグループによる使用量1,168万m<sup>3</sup>(上下水、中水、雨水の合計)は、全てが上水利用としても0.04%(農業用水も含めると0.02%未満)の使用量であり、また日本全国に分散して使用しているため、取水により著しい影響を受ける水源はないと考えています。NTTグループでは、中水や雨水を使用することにより、上水の使用量を削減しています。2015年度に中水・雨水使用量が水使用量全体に占める割合は4.7%でした。また、排水量は550万m<sup>3</sup>と推測しています。

化学物質を用いた研究活動を実施している厚木研究開発センタでは、2015年度は9.3万m<sup>3</sup>を、相模川水域および相模湾に排水しています。生活系・工程系排水の水質監視を実施しており、法規制値の1/2を目安とした自主基準値以下の排水水質となっていることを確認しています。

また、武蔵野研究開発センタでは、再生利用水の使用推進、または水の再生利用の取り組みとして、雨水、冷却塔ブロー水をろ過後、滅菌処理を施して、各階のトイレ洗浄水として再利用しています。これにより、排水量7.3万m<sup>3</sup>に対し、上水の利用量は1.7万m<sup>3</sup>と、上水の利用量を76%節約しています。

なお、NTTグループでの重大な漏出の実績はありません。

<sup>\*</sup> 国土交通省HPによる。平成22年の水使用実績(取水量ベース)は約809億m<sup>3</sup>/年(生活用水約152億m<sup>3</sup>、工業用水約113億m<sup>3</sup>、農業用水約544億m<sup>3</sup>)。

### ▶ 水資源使用量



<sup>\*</sup> 水使用量は上下水、中水、雨水の合計。

## ▶ 循環型社会の実現に向けた取り組み

### ■ 通信設備のリユース・リサイクル

NTTグループは、情報通信サービスを提供するために、電柱、交換装置、通信ケーブル、公衆電話BOX、公衆電話機などの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改時に撤去しています。撤去した通信設備は、NTTグループ内でリユースやリサイクルを行っています。

例えば、コンクリート柱などから発生するコンクリート塊などの廃棄物は路盤材に再資源化を実施しています。また、公衆電話BOXや公衆電話機は、特定の間処理場へ運び、公衆電話BOXは、アルミニウム、ステンレス、ガラスやプラスチックなどに、公衆電話機は基板や銅線、各種プラスチックなどに細かく分別し、その後、再生工場などに送られ、レアメタルや銅、ペレットなどのリサイクル原料に生まれ変わります。中間処理場では、主に人の手によって丁寧かつ徹底した分別が行われており、この分別精度がリサイクル率に大きな影響を与えます。

なお、不法投棄などの不適切な事象を防止するため、NTT東日本では、NTT-MEと連携し、GPSと写真を活用したシステムを構築し、排出場所から処分場に至るまでの適正な処理を確認しています。

### ■ 環境省「広域認定」を取得した携帯電話のリサイクルプロセス

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどが含まれており、鉱物資源の少ない日本にとっては貴重なリサイクル資源といえます。そこで、NTTドコモは1998年度から、全国約2,400店舗のドコモショップや各種イベントなどで、お客さまから使用済み携帯電話の回収を行っています。

2011年度には、携帯電話に使用されるプラスチックを熱分解して燃料用油を生成するとともに、油化処理後の残渣から金、銀、銅などを回収するという、新しいリサイクルプロセスを導入しました。このプロセスにより、業界で唯一、環境省から一般廃棄物・産業廃棄物広域認定<sup>\*1</sup>を取得しています。

2014年度はアジア最大級の規模を誇る映像・情報・通信の国際展示会であるCEATEC JAPANへのブース出展、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などを通じて、端末回収へのご協力を幅広く呼びかけました。これらにより、2015年度は、約417万台<sup>\*2</sup>の携帯電話を回収、累計では約9,560万台に達しました。また、法人のお客さまにおいても回収体制の整備を進めていただいております。2015年度は424社様より回収のご協力をいただきました。

今後も、さらなるリサイクルの高効率化と、お客さまからの回収促進をめざします。

<sup>\*1</sup> 広域認定制度：自社の製品に対して効率的なリサイクルを実施する事業者が受けられる、廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可が不要となる特別制度[廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第9条の9及び第15条の4の3に規定]。

<sup>\*2</sup> 2015年度はリユースを目的とした回収台数を含みます。

## 生物多様性の保全に向けて

### 基本的な考え方

NTTグループの通信設備(とくに電柱、通信ケーブルなど)は自然環境の中に設置しており、生物多様性に対し少なからず影響を及ぼしています。また逆に、生態系豊かな自然環境の中に存在する通信設備では、通信ケーブルがリスやカラスによってかじられ破損するなど、生態系から影響を受けることもあります。

このような生物多様性とNTTグループ間の影響について考慮し、生物多様性の保全への取り組みを推進させるため、2つの考え方に基づいて取り組みを進めています。

ひとつは、事業活動を軸とした展開です。NTTグループが生物多様性に与える影響をできるだけ小さくするために、通信設備の設置方法を工夫するなどの配慮に努めるほか、提供するサービス、製品を活用した保全活動への貢献に取り組んでいます。

もうひとつは、社会への貢献を軸とした展開です。ICTサービスを提供する企業として、その情報発信能力を生かし、例えば「緑のgoo」のように、より広く社会に生物多様性の重要性を啓発することに取り組んでいます。このようなICTを用いた情報発信、交流の支援のほか、NTTグループ社員の力を結集して、植樹や里山保全など、全国各地でさまざまな取り組みを実施しています(P.130)。

### 事業活動を軸とした展開の事例

#### ■ データセンターをはじめとした建物設置時の環境アセスメント

NTTグループは、データセンターなどの建物を新たに建設する際には、グループ独自の「建物グリーン設計ガイドライン」に基づき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的、社会的、地理的、生物的な環境特性の把握に努め、必要に応じて設計に反映しています。

例えば、近年情報通信インフラの中核となりつつあるデータセンターにおいて、地域固有の植生を生かした緑化に取り組んでいます。

さらにNTTグループは、お客さまに新規データセンターの構築を提案する際にも「建築環境総合性能評価システム(CASBEE)」\*で最高評価となるSランクの取得をめざした提案に努めています。このような環境への配慮と同時に、施工時には低騒音・低振動、地域美化なども心がけ、運用時には空調屋外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫も施しています。

\* CASBEE：建築環境総合性能評価システム。環境配慮性や室内の快適性、景観への配慮など、建物の品質を総合的に評価する仕組み

# CASE 1

## 国内最高水準の環境配慮型大型複合ビル 品川シーズンテラス

NTT都市開発

大成建設株式会社、ヒューリック株式会社、東京都市開発株式会社およびNTT都市開発が計画を進めていた、品川シーズンテラスが2015年5月28日にオープンしました。品川シーズンテラスは、1931年の稼働以来80年間、都市活動と都民生活を支えてきた、東京都が管理する「芝浦水再生センター」のリニューアルと、その広大な上部空間を有効利用する計画のもと、緑・光・水・風という自然、人の営みがリンクした、持続可能な街づくりを実現させる、環境共生をテーマにした大規模開発プロジェクトです。

品川シーズンテラスでは随所にNTTグループ各社の技術を導入しています。例えばNTTファシリティーズの太陽光発電設備や、エネルギーの使用状況が見える化し省エネ診断を行うBEMSなどを導入しています。このような技術はオフィスビル全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しており、CO<sub>2</sub>排出量基準と比較し、約43%の削減\*を実現しています。

また、災害対策にも力を入れており、NTTドコモの災害用衛星電話や、NTTコミュニケーションズの緊急地震速報サービスも導入しています。

さらに敷地内には、ふれあいやにぎわいを生み出す3.5haの広大な緑地を整備し、ビジネス拠点に潤いを与えるとともに、コミュニティを育む場として地域社会に貢献しています。この緑地は武蔵野台地部と東京湾臨海部との境界部に立地しており、両方の自然生態系の中継点としての機能が期待されています。こうした点が高く評価され、公益財団法人都市緑化機構による「社会・環境貢献緑地評価システム (SEGES：シージェス)」において「緑の保全・創出により社会・環境に貢献する開発事業 (都市開発版 SEGES)」として認定されています。

それらの取り組みの結果、品川シーズンテラスではCASBEE (建築環境総合性能評価システム) で最高評価のSランクをはじめ、さまざまな第三者認証において、最高評価の認定を受けることができました。

NTT都市開発は、街づくりにともなう環境負荷軽減はもとより、人びとが身近に自然を感じることでできる快適な空間の創造、工夫を凝らした街づくりを推進していきます。

\* 東京都建築物省エネルギー性能評価書による。

品川シーズンテラスの環境認証			
<p>緑の保全・創出により社会・環境に貢献する開発事業 (都市開発版 SEGES)</p>	<p>DBJグリーンビルディング認証 <b>プラチナ</b> (最高ランク)</p>	<p>CASBEE (建築環境総合性能評価システム) <b>Sランク</b> (最高ランク)</p>	<p>東京都建築物環境計画書制度 <b>段階3</b> (最高ランク)</p>

**緑** ● 屋上緑化、壁面緑化

<p><b>光</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光採光システム</li> <li>● 太陽光発電</li> <li>● 太陽光自動追尾ブラインド</li> <li>● 再帰反射形状外装パネル</li> <li>● 高性能Low-E複層ガラス</li> <li>● LED照明+次世代人検知センサー</li> </ul>	<p><b>水</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 下水再生水のトイレ洗浄水利用</li> <li>● 下水熱利用の熱供給施設</li> <li>● クールロード、クールウォール</li> <li>● 雨水利用</li> </ul>
	<p><b>風</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 無動力ナイトパージ</li> <li>● 自然換気口付の外装</li> <li>● 大風量外気冷房</li> </ul>



(撮影：フォワードストローク)

## CASE 2

## 事業活動と連動した環境保護への取り組み

## NTTぷらら

NTTぷららは、「映像配信事業＝ひかりTV」を中心にさまざまな個人ユーザー向けの上位レイヤサービスを提供しており、こうしたメディアとしての強みを活かして、お客さまとともに「楽しく」取り組むことをCSRの活動方針としています。その一環として、現在絶滅の危機に立たされている沖縄のサンゴを保護する活動を「部活DO!※1」や「ひかりTV」を通じて行いました。

「部活DO!」では2015年10月に2泊3日で会員の方向けに沖縄サンゴ移植体験ツアーを提供し、サンゴの移植体験のほか、海の生態系におけるサンゴの役割やサンゴの経済効果などについて楽しみながら学んでいただきました。

また「ひかりTV」では、2016年1月から、お客さまに4K映像を楽しみながら生物多様性の保全について意識をもっていただけるよう、自主制作した“沖縄サンゴ再生～「楽しい」が描くミライ～※2”のVOD配信を行っており、その視聴料の一部を「サンゴ再生活動」に寄附しています。

NTTぷららは、今後もお客さまとともに社会的な課題に取り組んでいきます。

※1 部活DO!：趣味をテーマに新しい仲間と繋がるオンラインコミュニティサービス

[WEB](https://bukatsu.hikaritv.net/#/introduction) <https://bukatsu.hikaritv.net/#/introduction>

※2 「沖縄サンゴ再生～「楽しい」が描くミライ～」特集サイト

[WEB](http://www.hikaritv.net/sp/okinawa/) <http://www.hikaritv.net/sp/okinawa/>



サンゴ移植の様子

# 安心・安全な コミュニケーション

個人情報やシステムなどの情報セキュリティを守るとともに災害にも強く、安心・安全で信頼性の高い情報通信サービスを提供します。

- 087 個人情報保護
- 091 情報セキュリティの強化
- 096 通信サービスの安定性と信頼性の確保
- 101 安心・安全な利用のための知識とマナー啓発
- 102 電波の安全性に関する法遵守と情報提供

セキュリティ人材数



約**2.0**万人

安定サービス提供率



**100**%

重大事故発生件数



**0**件

## 個人情報保護

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

NTTグループでは、個人のお客さまから法人のお客さまに至るまで、多数の個人情報をお預かりしています。近年、国内外で大規模な個人情報漏えい事件も発生しており、お客さまからの個人情報保護への要求は高まっています。また、EU(欧州連合)の個人情報保護規則など、法規制の面からも個人情報保護に対する影響は大きくなっており、情報管理の徹底がますます求められています。このような中、個人情報の漏えいが発生する

#### CSR定量指標

2015年度の実績

#### ●個人情報の漏えい件数

# 9件

ことは、NTTグループの企業価値のき損やお客さまの流出など、事業運営にさまざまな影響を及ぼす可能性があり、個人情報の管理を徹底していく必要があります。

## マネジメントアプローチ

NTTグループでは、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」のもと、お客さま情報、株主情報、社員情報などに関する方針や規則を制定しています。また、セキュリティマネジメント体制として、CISO(Chief Information Security Officer)を情報管理の最高責任者とし、情報セキュリティの管理を徹底しています。

加えて、グループ各社はそれぞれ事業に合わせた個人情報保護体制を確立し、個別の方針を定めるとともに、情報セキュリティ管理を推進する組織の設置やセキュリティ対策システム導入など、さまざまな取り組みを実施しています。

### NTTグループ情報セキュリティポリシー

私たちNTTグループは常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業でありつづけたいとの考え方のもと、情報通信産業の責任ある担い手として、以下の方針に従い、情報セキュリティの確保に努めブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献してまいります。

1. ブロードバンド・ユビキタス社会における情報セキュリティの重要性を深く認識し、安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境の構築に努め、情報セキュリティの確保に取り組んでまいります。
2. 情報を保護することは、NTTグループの事業活動の基本であり、企業としての重要な社会的責任であることをNTTグループ会社の役員・従業員が十分に認識し、通信の秘密の厳守はもとより個人情報保護法等の関連法令等を遵守してまいります。
3. 情報セキュリティの管理体制を整備し、情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等に向けた物理面、システム面での厳格なセキュリティ対策の実施、社員教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報の保護に向けた必要な取り組みを継続的に実施してまいります。

## ▶ 個人情報保護に関する方針

「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、お客さまや株主の個人情報の保護に関する方針や、マイナンバー制度の導入にともなう特定個人情報等の保護に関する方針も策定しています。「お客様個人情報の保護に関する方針」では、NTTグループがお預かりしているお客さまの個人情報については、開示・訂正・利用停止などのお申し出に対応するための手続きについても定めています。

お客様個人情報の保護に関する方針  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html>

株主様個人情報の保護に関する方針  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu.html>

お取引先等特定個人情報等の保護に関する方針  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku-m.html>

株主様特定個人情報等の保護に関する方針  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu-m.html>

## ▶ セキュリティマネジメント体制

NTTグループは情報セキュリティリスクに対応するため、情報セキュリティマネジメント体制を構築しています。NTTは、2015年に「グループCISO委員会」を設置し、情報セキュリティに関する取り組み方針の策定、各種施策の計画・実施、活動のレビューなど、情報セキュリティ管理を徹底できる体制を整備するとともに、グループ横断的なワーキンググループを設置し、情報セキュリティに関する課題解決にあたっています。

NTTグループの情報セキュリティ管理の責任者は代表取締役副社長がCISO (Chief Information Security Officer) を担っており、担当組織として技術企画部門にグループCISO委員会事務局を設置するとともに、グループ会社においても同様に設置されています。

## 情報セキュリティ・個人情報保護に向けた取り組み

情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏えいの防止、ウィルス対策や外部への情報持ち出しなどを管理するセキュリティ対策システムを導入し、物理面、システム面での厳格なセキュリティ対策を実施するとともに、社員教育を徹底し、委託先への適切な監督など、情報保護に向けた取り組みを継続的に実施しています。

### ▶ グループ各社の取り組み

<p> <b>NTT東日本</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「情報セキュリティ推進委員会」を定期的に開催し、グループ横断的かつ統一的な情報セキュリティマネジメントを推進</li> <li>● 法令やガイドラインの改正を踏まえ、特定個人情報の適正な取り扱いや委託先会社の監督強化に向けた社内規程の見直しや業務プロセスの整備、これらに関する社員教育の実施</li> <li>● 標的型攻撃メールを受信した際の対応方法を理解するための演習の実施</li> <li>● セキュリティ人材育成に向けた、「模擬環境でのサイバー演習」や「eラーニングによるセキュリティ講座の活用」などの実施</li> </ul>	<p> <b>NTT西日本</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「お客様情報等保護強化期間」や「情報セキュリティ啓発期間」の設定</li> <li>● お客様情報などを外部記録媒体へ抽出する重要端末設備の物理的な隔絶処置を行い、カメラ設置や生体認証装置による入室規制を実施</li> <li>● 標的型メール攻撃を想定した受信対応訓練を実施</li> <li>● 「情報セキュリティ推進委員会」を定期的に開催設置し、情報セキュリティに関する基本方針を審議</li> </ul>
<p> <b>NTT Communications</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ会社、海外現地法人のセキュリティ調査などを実施</li> <li>● 顧客情報へのアクセスをする際は申請・承認制度を適用</li> <li>● ソフトウェア脆弱性への対応、統合リスクマネジメントサービス「WideAngle」の全社ITシステムの継続的適用、脆弱性判定情報の配信プラットフォーム（ISMP）を利用した全社ITシステムの一元管理によるインシデント対応プロセス整備</li> <li>● 「情報セキュリティ部」を発足し、CSIRT機能を整備。サイバーセキュリティを含む全社横断的なインシデント対応/統制、施策を推進</li> </ul>	<p> <b>docomo</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 副社長（個人情報保護管理者・情報セキュリティ管理責任者）を委員長とする「情報管理委員会」を定期的に開催</li> <li>● サイバー攻撃に対するセキュリティ対策の全社統制</li> <li>● お客様情報管理システムを使用できる社員の制限（指紋認証）を必須とし、利用履歴の定期チェック、管理情報の暗号化を実施</li> <li>● 全社員向けに研修を年一回以上実施</li> <li>● ドコモグループ全体で「情報セキュリティ月間」（11月）を制定</li> </ul>
<p><b>NTT Data</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1998年12月から、情報資産を適切に取り扱い、情報セキュリティを確保する「情報セキュリティポリシー」を制定</li> <li>● 「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し、全社の活動状況と課題点を把握した上で施策を決定。推進組織の「情報セキュリティ推進室」と職場ごとに配置された「情報セキュリティ推進者」が決定した施策を実施</li> <li>● 情報セキュリティインシデント防止とインシデント発生時の緊急対応組織として2010年7月「NTT DATA-CERT」を設置</li> </ul>	<p> <b>NTTファシリティーズ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2015年4月「ICTシステム部」を発足し、ICTガバナンス強化</li> <li>● 2015年10月「情報セキュリティ推進室」を新たに設立し、情報セキュリティマネジメントを強化</li> <li>● 標的型メール攻撃に対する体験型研修を実施</li> <li>● ISO27001の認証を2006年から取得し、情報セキュリティマネジメントを推進</li> </ul>
<p> <b>NTTコムウェア</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社内およびグループ会社との間で「情報セキュリティ連絡会」を設置し定期的に開催</li> <li>● 各組織の長がセキュリティ実行管理責任者となり、情報セキュリティの管理体制を整備</li> <li>● プライバシーマークを取得、また全社ISMS認証も取得</li> <li>● Webアクセス証跡管理、メール証跡管理、ウィルス対策、不正通信を検知する対策などを実施</li> </ul>	<p> <b>NTT都市開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「情報セキュリティ対策委員会」を設置し定期的に開催</li> <li>● 各組織の長が情報セキュリティ管理責任者となり、情報セキュリティの管理体制を整備</li> <li>● 「個人情報保護方針」を改訂、また不正なアクセスや情報の紛失・改ざん・漏えい防止策の実施</li> <li>● 情報セキュリティ意識向上定着活動の推進</li> </ul>

NTTグループ各社の取り組み詳細は、各社のHPあるいは情報セキュリティ報告書を参照ください。

NTTデータ情報セキュリティ報告書 [http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/security/pdf/2016/rep2016\\_all.pdf](http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/security/pdf/2016/rep2016_all.pdf)



個人情報保護

情報セキュリティの強化

通信サービスの安定性と信頼性の確保

安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

電波の安全性に関する法遵守と情報提供

## ■ 海外グループ会社の取り組み

ディメンションデータでは、ICT装置の廃棄において、お客さまからご要望があった場合には、廃棄物からのデータ漏えいを防ぐために、英国のCESG IA5 (CESG：通信電子セキュリティグループ) および米国のDoD5220.22-m (米国防総省規格) に沿ってデータを破棄することを廃棄物処理業者に徹底させています。

## ▶ 個人情報対応窓口

NTTに「お客様個人情報対応窓口」を設けるとともに、NTTグループ各社に各種サービスなどの個人情報に関するお問い合わせ窓口を設けています。なお、NTTは持株会社のため電気通信サービスの提供を行っておらず、サービスなどの提供などに係る個人情報に関するおよびお問い合わせについてはサービスを提供している各事業会社の窓口にお問い合わせいただいています。

### 日本電信電話株式会社 お客様個人情報対応窓口

電話番号 03-3201-1198 (営業時間 10時～12時、13時～17時 / 土曜・日曜・祝日・年末年始を除く)

 <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/>

### 【主な事業会社の個人情報に関するお問い合わせ先】

NTT東日本  <http://www.ntt-east.co.jp/policy/>

NTT西日本  <http://www.ntt-west.co.jp/share/privacy.html>

NTTコミュニケーションズ  <http://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>

NTTドコモ  <https://www.nttdocomo.co.jp/utility/privacy/>

NTTデータ  [http://www.nttdata.com/jp/ja/privacy\\_policy/index.html](http://www.nttdata.com/jp/ja/privacy_policy/index.html)

NTTファシリティーズ  <http://www.ntt-f.co.jp/policy/policy.html>

NTTコムウェア  <http://www.nttcom.co.jp/privacypolicy/>

NTT都市開発  <http://www.nttud.co.jp/statement.html>

## ▶ 個人情報に関する苦情と漏えい等の実績

各事業会社の窓口寄せられたお問い合わせ、相談、苦情は各社で管理しています。2015年度、NTTの個人情報対応窓口寄せられたお問い合わせは0件でした。またNTTに対する、総務省などの関連行政機関からの指導もありませんでした。

2015年度に確認されたNTTグループの個人情報漏えい、盗難、または紛失などの事故は9件ありました。

## 情報セキュリティの強化

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

インターネット上の安全な商取引や機密情報の流出防止など、情報セキュリティに対する重要性は年々高まっています。このような中、高度化・深刻化するセキュリティ脅威に対応し、お客さまの情報資産を守っていくことは、通信インフラを提供するNTTグループの責務です。

とくに、中期経営戦略において事業の基軸に据えているクラウドサービスでは、ネットワーク上でお客さまの情報資産を管理するため、従来以上

#### CSR定量指標

2015年度の実績

#### ●セキュリティ人材

約**2.0**万人

のセキュリティ基盤の強化が必要と考えています。

また、国際的なイベントなどに合わせた大規模・高度なサイバー攻撃に対する対策も重要であり、NTTグループの真価が問われると考えます。

### マネジメントアプローチ

サイバー攻撃のリスクが重大な課題となる中、NTTグループは、セキュリティ強化の根幹を成す「セキュリティ人材」の育成に力を入れ、グループ全体で育成プログラムを整備、展開しています。

さらに、情報セキュリティ技術・サービスの開発や、セキュリティインシデントの予防と事後支援を実施するNTT-CERTの設置など、サイバー攻撃に対して「装備」、「運用」、「対処」の観点から多層防御などの必要な対策を講じて、安心・安全なサービス提供に貢献しています。

### ▶ セキュリティ人材の育成

サイバー攻撃による被害や情報漏えいなどの事件が社会問題となるなど、情報セキュリティに関する脅威が高度化・多様化しています。一方で現在、国内企業において、情報セキュリティに従事する技術者約26.5万人のうち、約16万人が業務遂行に必要なスキルが十分でないと推定され、さらにその人数自体が約8万人も不足しているといわれています。このような背景を踏まえ、NTTグループはグループ内のセキュリティ人材の強化をめざし、目標を掲げています。さらに国レベルでの取り組みも必要との考えから、政府や企業そして教育機関と提携し、日本におけるセキュリティ人材育成にも貢献していきます。

## ■ NTTグループ内のセキュリティ人材育成

NTTグループは、グループ内のセキュリティ人材育成強化として、2014年11月に、2020年度までに国内のセキュリティ人材を現在の約2,500人から約1万人へ強化することを目標に掲げました。具体的には、セキュリティ人材を3つの人材タイプ(セキュリティマネジメント・コンサル、セキュリティ運用、セキュリティ開発・研究)と、3段階の人材レベル(上級、中級、初級)に大別し、役割イメージに応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。

なお、2016年3月末現在のセキュリティ人材の認定数は、当初より加速し、約2万人となっていますが、今後は、セキュリティ分野における業務の中核を担う上級・中級人材のさらなる拡大に向け、より実践的な育成プログラムの拡充に取り組んでいきます。

		人材レベル別 呼称	人材タイプ		
			セキュリティ マネジメント・コンサル	セキュリティ 運用	セキュリティ 開発・研究
人材 レベル	上級	セキュリティ マスター	業界屈指の実績を持つ第一人者の輩出		
		セキュリティ プリンシパル			
	中級	セキュリティ プロフェッショナル	深い経験と判断力を備えたスペシャリストの増強		
	初級	セキュリティ エキスパート	必須知識を持ち担当業務を遂行できる 実務者の底上げ		

## ■ 日本のセキュリティ人材育成への貢献

NTTグループは、情報セキュリティに従事する技術者のスキル不足、人材不足を解決するため、早稲田大学での「NTT 寄附講座:サイバー攻撃対策講座」の設立や、ドコモgaccoが提供する「gacco<sup>※</sup>」上で情報セキュリティに関する講座の開講など、さまざまな取り組みを実施し、日本のセキュリティ人材育成に貢献しています。

さらに、2015年度は、産業横断で重要インフラ分野を中心とした重要な業界に関わる企業が連携しサイバーセキュリティ人材育成、ならびにセキュリティ能力向上に向けた「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」の発足および運営に貢献しました。

※ gacco: Web上で誰でも無料で参加可能な大規模かつオープンな講座(MOOC: Massive Open Online Courses)

# CASE 1

## 「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」にて 業界の共通課題を抽出



今後日本では、さまざまな国際イベントの開催が予定されています。そのような中で、大規模施設やそれを取り巻くさまざまな環境に対するサイバー攻撃対策が喫緊の課題となっています。また、あらゆる企業、あらゆる“もの”がネットワークにつながるにつれて、それぞれの業界や企業にとって守るべき対象が拡大しています。セキュリティ対策には、業界や企業の垣根を越えた産業横断によるセキュリティ対応力向上への取り組みが不可欠であり、とくに重要インフラ分野を中心とした重要な業界に関わる企業によるサイバーセキュリティ人材育成がその要となります。

この課題解決のため、産業横断で重要インフラ分野を中心とした重要な業界に関わる企業が連携し2015年6月「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」(以降、本検討会)が発足しました。NTTは発足当初から本検討会に事務局として全体方針策定や外部組織連携を推進しており、現在では約40社以上の企業が名を連ねています。

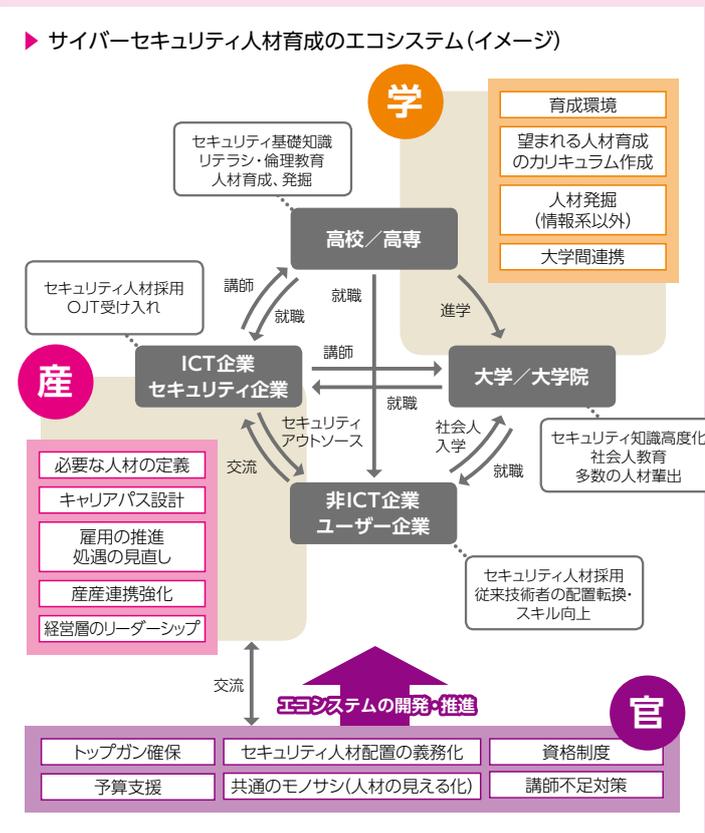
本検討会は、産業界の協力体制構築、産業界に必要な人材像の定義・見える化、産業界の円滑な人材育成を目的に活動しており、将来的にはサイバーセキュリティ人材育成のエコシステム(人材を育成・雇用・活用し続ける循環)の実現をめざします。

上記の取り組みを進めていくにあたり、産業横断での実態把握を実施する中で、日本企業の組織構造とセキュリティ業務との関係を踏まえ、必要な人材像の定義・見える化に向けて、業界共通での以下のような課題を得ることができました。

- ①セキュリティ業務(機能)は企業組織内で広範囲に分散しており、CSIRT(Computer Security Incident Response Team)などのセキュリティ専門組織の人材育成だけでは不十分であること。
- ②ユーザー企業としてもセキュリティ人材を育成または採用し、企業として活用・維持し続けることが可能な仕組みが必須であること。

今後の展開として、今回明らかになった人材像の定義・見える化に関する業界共通領域における課題を踏まえ、今後は業界および階層別(レベル別)の人材像定義に向け検討範囲を拡大予定です。

産業界として必要な人材像の定義を完了した後、各業界、各企業の特徴を踏まえた人材不足の実態を分析し、本検討会で具体的な人材育成施策の検討を行い、エコシステムの実現性を高めていきます。



## ▶ CSIRTの運営

NTTグループのCSIRT (Computer Security Incident Response Team) として2004年に「NTT-CERT」を立ち上げ、NTTグループに関連するセキュリティインシデント情報の受け付け、対応支援、再発防止策の検討、トレーニングプログラムの開発およびセキュリティ関連情報の提供などを行っています。さらに、NTTグループのセキュリティ分野における取り組みの中核として、情報セキュリティに関する信頼できる相談窓口を提供し、NTTグループ内外の組織や専門家と協力して、セキュリティインシデントの検知、解決、被害極小化、および発生の予防を支援することにより、NTTグループおよび情報ネットワーク社会のセキュリティ向上に貢献しています。

NTT-CERTは、US-CERTやJPCERT コーディネーションセンターと連携するとともに、FIRST (Forum of Incident Response and Security Teams) や日本シーサート協議会への加盟などにより国内外のCSIRT組織と連携し、動向や対策法などの情報共有を行っています。また、内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) が主催する分野横断的演習にも参加し、ノウハウ共有・情報収集に努めています。加えて、NTT-CERTはグループ各社のCSIRT構築を推進し、対応能力の向上にも努めています。

NTT-CERT  <https://www.ntt-cert.org/>

FIRST  <https://www.first.org/members/teams>

(NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTデータが参加)

日本シーサート協議会  <http://www.nca.gr.jp/>

(NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモが参加) なお、NTT-CERTは日本シーサート協議会の発起人でもあります。

## 情報セキュリティ技術・サービスの開発

NTTグループは、高度化・深刻化するセキュリティ脅威に対応するため、情報を安全に保護するための暗号技術の研究や、サイバー攻撃対策を支援するサービスの開発など、さまざまな情報セキュリティに関する技術・サービスの開発を推進し、安心・安全なサービスの提供に貢献しています。

## CASE 1

### パーソナルデータを守る技術を競う コンテストで優勝



2015年の個人情報保護法改正により、パーソナルデータ（個人に関する情報）を保護しつつ有効活用するための適切な匿名化技術が求められています。適切な匿名化には、個人を特定できないようにするプライバシー保護の側面と、匿名化したデータでも分析を行える有効活用の側面が必要とされます。これらをうまく両立する技術や規準を発展させるには、研究開発を進める学術機関と実際にデータ活用の現場の技術者による活発な議論や交流を通じて、プライバシー保護の技術研究を活性化していくことが重要と考えられています。

このような背景を踏まえ、500人近くのセキュリティの研究者・技術者などが一同に介したコンピュータセキュリティシンポジウム2015と併催し、第1回プライバシーワークショップ(PWS2015)が2015年10月21日～23日に開催されました。PWS2015では、匿名化と匿名化データの再識別の技術を競うコンテスト(PWS CUP)が行われ、NTTの参加チームは、これまで培ってきた匿名化技術開発や安全性評価のノウハウを駆使してコンテストに臨みました。コンテストは、

- 匿名加工部門：擬似マイクロデータを再識別できないように匿名化(ガード)を実施
- 再識別部門：擬似マイクロデータと匿名加工部門で提出された匿名化データの対応を推定する再識別(アタック)を実施
- 擬似データ生成部門：統計データから擬似マイクロデータを生成するプログラムを作成

の3部門で競われ、NTT参加チームは全ての部門で一位を、そして総合優勝を獲得しました。今回のコンテストでは、あらかじめ決められた複数の指標値の合計点により匿名化データの優劣を競いました。指標値を最大化するためには一般的な匿名化手法をそのまま適用するだけでは不十分で、細やかな工夫が必要でした。NTT参加チームは得意とするランダム化に基づく匿名化を応用することで、高い有用性と安全性を両立し、匿名化部門で最も高い評価値を獲得しました。再識別部門では、普段の研究では行うことのない再識別処理に対して、匿名化手法に関する幅広い知識を活かして最も高い識別成功数を獲得し、また擬似データ生成部門ではデータの特徴を保存したままランダム化を行い、高度な技術と評価されました。

今後もNTTは、社会や産業の発展のため、皆さまのプライバシーが侵害されることなく適切にパーソナルデータを利活用できる社会の実現をめざし、匿名性・プライバシー規準の確立に向けた活動や、高度なプライバシー保護技術・匿名化技術の研究開発に取り組んでいきます。



## 通信サービスの安定性と信頼性の確保

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

災害の救助・復旧活動、公共秩序の維持に必要な重要通信や、110番・119番・118番といった緊急通信の確保は、人命にも大きくかわります。日本は地震や台風といった自然災害が多く、甚大な被害をもたらした東日本大震災では、通信の重要性があらためて認識されました。首都直下地震や南海トラフ地震などの発生も想定される中、こうした起こりうる災害に備

#### CSR定量指標

2015年度の実績

##### ●安定サービス提供率

100%

##### ●重大事故発生件数

0件

え、通信の安定性と信頼性を確保することがますます求められています。

### マネジメントアプローチ

NTTグループでは、「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「通信サービスの早期復旧」を災害対策の基本と位置づけ、東日本大震災以降はこれらをさらに強化しています。

具体的には、通信サービスが途絶えないよう、通信伝送路の多ルート化や通信ビル・通信基地局の停電対策、通信ビルの耐震性強化などを図り、通信の信頼性向上に努めています。また、移動電源車などの災害対策機器を充実させて全国に配備するとともに、大規模災害を想定した訓練も繰り返し実施しています。そして災害発生時には、災害対策本部などの非常態勢を速やかに構築し、災害対策基本法に基づく指定公共機関として緊急通信や重要通信を確保できるよう、日々対策に取り組んでいます。

なお、2015年度の通信事業4社（NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ）における重大事故発生件数<sup>※1</sup>は0件、安定サービス提供率<sup>※2</sup>は100%でした。

#### 通信ネットワークの信頼性向上

地震・火災・風水害などに強い設備づくり、通信伝送路の多ルート化  
24時間365日のネットワーク監視  
および制御 など

##### 東日本大震災以降に強化した対策

- 耐災性強化（被害想定、ハザードマップを考慮）
- 通信サービスの安定提供（中継伝送路の信頼性向上など）

※1 電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた、以下の条件を満たす事故の件数。

- 緊急通報（110,119など）を扱う音声サービス：1時間以上かつ3万人以上
- 緊急通報を扱わない音声サービス：2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ10万人以上
- インターネット関連サービス（無料）：12時間以上かつ100万人以上、または24時間以上かつ10万人以上
- その他の役務：2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ100万人以上

#### 重要通信の確保

110番・119番・118番などの緊急通信や重要通信の確保  
特設公衆電話の設置、災害時安否確認サービスの提供 など

##### 東日本大震災以降に強化した対策

- 重要通信確保の対策
- 災害用伝言サービスの充実
- 通信孤立の早期解消
- 情報ステーション化の推進

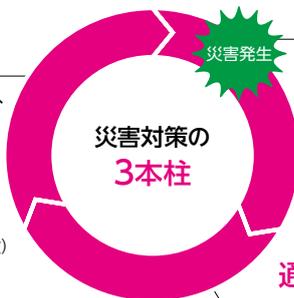
#### 通信サービスの早期復旧

災害対策機器などの活用や復旧用資機材調達、復旧要員確保などによるサービスの早期回復 など

##### 東日本大震災以降に強化した対策

- 災害対策用機器の充実
- 巨大地震を想定した演習・訓練の実施
- 災害対策運営体制の強化・充実化
- 危機管理人材の育成・ノウハウやスキルの展開

※2  $\frac{[1 - \text{重大事故総影響時間}(\text{影響ご利用者様数} \times \text{重大事故対象時間}) / \text{主要サービス提供総時間}(\text{ご利用者様数} \times 24\text{時間} \times 365\text{日})]}{100\%}$



個人情報保護

情報セキュリティの強化

通信サービスの安定性と信頼性の確保

安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

電波の安全性に関する法遵守と情報提供

災害時に設置した  
特設公衆電話通信サービスの早期復旧に向け  
出動する移動電源車

24時間 365日のネットワーク監視



無料充電サービス（マルチチャージャ）



ドコモ移動基地局車



特設公衆電話設置風景

## 重要通信の確保

NTTグループは、災害時に必要な通信を確保するため、災害被災地での特設公衆電話の設置や携帯電話などの貸し出し、被災地の方の安否を確認するための手段の提供などさまざまな取り組みを実施しています。合わせて、110番・119番・118番などの緊急通報回線の被災に備え、警察本部・消防本部・海上保安本部などの指令台まで複数ルートの回線を設置するなどの対策を行っています。

さらに、大規模災害が発生した際、交通機関遮断などの社会的混乱が予想されます。その際、各通信事業者における携帯電話および固定電話の通話規制状況などを総合的に勘案し、必要と判断される場合には、公衆電話から発信する際の通話料などを無料化<sup>\*</sup>しています。

<sup>\*</sup> 通話料を設定している事業者においては通話料を無料とし、接続料を設定している事業者においては接続料を事業者間で精算しない扱いとしています。具体的な事業者名などについては下記 URL をご確認ください。

NTT東日本エリアの公衆電話の無料化措置について [WEB](http://www.ntt-east.co.jp/info-st/saigai/index.html) <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/saigai/index.html>

NTT西日本エリアの公衆電話の無料化措置について [WEB](https://www.ntt-west.co.jp/open/sonota/tokusetsu_ryoukin.html) [https://www.ntt-west.co.jp/open/sonota/tokusetsu\\_ryoukin.html](https://www.ntt-west.co.jp/open/sonota/tokusetsu_ryoukin.html)

[WEB](http://www.ntt-west.co.jp/ptd/basis/disaster.html) <http://www.ntt-west.co.jp/ptd/basis/disaster.html>

## 災害発生時の安否確認や情報収集を容易にするサービスの提供

大規模な災害が発生し、被災地への電話が繋がりにくい状況が発生した場合などには、被災地との安否確認手段として、電話により音声の伝言をお預かりする「災害用伝言ダイヤル(171)」、携帯電話から文字による伝言をお預かりする「災害用伝言板(iモード/spモード)」、携帯電話から音声メッセージで安否情報をお届けする「災害用音声お届けサービス(iモード/spモード/mopera U)」、インターネット経由でテキストによる伝言をお預かりする「災害用伝言板(web171)」を提供しています。災害発生時などに、これらの安否確認手段を開設した場合には、速やかに報道機関やWebサイトなどを通じて、お客さまへお知らせしています。

個人情報保護

情報セキュリティの強化

通信サービスの安定性と信頼性の確保

安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

電波の安全性に関する法遵守と情報提供

## ▶ 災害時に有効な通信サービス

<p><b>災害用伝言ダイヤル(171)</b></p> 	<p>被災地の方の電話番号をキーにして、安否などの情報を音声で登録・確認できるサービスです。日本全国の固定電話と携帯電話が利用できるエリア (NTT 東日本・NTT 西日本の加入電話、INS ネット、公衆電話、ひかり電話、特設公衆電話、および、NTTドコモの携帯電話) からご利用できます。</p>
<p><b>災害用伝言板(iモード/spモード)</b></p> 	<p>大きな災害が発生したときに、被災地域にお住まいまたはご滞在中の方が、ドコモの携帯電話やスマートフォンからご自身の状況を登録していただくことができ、登録された安否情報はインターネットなどを通じて、全世界から確認していただける災害時専用のサービスです。</p>
<p><b>災害用音声お届けサービス(iモード/spモード)</b></p> 	<p>大きな災害が発生し、多くの音声発信によりつながりにくくなった場合に、音声通信に代わってパケット通信により音声メッセージをお届けする災害時専用のサービスです。音声メッセージが登録されると、メッセージを伝えたい相手にSMS(ショートメッセージサービス)でお知らせします。また本サービスはスマートフォンまたはタブレットの場合「災害用キット」によりご利用になれます。</p>
<p><b>災害用伝言板(web171)</b></p> 	<p>災害などの発生時、被災地域(避難所など含む)の住居者がインターネットを経由して災害用伝言板(web171)にアクセスし、電話番号をキーとして伝言情報(テキスト)を登録できます。登録された伝言情報は電話番号をキーとして全国(海外含む)から確認し、追加の伝言を登録することが可能です。また、登録したメッセージを通知することもできます。インターネットが利用できるエリアでご利用できます。</p>
<p><b>J-anpi ~ 安否情報まとめて検索</b></p> 	<p>NHKとの共同によるWebサイトでパソコンやスマートフォン、携帯電話などからWebブラウザを起動し、検索条件として「電話番号」または「氏名」を入力することで、NTT 東日本、NTT 西日本、NTTドコモをはじめとした通信キャリア各社が提供する災害用伝言板および報道機関、各企業・団体が提供する安否情報(テキスト情報)を対象に一括で検索し、結果をまとめて確認することができます。</p>

「災害用伝言板(web171)」と「災害用伝言板(iモード/spモード)」は、検索機能を連携させることで、当該サービスを提供する各社に登録された内容を、いずれの提供事業者のサービスからも参照することが可能になったほか、安否情報登録時に指定された通知先へメールや音声で通知を行う機能があります。また、「災害用伝言板(web171)」は英語・中国語・韓国語、「災害用伝言板(iモード/spモード)」は英語・中国語に対応し、登録可能な伝言数や保存期間を拡大するなど、利便性向上を図っています。

## ▶ 通信サービスの早期復旧

NTTグループは、移動電源車やポータブル衛星装置などの機動性のある機器の配備や機能の高度化、各地域での防災訓練に参加するなど、通信サービスの早期復旧に努めています。

個人情報保護

情報セキュリティの強化

通信サービスの安定性と信頼性の確保

安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

電波の安全性に関する法遵守と情報提供

## CASE 1

石油連盟との災害時の重要施設に係る  
情報共有に関する連携開始

固定電話や携帯電話に代表される通信インフラは、国民生活や企業活動にとって必要不可欠な社会インフラです。大規模災害発生時には、国民の安全確保や国家機能を維持するための基盤としての役割を果たし、よりその重要度が高まります。自然災害が多い日本において、NTTグループの重要な責務である重要インフラの確保を実現するため、2016年3月に指定公共機関として初めて石油連盟と「防災に関する協定および覚書」を締結しました。

NTTグループの通信設備を設置している施設では、大規模な災害などが原因で長時間の停電が発生した場合、非常用発電機を稼働するための電力の燃料となる石油が必要となります。東日本大震災発生時は、通信サービスの復旧・維持を実施するために必要となる石油に関して、通常調達ルートからの供給が困難となりました。そのため、国を通じて緊急石油供給の要請を受けた石油連盟(石油元売会社)により、NTTグループ施設を含む被災地などへの石油供給が実施されましたが、施設側の貯蔵タンクの注入口とタンクローリー側で保有するホース先端の緊結金具の型式が合致しないなどの諸問題が発生し、円滑な石油供給に支障をきたしました。この教訓を踏まえ、給油に関する情報を共有し、大規模災害などの発生時、「災害時石油供給連携計画」に基づく政府からの石油の緊急供給要請により、石油連盟の会員会社から、NTTグループの施設への石油供給を円滑かつ確実に遂行し、皆さまへの通信サービスを復旧・維持することが可能となりました。



石油連盟との調印式

## CASE 2

## 大規模災害を想定した防災訓練の実施



NTTは、毎年9月1日(防災の日)に、大規模災害を想定した防災訓練を実施しています。この防災訓練は、従来、本社所在地にて政府総合防災訓練と連動した訓練を実施してきましたが、2015年度は首都直下型地震発生時に、NTT緊急災害対策本部メンバーが都心部への駆け付けが難しくなることを想定し、都内近郊に代替災害対策本部を設置する防災訓練を実施しました。

代替拠点には、NTT緊急災害対策本部メンバーが、徒歩や自転車を利用して駆け付け、災害時に実施すべき一連の動作習熟・検証を実施するとともに、訓練を通じて、いかなる状況下においても、NTT緊急災害対策本部が機能するための諸課題を整理しました。

今後も多種多様な状況下を想定した訓練や演習を重ねていくことで、災害時の対応が円滑かつ迅速に実施できるよう、NTTグループにおける災害対策の充実を図っていきます。



防災訓練の様子



個人情報保護

情報セキュリティの強化

通信サービスの安定性と信頼性の確保

安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

電波の安全性に関する法遵守と情報提供

## 通信サービスの信頼性確保

通信ネットワークは、社会と経済活動を支え、国民生活の安全を守るライフラインとして欠かせないものです。

NTTグループは、災害に強い通信設備の構築に取り組むとともに、通信ネットワークが常に正常に機能するように、定期的な安全パトロールや予防保全的な装置交換など保守・運用にも万全な態勢で臨むことで、災害に強い通信ネットワーク・設備づくりに努めています。

### 通信設備の耐災性確保

通信設備や建物、鉄塔などは、地震・風水害・火災・停電などさまざまな災害を想定した設計基準を定め、耐災性を確保しています。

例えば、NTTの通信ビルや鉄塔は、震度7クラスの地震や風速60メートル/sの大型台風にも耐えられるように設計しています。津波や洪水などによる浸水を防ぐため、立地条件にあわせて水防扉なども設置し、通信設備への浸水防止を図っています。また、通信機械室には防火シャッターや防火扉を設置しています。さらに突然の停電時にも電力を長時間確保できるよう、通信ビルや通信基地局には予備電源を設置し、万一の際は移動電源車からの配電・給電もできるよう万全の対策を講じています。その他にも通信サービスが途絶えないよう、中継伝送路の多ルート化を実施するとともに、災害時などにおいてひとつの基地局で、大きなエリアをカバーできる大ゾーン携帯基地局の設置、非常用電源の燃料タンクの設置などにも取り組んでいます。

### 監視体制の強化

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモでは、各社のオペレーションセンターで通信ネットワークを24時間365日体制で監視しています。万一、災害などによって設備の故障や異常が発見された際には、遠隔操作で予備装置へ切り替えるなどしてサービスの回復を図るとともに、現地対応が必要なものについては保守要員を手配しています。故障規模によっては、グループ各社の災害対策室または危機管理室にて適切な対応を実施し、お客さまへわかりやすく迅速にホームページなどにて故障情報をお知らせするとともに、国への報告などを行っています。

個人情報保護

情報セキュリティの強化

通信サービスの安定性と信頼性の確保

安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

電波の安全性に関する法遵守と情報提供

## 安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

より快適に、安心・安全に情報通信サービスを利用することができるよう、NTTグループでは利用者の皆さまへの適切な情報提供やマナーの啓発を行っています。中でも、公共の場でのICT利用や安全性の確保、さまざまな世代の方々に配慮した利用の促進は、通信インフラを提供する私たちが担う役割の一部と考えています。

### CASE 1

#### 「NTT ドリームキッズ ネットタウン」を全国で開催



NTTグループは、次世代を担う子どもたちに、情報通信サービスの楽しさや便利さとともに安心・安全な利用のためのルールやマナーを学んでもらう場として、毎年、子ども向けイベント「NTTドリームキッズ ネットタウン」を、夏休みに開催しています。

本イベントは、NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータが共同で実施しており、対象は小学3年生から6年生で、保護者同伴の上、無料で参加することができます。2015年度は10回目の開催となり、札幌、東京、大阪、福岡の4会場で開催し、約1,900人の子どもたちが参加しました。

「NTTドリームキッズ ネットタウン」は、インターネットやスマートフォン、プログラミングなどを実際に体験しながら、その仕組みやサービスのほか、利用する際の基本的なマナーや注意点なども楽しく学べ、夏休みの自由研究にも役立つ内容となっています。さらに、2015年度は映像コンテンツを刷新し、最新の技術トレンドを意識し、無線の仕組みやクラウドの技術についてより充実した内容を学習するほか、プログラミング体験学習などを実施しました。あわせて、イベント期間中は、会場に來られない子どもたちに向けてWeb上に学習サイトも開設しました。

参加した子どもたちからは「身近なところでインターネットが役に立っているのがわかった」「自分でつくったプログラミングが動いて楽しかった」。また、保護者の方からは「通信の楽しさだけでなく、ルールやマナーなどもわかりやすく伝えてくれたのでとても良かった」などの声をいただくとともに、参加した子どもおよび保護者を対象としたアンケートでは、満足度 子ども96.8% 保護者 97.6%という好評な結果を得ることができました。



イベントの様子



個人情報保護

情報セキュリティの強化

通信サービスの安定性と信頼性の確保

安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

電波の安全性に関する法遵守と情報提供

## 電波の安全性に関する法遵守と情報提供

NTTドコモの携帯電話基地局ならびに端末は、電波法令の規程を遵守し、電波防護指針の基準値を下回るレベルで運用しています。この基準値以下の強さの電波は、健康に悪影響を及ぼすおそれはないと世界的にも認識されています。NTTドコモの携帯電話は安心してご利用いただけます。

NTTドコモ「電波の安全性について」  <https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/network/radio/safe.html>

# チームNTTの コミュニケーション

“チームNTT”として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、多様性を尊重し、働きやすい職場環境を整備するとともに、“チームNTT”一丸となって社会に貢献していきます。

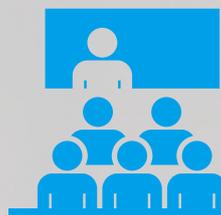
- 104 ダイバーシティの推進
- 110 人権の尊重
- 114 バリューチェーン・マネジメントの強化
- 117 安全・健康・福祉の推進
- 121 魅力ある職場の実現
- 126 人材育成
- 129 グループ一丸となった社会貢献活動の推進

女性管理者登用率



4.0%

人権に関する研修受講率



92.0%

設備工事中の重篤人身事故発生件数



2件

社員のボランティア活動参加率



69.0%



ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## ダイバーシティの推進

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

NTTグループは、グローバルICT企業グループとして、世界各地のさまざまなニーズに対応するために、イノベーションを通じた新たな価値創造をめざしています。また、中期経営戦略において「グローバル・クラウドサービス」を柱のひとつに掲げ、グローバルICT企業グループとして海外売上高の拡大を目標としており、激化する市場の変化や多様化するお客さまニーズに対応し、お客さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”となるためには、社員の多様な価値観や個性を尊重し、活用していくことが不可欠

#### CSR定量指標

2015年度の実績

##### ●女性管理者登用率

**4.0%**

であると考えています。

NTTグループは、こうした認識のもと、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる環境づくりを重要テーマに掲げています。

## マネジメントアプローチ

女性の活躍推進では、2020年度までに国内女性役員・管理者比率の倍増をめざし、女性社員の育成と役職登用を進めています。またグローバル展開が加速する中、グループ企業の約3割が海外で働くさまざまな国の社員であり、異文化を理解しコミュニケーションができるグローバル人材の採用・育成に取り組んでいます。さらに、障がい者雇用を推進し、障がいのある方がやりがいを持って働くことのできる職場を創出しています。

NTTグループは資格等級制度を採用しており、資格等級制度により給与・賞与水準は異なるものの、同一資格等級での性別や障がいの有無による給与・賞与格差はありません。

多様な人材がそれぞれの個性を互いに受容し、能力を最大限発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

## 多様な人びとが活躍する職場づくり

NTTグループは、お客さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”となるため、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力強化を目的に、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけ、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。従来の取り組みをNTTグループ全体で強化していくために、2007年10月に「ダイバーシティ推進室」をNTTに設置し、2008年4月までにダイバーシティ推進担当をグループ各社に配置しました。以後、ダイバーシティ推進室と各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、多様性の確保がイノベティブな活動や成果につながることを確認し合いながら、社員のワーク・ライフ・マネジメント支援、多様化する社員のキャリア開発支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。

また、年に2回、ダイバーシティ推進会議を開催し、各社の取り組みをNTTグループ全体で共有するとともに、女性管理者比率、障がい者雇用状況など、ダイバーシティ推進数値のモニタリングを行っています。さらに2013年12月には、「女性管理者倍増計画」を発表し、NTTグループ計41社<sup>\*</sup>において女性活躍推進への取り組みを強化しています。

<sup>\*</sup> NTTグループ計41社：NTTと国内の直接帰属会社および各社の事業分担会社（計画策定時59社、現41社）

▶ 雇用の状況



<sup>#1</sup> 2016年3月31日現在のNTTグループ連結907社の概算人数。  
<sup>#2</sup> 2016年3月31日現在のNTTと国内の直接帰属会社および各社の事業分担会社（計41社）。  
<sup>#3</sup> 課長クラス以上。

# CASE 1

## CSRカンファレンスにて ダイバーシティワークショップを同時開催



2015年度からの新たな取り組みとして、ダイバーシティワークショップを2015年2月にCSRカンファレンスと同日開催しました。ワークショップは、『「ダイバーシティのインクルージョン」～違いを価値として認めて協働する～』と題し、「LGBT等性的マイノリティ」、「障がい者」をテーマに2部構成で行いました。ゲストスピーカーによる基調講演、先進企業事例、当事者によるパネル・グループワーク、体験型障がい理解研修などに加えて、NTTグループの特例子会社の紹介ブース、ブラインドサッカーの体験コーナー設置など多数の展示スペースを設けました。

グループ各社の人事担当を含む参加者は、両テーマへの理解をより深め、自組織での展開をしていく上での参考を得ることができました。

今後もグループ全体で、さらに多様な人材が活躍する組織になるために、取り組みを強化していきます。



LGBTについての基調講演



ブラインドサッカーの体験コーナー

## 女性の活躍促進を積極的に展開

NTTグループは、女性の活躍促進に向けて、グループ全体で取り組みを進めています。

NTTダイバーシティ推進室とグループ各社のダイバーシティ推進担当は、「女性リーダーの育成」「仕事と育児の両立支援」「働き方改革」など、各社共通の課題について情報を共有し、各社独自の優れた施策をグループ全体で展開しています。育児休職中の社員に対する社内情報の提供や、育児休職者・職場復帰者向け研修、ダイバーシティへの理解促進を図るeラーニングの実施などに引き続き取り組みました。さらに、多様な人材のアイデアや価値観を経営やサービスに活かすために2020年度までに国内の女性管理者（課長相当職以上）比率倍増をめざす「女性管理者倍増計画」を2013年12月に発表し、NTTグループ計41社<sup>\*</sup>において女性社員の管理者への育成と登用を進める取り組みを強化しました。

NTTグループの女性の採用と登用に関する2015年度末の実績は、女性管理者比率4.0%、2016年新卒採用女性比率28%となっています。これらの数値については、2014年1月から内閣府 女性の活躍「見える化」サイトで公表しています。また2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位（3段階目）をNTT東日本、NTTコミュニケーションズが取得しています。

加えて、管理者層の女性社員のネットワークづくりや後輩育成への動機づけを目的に、NTTグループ合同でのフォーラム・研修を随時開催しています。グループ各社の女性社員が意見を交換し、互いに刺激し合ったり、悩みを共有したりと、モチベーション向上につながる機会になっています。

\* NTTグループ計41社：NTTと国内の直接帰属会社および各社の事業分担会社（計画策定時59社、現41社）



ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

# CASE 1

## NTTグループ3社が「平成27年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞



NTTグループは、多様なメンバーが活躍できる企業風土づくりを推進するとともに、グループ各社で展開している事業領域をさらに成長・拡大させるための戦略とダイバーシティ経営を融合させ、経営上の成果を上げてきました。その取り組みと成果が評価され、NTT東日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの3社が、経済産業省が主催する「平成27年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」を同時に受賞しました。同賞は「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている」事例が対象となり、ダイバーシティ経営の「成果」とその成果に至るまでの「取り組み」の両方が評価基準となります。今後もグループ丸となって積極的にダイバーシティを推進していきます。

### ▶ 3社の主な取り組みと成果

	取り組み	成果
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各層のキャリアアップを図る体制づくり(女性キャリア開発研修、女性を部下に持つ上司への研修、異業種企業との対話会)</li> <li>限られた時間内での効率的な働き方を意識した「働き方改革」(モバイルワークなどの活用、時間外労働の朝型シフト、積極的な休暇取得の促進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスユーザー市場における女性社員の活躍による受注拡大やプレゼンス発揮</li> <li>エネルギー業界や医療業界など異業種分野とのコラボレーション実現</li> <li>女性支店長による積極的な地域活動を通じたビジネス拡大</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな人材確保・配置の推進(技術系外国籍社員の採用と人材プラットフォーム構築による国内外のグループ人材交流)</li> <li>グローバルシームレスな業務プロセスの推進(サービス・オペレーションのグローバル標準化とワークフロー管理システム導入)</li> <li>多様な社員のモチベーション向上に向けた取り組み(仕事と育児や介護などの生活との両立支援や女性活躍推進、スペシャリスト社員制度の導入)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の技術力向上と連携強化による業務効率の向上や大規模案件の受注</li> <li>グローバルなプロセス改善によるコスト削減と多様な人材配置の実現</li> <li>グローバルプレイヤーとしてグローバルにおける認知度の向上</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進(階層別キャリアアップ支援、部長職への積極的登用)</li> <li>マネジメントの役割強化と男性の意識改革(管理職評価に部下育成項目を導入、男性社員の家事・育児啓発)</li> <li>柔軟な働き方によるキャリアの中長期的な継続支援(定時退社・朝型勤務の推奨、個人勤務時間シフト)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートライフ領域「+d」実現に向けて多様な経験やスキルなどを有する社員の活躍</li> <li>子育てしながら働く女性が中心のチーム発案による「dリビング(家のあんしんパートナー)」の開発</li> <li>女性役職者がプロジェクトリーダーとして立ち上げた日本初の無料オンライン大学講座</li> </ul>

### ▶ 障がい者雇用機会の拡大に注力

NTTグループは、障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会の拡大のために、特例子会社を設立し、障がい者が働きやすい職場づくりを行っています。

2015年9月には、新たにNTTドコモグループの特例子会社として「ドコモ・プラスハーティ」が設立され、NTTグループの特例子会社は4社となりました。

特例子会社とNTT研究所が連携してNTTグループのウェブアクセシビリティの推進体制を進めるなど、障がいのある方々の特性を生かした取り組みを進めています。

なお、2016年6月時点での障がい者雇用率は2.30%でした。

ダイバーシティの推進 | 人権の尊重 | バリューチェーン・マネジメントの強化 | 安全・健康・福祉の推進 | 魅力ある職場の実現 | 人材育成 | グループ丸となった社会貢献活動の推進

### ▶ グループ各社の状況

NTTグループ内の 特例子会社	雇用の状況 (2016年6月1日時点)	会社概要、事業内容
 <b>NTTクラリティ</b>	従業員数:285名(出向者含む) うち障がい者:236名	NTTクラリティは、NTTグループの特例子会社としてNTTの全額出資により2004年に設立され、現在は東京都武蔵野市の本社を含む5カ所の事業所で236名の障がい者が働いています。 業務の内容は、障がい当事者目線で伝える情報サイト「ゆうゆうゆう」の運営や日本工業規格(JIS)に沿ったウェブアクセシビリティ診断、障がい理解研修、電子化業務、手漉き紙などによる製品製造・販売、名刺作成、情報機器保守サポートサービスなどへの加入勧奨業務、コールセンター業務、オフィスマッサージ業務など多岐にわたります。
 <b>NTT西日本セント</b>	従業員数:89名(出向者含む) うち障がい者:74名	NTT西日本グループの特例子会社としてNTT西日本の全額出資により2009年に設立され、大阪府内3カ所の事業所と一部在宅勤務により、74名の障がい者が働いています。 業務は、NTT西日本グループから、NTT西日本の保守・サポートサービスに関するDM発送や電話による加入勧奨などの営業系業務、電気使用量のデータ投入・加工などの設備系業務、総務系業務代行などの企画総務系業務を受託し、運営をしています。 また、日本工業規格(JIS)に沿ったウェブアクセシビリティ診断も行っています。
 <b>NTT DATA</b> 株式会社 NTTデータだいち	従業員数:169名(出向者含む) うち障がい者:129名	NTTデータだいちは、NTTデータの特例子会社として2008年に設立され、「障がい者の雇用を促進し、ともに働く喜びの場を創造する」ことを目標として、沖縄県石垣島から北海道札幌まで、4つの事業所などから、ウェブサイト制作、日本工業規格(JIS)に沿ったウェブアクセシビリティ診断、IT研修を中心とするITサービス事業や、NTTデータ社員の疲れを癒やすヘルスキーパー業務、機密書類の回収・溶解、オフィスグリーンのメンテナンスなどのオフィスサポート業務などを行っています。
 <b>docomo</b> ドコモ・ プラスハーティ	従業員数:61名 うち障がい者:40名	NTTドコモグループの特例子会社として2015年12月に営業開始し、2016年2月に認定を受けました。知的障がい者や精神障がい者の方を積極的に雇用し、公文式学習を導入するなど、社員の能力開発にも積極的に取り組んでいます。また、広く世に貢献する会社でありたいと考え、「成長・挑戦・貢献」を企業理念に掲げ、ドコモの自社ビルを中心とするビル清掃業務やドコモグループ社員など向けの障がい者関連研修・相談窓口の開設、障がい者雇用・定着化支援、人材紹介業務などを行っています。

### ▶ 外国人採用の状況

NTTグループは、市場の変化や多様化するお客さまニーズに対応し、お客さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”となるため、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力の強化に取り組んでいます。そのために、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけており、人種、国籍にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを積極的に進めています。採用や登用についても、日本人と変わらない条件で実施しているほか、面接やプレゼン機会における英語環境での実施などを可能としています。

NTTグループにおける2015年度の外国人採用実績は、主要8社全採用者2,688人中82人(約3.1%)でした。

### ▶ グループ各社の状況

グループ各社	2014年度外国人 採用実績(人)	2015年度外国人 採用実績(人)
NTT	3	3
NTT東日本	4	7
NTT西日本	0	1
NTT コミュニケーションズ	36	26
NTTドコモ	28	18
NTTデータ	20	25
NTTコムウェア	0	0
NTT ファシリティーズ	7	2

## ▶ 定年退職者の継続雇用

NTTグループは、社員のニーズ、社会的要請などに対応することを目的に、60歳の定年を迎えた社員の継続雇用制度を1999年から導入しています。

さらに、NTTグループの今後の事業運営において限られた人材を最大限に活用していく観点から、希望者が最長65歳までライフスタイルに応じて働き、経験を生かせる業務で能力を発揮し続けられるよう、2013年10月に新たな継続雇用制度を導入しました。

定年退職者の多くはこの制度を利用しており、2015年度の制度利用者は約22,000人<sup>\*</sup>でした。

<sup>\*</sup> 2015年度における定年退職者の継続雇用者数。

## ▶ 退職社員の働く意欲に応える再採用制度

育児、介護または配偶者の転勤などで退職した社員の中には、将来再びNTTグループで働きたいとの希望を持つ人も少なくありません。そうした要望に応えるとともに、在職中に蓄積した経験やスキルの有効活用を図るために、退職した社員の再採用制度を設けています。

この制度の対象となるのは、小学校3年生以下の子の育児や、家族の介護を行うため、または配偶者の転勤、転職および結婚による転居にともない通勤が不可能となったため、やむを得ず退職した勤続年数3年以上の社員です。社員から再採用の申し出があった場合は面談や健康診断などを実施の上、再採用を決定します。

2016年3月31日時点でのこれまでの再採用実績は39人でした。

## ▶ LGBT等性的マイノリティに対する配慮

ダイバーシティ・マネジメントについては、2007年から順次、NTTグループの主要各社に専任組織（ダイバーシティ推進室など）を設けて、女性活躍推進や障がい者雇用促進等に取り組んでおり、昨今の社会的な課題認識の拡大を背景に、グループ内におけるLGBT等性的マイノリティに対する取り組みを推進していきます。



NTTグループは、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、多様性受容、能力の最大化に対する意欲の向上と効率的な働き方を可能とする環境づくりを推進するため、2016年4月より、重要なライフイベントに関わる「結婚休暇」、「忌引休暇」、「慶弔金」、「慶弔電報の発信」について、同性のパートナーにも適用できる旨を明確にしました。

## ▶ 海外での取り組み

NTTの子会社ディメンションデータが本社を置く南アフリカでは、アパルトヘイト時代に不当な差別で不利な立場に置かれている人びとの地位向上に向けた政策「Broad-Based Black Economic Empowerment (B-BBEE)」が導入されており、所有権、経営支配、雇用均等、技能開発、優先調達、事業開発、社会経済発展の各項目に対する企業の貢献具合がスコアカードに従って評価されます。ディメンションデータはスコアカードのほぼ全ての項目でパフォーマンス目標を達成し、2015年12月の調査では100点満点中86.14点の評価を受け、貢献度が最上位から2番目に高い「レベル2」の認証を受けています。





ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## 人権の尊重

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

NTTグループは、中期経営戦略で掲げた「新たなステージをめざして2.0」を中心に、積極的にグローバル展開をしています。そのような中で、世界各地の従業員、さらにはNTTグループのバリューチェーンに関わるさまざまな人びとに対して世界的に求められる人権（世界人権宣言、ILO宣言など）を尊重した活動を実施していくことが重要と認識しています。また、バリューチェーンを含めたNTTグループの事業活動にお

#### CSR定量指標

2015年度の実績

##### ●人権に関する研修受講率

92.0%

##### ●人権に関する違反件数

15件

いても児童労働や強制労働などの人権侵害が発覚した場合、企業のレピュテーションにも大きな影響を及ぼすことを認識する必要があります。

### マネジメントアプローチ

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」において、「高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する」ことを定めています。NTTではこれまでも、国連世界人権宣言、労働における基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言などを人権に関するグローバルな基準として支持してきました。さらに、2010年に発行された「ISO26000」や2011年6月に国連人権理事会において採択された「国連ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を十分理解し、海外においても積極的に事業を展開していく企業グループとして、グローバルな人権尊重の考え方を取り入れ、2014年に「NTTグループ人権憲章」を制定しました。こうしたグローバルな人権尊重に対する考え方や人権意識をもった事業活動への取り組みをNTTグループ全体に理解・浸透させていくことによって、グループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメントの強化を推進していきます。

### NTTグループ人権憲章と基本方針

NTTグループは、グローバルに事業展開していく企業グループとして、従業員のみならずあらゆるステークホルダーの人権を尊重することが企業の社会的責任であると認識し、その考え方を表明するものとして2014年に「NTTグループ人権憲章」を制定しました。この憲章では、尊重すべき人権の定義を「国際的に認められた人権」と明記し、世界人権宣言、国際人権章典\*および国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」に記された中核的労働基準の8条約に記載されている内容が最低限守られるべき基準であると理解し、全てのグループ会社に求めています。また、この憲章の考え方を踏まえた「人権に関する基本方針」を別に定め、さまざまな人権問題の解決に向けて取り組んでいます。今後も、グループ全体に憲章の内容や考え方について理解・浸透させるとともに、さまざまなパートナーの皆さまと意識を共有し、協働することで、グローバルな人権尊重への取り組みを推進していきます。

\* 国際人権章典：国連総会で採択された世界人権宣言と国際人権規約（社会権規約・自由権規約）の総称

## NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは<sup>※1</sup>、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権<sup>※2</sup>を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

※1 「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。

※2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。

【国際連合】[世界人権宣言と2つの人権規約]

・世界人権宣言(1948年国際連合総会で採決)

・「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約(1966年国際連合総会で採決、1977年発効)

【国際労働機関(ILO)】[ILO宣言の中核8条約上の基本原則]

・労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言(1998年第86回国際労働総会で採決)中核8条約:「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」

## 人権に関する基本方針

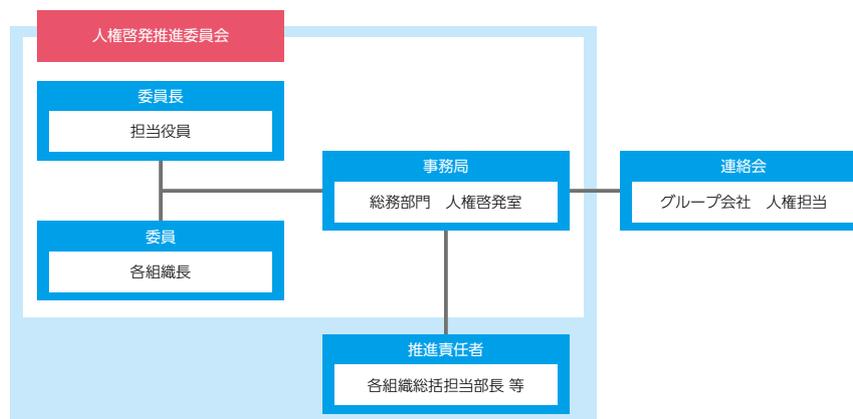
NTTは、人権が重要な問題であることを確信しており、その尊重に向けた取り組みは、企業が果たすべき社会的責任であるとの認識に立ち、安心・安全で豊かな社会を築くため、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

1. 経営幹部自ら率先して、全てのステークホルダーの人権を尊重します。
2. 事業活動を通じて、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めます。
3. 多様性を尊重し、機会均等の推進に努めるとともに、ハラスメントのない健全な職場環境づくりを行います。
4. 人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動へ反映します。
5. 「人権啓発推進委員会」により、人権啓発活動の推進と活性化を図ります。
6. NTTグループ各社の人権啓発に関する取り組みについて、積極的に支援します。

NTTグループ人権憲章、人権に関する基本方針 <http://www.ntt.co.jp/csr/governance/human.html>

## 人権マネジメント体制

NTTは、人権尊重への取り組み方針の策定、各種施策の計画・実施、活動のレビューなど、人権尊重に関する取り組みをマネジメントしていくために「人権啓発推進委員会」を設置し、年2回程度開催しています。同委員会を中心とするマネジメント体制により、人権尊重を経営基盤の1つとして位置づけ、各種取り組みを推進しています。また、グループ各社とも定期的に連絡会を開催するなど、グループ一丸となって人権尊重に向けた取り組みを推進しています。



## デューデリジェンスの実施

グローバルに事業展開する企業グループにとって、さまざまなステークホルダーの人権への影響を意識しながら企業活動を行っていくことが重要です。その意識を企業内に浸透させるためには、企業の活動がステークホルダーの人権にどのような影響を与えるのか、また与える可能性があるかを認識することが必要だと考えています。

2015年度は、グループ会社が海外で展開する事業領域の中からBPO(Business Process Outsourcing)、データセンター事業を、事業展開地域の中から中国、インドを選択し、グローバルな社会状況や人権課題の把握を実施し、今後グループ全体で取り組んでいく人権課題を予防するための仕組みづくりやマネジメント方法を検討しました。

本検討を踏まえて、2016年度は全てのグループ会社を対象に、グループ各社がどのような人権課題を重要であると認識しているか、またその課題に対してどのように対処しているかなど人権マネジメントに関する調査を実施します。さらに次のステップとして、調査結果を踏まえたアセスメントを実施するとともに、有識者からのレビューも参考にしながら、人権項目に関するチェックツールを検討するなど、グループ一体となった人権マネジメントの強化（人権尊重に向けたPDCAサイクルの循環）に取り組めます。

## ▶ グループ丸となった組織的な人権研修・啓発

人権の尊重および基本的な人権の考え方やグローバルな人権基準に対する意識を浸透させることを目的として、事業活動に関わるさまざまな人権課題に関する研修を、入社時、昇格時などの時期を捉えて実施するとともに、グループ会社の経営トップや管理者などの経営層に対しては、グローバルな人権の潮流などに関する外部専門家からの講演などを実施しています。また、世界人権デーに合わせ、担当役員からの「人権メッセージの発出」や社員・その家族に対する「人権啓発標語の募集」を毎年行い、社員の人権意識の醸成を推進しています。

NTTグループでは「NTTグループ人権憲章」の考え方を浸透させるため、2014年度以降、国内のグループ会社に対して研修用のeラーニングコンテンツを共有し、全社員研修などでの啓発・教育を継続して実施してきました。

グループ全体での2015年度の研修の実施状況は、契約社員なども含め約25万人が受講し、総受講時間は97,357時間、受講率は92.0%となっています。人権尊重の重要性和NTTグループ全体で取り組むことの意義をしっかりと理解し、引き続き人権憲章の浸透と研修の実施を推進するとともに、2016年度以降は、さらに国際的な人権の考え方を浸透させるため、海外のグループ会社へ展開を図っていきます。

## ▶ 人権に関する相談窓口

セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど、さまざまな人権に関する悩みなどについて、従業員からの相談を受けるための相談窓口を社内に設置しています。また、社外弁護士が受付し秘匿で相談できる窓口として企業倫理ヘルプラインを設置し(P.152参照)、社員のみならず第三者の方からの相談にも対応できる体制を整えています。

## ▶ 人権違反事例の開示と是正措置

NTTグループの社員向け企業倫理Webサイトでは、「企業倫理行動Q&A」というコンテンツを用意し、代表的な事例を9つ挙げ、具体的な行動、企業倫理上問題がある理由、その根拠となる法律などを紹介することで周知徹底と再発防止に努めています。また、人権に関わる懲戒処分があった場合、その事例を抜粋して同サイト上で解説することで、社員の意識向上に努めると同時に、注意喚起や研修などを実施することで、再発防止に努めています。

なお、NTTグループで2015年度に確認された人権に関する違反件数\*は15件でした。

\* 人権に関する違反とは、パワハラなど人権侵害に起因して懲戒処分となったもの。

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## バリューチェーン・マネジメントの強化

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

近年、企業には、自社グループのみならず、バリューチェーンまで含め、紛争鉱物、資源の枯渇といったESGリスクや持続可能性への影響を監視することが求められています。

中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」では、B2B2Xやグローバル・クラウドの拡大をめざしており、今後さらにバリューチェーン

#### CSR定量指標

2015年度の実績

● 確認された高リスクサプライヤ件数

0件

ンが拡大していくと予想され、NTTグループとしても取り組みを充実させる必要があります。

### マネジメントアプローチ

NTTグループは、お客さまにとって価値のあるサービスを提供していくために、コストパフォーマンスに優れた技術・製品を採用するとともに、社会に貢献するために環境・人権などに配慮した製品の調達を進めています。そのためには、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築することが重要と考えています。

このような考えのもとCSR調達を推進する「調達基本方針」や各種ガイドラインの制定、環境・社会に関するサプライチェーンのリスク評価、サプライヤの皆さま向けのセミナーの開催などに取り組んでいます。

### CSR調達の推進

ステークホルダーからの期待に応えながらNTTグループ全体の企業価値やグループ各社がお客さまに提供する製品・サービスの向上に努めることは必須と考えており、NTTグループ全体でCSR調達を推進しています。

NTTグループは「調達基本方針」を公開するとともに、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」や「グリーン調達ガイドライン」を制定し、サプライヤの皆さまと協力して社会的責任を踏まえた調達に向けて取り組んでいます。

#### 調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆さまに対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

調達基本方針  <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/index.html>

## ■ NTTグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン

近年、サプライチェーンにおいて、長時間労働や児童労働、化学物質の不法廃棄、賄賂をはじめとした不正行為など、さまざまな問題が露見しており、企業が調達活動においても社会規範や法令を遵守し、社会的責任を果たすことが求められています。

NTTグループは、こうした状況に対し、サプライヤの皆さまとともに、調達活動における社会的責任を果たしていくため、2013年12月に「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定しました。

現在、このガイドラインを日本語、英語で公開し、NTTグループの国内外のサプライヤに広く発信するとともに、「調達基本方針」や「グリーン調達ガイドライン」とあわせて公開し、サプライヤの皆さまへ遵守をお願いしています。

調達活動ホームページ <http://www.ntt.co.jp/ontime/index.html>

NTTグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン [http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply\\_chain2.pdf](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply_chain2.pdf)

## ■ サプライヤに対する環境・社会性に関する具体的な要請事項

「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に基づき、環境に関する具体的な要請事項としては「グリーン調達ガイドライン」や「省エネ性能ガイドライン」を制定しています。また、品質・安全・環境などに配慮した製品を調達するため、環境負荷の低減を含む具体的な技術的条件（テクニカルリクワイアメント）を制定、公開し、サプライヤの皆さまへの遵守をお願いしています。

グリーン調達ガイドライン [http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green\\_j.pdf](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green_j.pdf)

省エネ性能ガイドライン <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html>

テクニカルリクワイアメント <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/tr/index.html>

社会性に関する具体的な要請事項としては、紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進しています。コンゴ民主共和国および隣接9ヶ国から産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となっている懸念があり、世界的な人権問題となっています。米国では上場企業に対し、これらの鉱物に対する使用状況の調査と開示を法律にて義務づけています。米国に上場しているNTT、NTTドコモをはじめとしたNTTグループでは、同法の趣旨に鑑み、調達活動における社会的責任を果たすため、2013年3月に紛争鉱物に対する基本方針として「NTTグループの紛争鉱物への対応」を公表しています。

紛争鉱物への対応 <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/conflict/index.html>

## ▶ サプライチェーンに関するリスク評価

サプライヤ各社への調査などを通じ、各種ガイドラインに基づくCSRに対する取り組み状況を把握し、社会・環境などの側面でのリスクを評価しています。

引き続き、調査対象や調査内容、分析手法を含めて精査し、フィードバックやサプライヤの皆さまとの対話を実施していくことで、NTTグループのバリューチェーン全体でのリスク低減に努めていきます。

## ■ 社会・環境性リスクの評価

各種ガイドラインや技術要件(テクニカル・リクワイアメント)の遵守状況を確認するために、「サプライチェーンCSR推進チェックシート」を利用した「サプライチェーンCSR調査」を実施し、社会・環境性リスクを評価しています。具体的には環境管理全般・結社の自由・児童労働・強制労働をはじめ、各種差別の防止・管理全般を含めてチェックするとともに、必要に応じ対応強化を要請しています。この調査は1次サプライヤに対するものですが、チェック項目には2次サプライヤに対して社会的責任に関する啓発を行っていることを確認する項目を含めることで、さらに上流のリスクを評価しています。なお、2015年度調査では調査を依頼した1次サプライヤの皆さまより100%回答をいただいております、高リスクと判断したサプライヤ数は0社でした。

サプライチェーンCSR調査での確認項目(全140項目)

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| ① CSR推進全般について(4項目) | ⑤ 公正取引・倫理について(27項目)   |
| ② 人権・労働について(22項目)  | ⑥ 品質・安全性について(11項目)    |
| ③ 安全・衛生について(25項目)  | ⑦ 情報セキュリティについて(15項目)  |
| ④ 環境について(23項目)     | ⑧ その他(社会貢献活動など)(13項目) |

## ■ 紛争鉱物に関するリスク評価

NTTグループの紛争鉱物の対応に基づき、紛争鉱物の使用状況について書面による調査や事務所および工場の訪問確認を実施しています。2015年度調査では調査を依頼した1次サプライヤの皆さまより90%以上の回答をいただいております、調査結果をSEC(米国証券取引委員会)に報告するとともに、NTTおよびNTTドコモのWebサイトに開示しています。また、サプライヤの皆さまへの情報管理の方法などに関するアンケートや意見交換を通じ、模範となるサプライヤや改善が必要なサプライヤの対応状況を把握し、さらなる回答率などの向上に向け取り組んでいます。

## ▶ サプライヤとの協調

### ■ 紛争鉱物セミナー

2013年よりNTTグループのサプライヤの皆さまに対し、紛争鉱物に関するセミナーを開催し、サプライヤの皆さまと協力して紛争鉱物の使用状況を確認しています。

### ■ VA提案制度とサプライヤ表彰制度

NTT東日本およびNTT西日本では、品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与などの改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動(VA: Value Analysis)を実施しており、優良な提案をいただいたサプライヤに対しては表彰を実施しています。またサプライヤの皆さまが主催する改善発表会へ参画するなど、サプライヤの皆さまとの対話、協力による改善に取り組んでいます。



サプライヤ改善発表会の様子



ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## 安全・健康・福祉の推進

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

多様な人材がその能力を十分に発揮するには、従業員が健康かつ安全に仕事ができる職場環境の整備が必要不可欠です。グループ各社が実施する電気通信設備などの工事や保守業務は高所作業など危険をとまなうことから、事故を防ぐための基本動作の徹底や安全意識の向上に継続的に取り組むことが重要であると考えます。

また、2015年12月に施行された改正労働安全衛生法により、「ストレスチェック」が義務化され、過重労働の削減など、メンタルヘルスに関する

#### CSR定量指標

2015年度の実績

##### ●設備工事中の重篤人身事故発生件数

2件

##### ●労働災害事故発生件数

10件

る規制も強化されつつあり、心身の健康を支える健康経営を推進していく必要があります。健康経営を実現することは、医療費の削減にもつながり、ひいては業績の向上にも寄与すると考えます。

## マネジメントアプローチ

NTTグループにおける労働安全衛生については、労働基準法および労働安全衛生法等の関係法令などの遵守はもとより、安全管理および健康管理を目的に「安全管理規程」、「健康管理規程」などを定め、さらなる安全および健康の確保を行うとともに、業務の円滑な運営に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、各事業場において「職場における労働者の安全と健康を確保」という目的を果たすために安全衛生管理体制を定め、総括安全衛生管理者および安全管理担当者などを配置するなどの安全管理体制の確立をはじめ、定期健康診断、産業医などによる職場巡回を実施するなど、安全で働きやすい職場づくりや、社員などの健康の保持・増進に向けた取り組みを行っています。

各事業場の個別業務に関連する措置の具体的な内容は厚生労働省令に沿った対応を確実に実施し、NTTグループ全社員の健康診断の実施義務を確実に遂行するとともに、長時間労働の把握・管理や低減に向けた施策を行っています。

## 労働安全衛生の徹底

### ■労働安全衛生を確保するための取り組み

2014年4月からNTT健康保険組合では、被保険者および被扶養配偶者を対象に健康ポイント制度を導入しています。こうした取り組みを、社員の健康状態の維持・向上とNTTグループ自らの医療費低減に役立て、そこで得られたデータやノウハウを、自治体や法人顧客向けのサービスに展開することで、社会への貢献をめざしていきます。

また、各職場における安全の確認として、避難経路に荷物がおいていないか、消火器などは設置され、認識されているかなどを定期的に確認しています。

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## ■ 人身事故ゼロ化に向けた取り組み

2015年度、電気通信設備・建物設備の構築から維持に関わるNTTグループ各社が直営で実施、または協力会社へ発注した電気通信工事および故障修理において、重篤人身事故\*が2件発生しました。事故内容は、高所作業時の転落事故、夜間工事での転落事故であり、いずれも基本動作の不徹底に起因しています。これらの対策として、基本動作の再確認・再徹底のほか、作業前の危険箇所の把握と注意喚起を強化するなど、個々人の安全意識をさらに向上させ、全作業員が継続的に初心に帰るための取り組みを、グループ一体となって推進しています。

また、全作業員が過去事例から危険予知訓練などに毎月取り組むNTTグループ共通「安全の日」の制定や、現地作業員への迅速な注意喚起を実現するために事故事例を作業員に即時共有する仕組みの整備を実施しています。2014年度に年1回から年2回に増やしたNTTグループ安全推進強化期間(6月1日～7月7日、12月1日～翌年1月15日)においては、過去に定めた再発防止ルールの再確認や、NTTグループ統一の安全ポスターを掲示するなどして、人身事故ゼロ化に向けた安全施策への理解促進を図っています。

\* 重篤人身事故：「死亡」もしくは「永久労働不能」となった事故

## ▶ 設備工事におけるグループ各社の安全対策と実績

グループ各社	2015年度の重篤人身事故件数	対応状況
 NTT東日本	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループでの事故撲滅に向けた安全管理体制の強化、誰もが安心して働くことのできる安全な職場環境づくりの実施</li> <li>● 2015年度は、毎月10日を「安全の日」と定め、過去に発生した重大人身事故の記憶を風化させず、類似の事故を再発させないための取り組みを工事・保守など業務に関わる全ての社員およびパートナー企業における現場第一線の従事者が、過去に発生した事故を題材としたKYT(危険予知トレーニング)や事故防止のための基本動作再確認などを実施</li> <li>● また、KYT指導者向け、幹部層向けの安全強化研修や小集団活動*リーダ研修などを実施</li> <li>● 社員の健康管理については、研修などの機会において、外部講師によるメンタルヘルスへの対処法などに関する講話を実施するなど、各種対策の実施</li> <li>● 2016年度は、「安全の日」や小集団活動をはじめとした安全推進活動を継続しつつ、新入社員向けの安全研修の強化に取り組み、さらには安全の社内資格制度を導入し、安全作業に関する安全意識の醸成やスキルアップを図る</li> <li>※小集団活動：安全に関する議論・討論を6～8名単位のグループで行う活動</li> </ul>
 NTT西日本	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「高所作業車逸走」、「飛込まれ」、「転落」、「一酸化炭素中毒」を「絶対に起こしてはならない事故」と定義づけ、「安全の日」と連動した再発防止策の浸透および当該事故が発生した会社への再発防止策の履行確認の強化を実施</li> <li>● 安全推進強化期間を捉えた現場KY(危険予知)などの内容、実施確認、夜間安全パトロールの実施</li> <li>● 各地域ブロックにおいて「安全対策連絡会」を開催。分野を超えた情報連携の土台づくりを実施</li> <li>● 「安全業務連絡会(安全部会)」の立ち上げによる事故発生時における迅速な注意喚起、対策などの仕組みを確立</li> <li>● 改革プラン(ガイドライン)の制定および現場第一線への浸透を目的とした協力会社説明会の開催</li> </ul>
 NTT Communications	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NTTグループ会社の人身事故情報や安全対策などを工事・保守業務に関わる全社員に共有し安全意識、知識の向上を図る</li> <li>● 毎月10日を「安全の日」と制定し、工事・保守など業務に関わる全社員が、過去に発生した人身事故の工事現場写真などを用いてKYT(危険予知トレーニング)を実施</li> <li>● 過去発生した重大人身事故の事故再発防止策を周知徹底するとともに理解度テストを定期的実施</li> <li>● 安全パトロールによる不安全行動などのチェック、および現場作業員への安全意識の向上に取り組み</li> </ul>

ダイバーシティの推進 | 人権の尊重 | バリューチェーン・マネジメントの強化 | **安全・健康・福祉の推進** | 魅力ある職場の実現 | 人材育成 | グループ一丸となった社会貢献活動の推進

グループ各社	2015年度の重篤人身事故件数	会社概要、事業内容
	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全パトロールを強化し、現場作業員の安全意識の向上を図るとともに、現場KY(危険予知)や各種安全対策の履行を徹底</li> <li>● 過去の特種車両や高所での事故事例を踏まえ、協力会社と合同で「特種車両の特性習得研修」、「高所作業技能研修」を実施</li> <li>● 発注者としての安全管理スキルの向上を目的として、全国のNTTドコモグループ社員を募り、KYT(危険予知訓練)演習や各種法令、高所作業演習、車両の特性などを習得する「ドコモ安全研修」を実施</li> <li>● 安全総点検を実施。チェックリストに基づいて全現場、全作業班の安全施策、事故防止状況、作業手順および基本動作などを確認</li> <li>● 安全意識調査を実施。現場作業員に過去の事故事例の認識などをヒアリングし、各現場での安全措置などの状況を再確認</li> </ul>
	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● F-OSMSに基づいた安全活動の計画化、改善を重視したチェックと優良施策を展開</li> <li>● 事故発生後の履行確認や再発防止策の横断的な展開によるCAの動機づけ、事故情報などの共有と各地域ブロックと連携した安全取り組みと浸透度確認</li> <li>● 教育内容の充実を図るため安衛法に特化した安全eラーニングを全社員を対象として実施</li> <li>● 安全ツールの均一化による安全に関する作業環境の整備</li> <li>● SQAT活動、e-SQATの満点になるまでの繰り返し学習やフォローアップ</li> <li>● NTTグループの事故情報の共有による安全意識の醸成</li> <li>● 協力会社に対し「安全情報共有Web」を活用した事故情報の共有を実施</li> </ul>

## ■ 労働災害の発生状況

NTTグループでは社員が安心して働ける職場づくりを促進するため、労働災害の発生状況を把握しています。

### ▶ グループ各社の状況

グループ各社	業務災害(件)	通勤災害(件)
NTT	1	7
NTT東日本	0	0
NTT西日本	0	7
NTTコミュニケーションズ	6	9
NTTドコモ	3	10
NTTデータ	0	4
NTTコムウェア	0	0
NTTファシリティーズ	0	0
NTT都市開発	0	0

※ 不休災害を除く。 ※ スポーツによる業務災害は除く。

## ▶ 過重労働の防止

NTTグループは、社員の過重労働防止と健康管理の観点から、毎週水曜日を時間外労働自粛日に設定するなどの施策をとっています。また、グループ各社がそれぞれの業種業態に応じた過重労働の防止に積極的に取り組んでいます。

グループ各社では、パソコンのログオン・ログオフ時刻を記録するログ管理機能などを活用して、労働時間の適正化や過重労働の防止に取り組んでいます。

2015年度のNTTグループの平均年間所定外労働時間は、一人あたり約14.7時間でした。

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ一丸となった社会貢献活動の推進

## メンタルヘルスケア

NTTグループは、メンタルヘルスに関する日常管理を強化していくために、社内外に相談窓口を設けたり、メンタルヘルス問診、過重労働面談などを実施しています。また、定期的に研修を実施し、社員への啓発に努めています。

グループ各社において、事業特性や業務の実態に合わせて体制や仕組みの拡充を図っています。

### ▶ グループ各社の状況

グループ各社	研修実施状況、関連資格保有者数、取り組み状況と成果
NTT東日本	環境変化への適応のためのストレスマネジメント研修の実施：161人
NTT西日本	セルフケア研修の実施：7,676人、ラインケア研修の実施：1,741人
NTTコミュニケーションズ	メンタルヘルスマネジメント検定試験 2015年度受検者：195人、合格者：182人 合格者総数：2,685人
NTTドコモ	ストレス調査実施率98.2%
NTTデータ	メンタルヘルスマネジメント検定試験受験者数：193人、合格率：93.3%
NTTコムウェア	メンタルヘルスマネジメント検定試験の合格者：362人(累計) メンタルチェック受講率：98.2% (対前年比0.1%増)
NTTファシリティーズ	メンタルヘルスマネジメント検定試験の合格者：60名、合格率82.2% メンタルチェック受講率：97.9%
NTT都市開発	メンタルヘルス問診(ストレスチェック)の実施率98.7%

## NTTグループの充実した福利厚生

NTTグループは福利厚生制度として、カフェテリアプランサービスを導入しています。社員各自にポイントが付与され、財産形成、育児などのライフプランに合わせた支援や、宿泊施設、アミューズメント施設、フィットネスプログラムなどの利用権まで、幅広い福利厚生メニューを提供しています。NTTグループ80社の約10万人(2016年4月時点)の社員が利用できます。

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## 魅力ある職場の実現

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

優秀で多様な人材の長期的な定着は、組織の強力な経営基盤となります。そのために公正な評価、機会均等、成長機会の提供、福利厚生などの雇用環境の整備が必須です。また、近年は就職活動を行う学生も企業の福利厚生や働きやすさを考慮して就職活動を行っており、優秀な人材を確保する観点でも魅力的な職場を実現することが重要になっています。

#### CSR定量指標

2015年度の実績

##### ●社員満足度

**3.88点**  
(5点満点中)

### マネジメントアプローチ

NTTグループでは多様な働き方に対応した人事制度、社員やその家族を対象とした福利厚生を充実させることで、安心して仕事ができ、能力を存分に発揮できる環境を整備しています。

海外事業に携わる社員の職歴や専門知識などを登録する人事データベースの構築を進めており、グローバル人材の見える化と育成を加速し、最適な人員配置をめざしています。

将来、世界を舞台に活躍できる、優秀な人材に集まってもらうためにNTTグループ合同での学生向け情報サイトを立ち上げ、NTTグループ合同イベントを開催しています。また、グローバルでも採用活動を展開しており、日本のみならず全世界から優秀な人材を確保しています。

このような取り組みの結果を測定する指標として、NTTグループで働く社員の仕事や職場に対する満足度調査をグローバルで開始しました。この指標を継続的にモニタリングすることで、NTTグループにおける課題を把握し、改善に生かすことを目的としています。

### 社員満足度の向上

NTTグループは、職場環境および会社の仕組みの改善を行い、働きやすい会社づくりに向けた課題の把握に努めています。その一環として、グループ会社で社員の意識調査を定期的に行い、職場環境の改善などにつなげています。2015年度にNTTグループで実施した意識調査の結果、社員満足度は5点満点中3.88点でした。

	2014年度	2015年度
満足度 (5点満点中)	3.69	3.88

## 公正な評価・処遇

### 公正な人事評価

NTTグループでは、成果・業績を重視した社員資格制度において各資格等級にふさわしい行動や業績レベルを設定し、その目標設定から評価のフィードバックを行う一連の評価プロセスを確実に実施することにより、社員の自律的・主体的な職務遂行の促進を図る人事制度を導入しています。

#### 納得度の高い人事評価の仕組み

人事・人材開発に関わるさまざまな仕組みを各社個別で運用するのではなく、社員に期待する人材像(行動と業績)のレベルを示した社員資格制度を軸として社員の適切な配置、能力開発、評価、格付・給与といったものをトータルなシステムとして運用しています。評価にあたっては、人事制度の考え方や内容を理解し、目標設定、日々のコミュニケーション、評価の実施・フィードバック面談を行う一連のプロセスを適切に行うため、以下のようなプロセスを設けています。この評価制度のカバー率は、海外を含むNTTグループ全体の66%です。

#### ●上司や人事部との定期的な個別面談

NTTグループでは、社員が業績目標やその達成に向けたプロセスを上司とともに認識し、改善点や成長への方向性を共有していけるよう、全社員を対象に上司や人事部との定期的な個別面談を実施しています。

上司との個別面談は「期首面談」「中間面談」「期末面談」「総合評価フィードバック面談」「業績評価フィードバック面談(4月・10月)」と年6回の機会を設けています。

「期首面談(目標設定面談)」では、当該年度の目標などについて上司と部下が認識を合わせ、アドバイスなどを行っています。「中間面談」「期末面談」「フィードバック面談」では、達成した成果・業績と目標達成のプロセスを上司と部下と一緒に振り返り、さらなる改善と成長に向けたアドバイスと動機づけを行っています。これらの個別面談については実施状況を管理しており、休暇・休職などの事由により期間中に面談を実施できなかった場合を除けば、全て100%の実施率となっています。

#### ●評価者会議

評価の公正性・客観性を高めるため、同じ部門の評価者が集まる「評価者会議」を実施しており、評価者間の評価の目線・レベルを合わせることで、評価者の主観や恣意による評価エラーを防ぐよう努めています。

#### ●評価者研修

評価の納得性・公正性のさらなる向上に向けた取り組みとして、上司(評価者)に対しては「評価者研修(eラーニング)」や「新任管理者研修」を実施するとともに「人事評価マニュアル」を提供しています。また、社員(被評価者)に対しては「被評価者研修」を実施し、「評価・目標設定等の解説書」「人事・給与制度理解促進に向けたWeb教材ツール」「ハイパフォーマンス・モデル事例」を提供しています。

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

### 人事・給与制度の整備

NTTグループでは、社員一人ひとりがチームNTTの一員として力を発揮できる環境を整備し、実力あるプロフェッショナル人材への着実な成長と、社員一人ひとりの自律的・主体的なキャリア形成に向けた施策を推進しています。

採用から65歳までをトータルの就労期間と捉え、現場力・専門性を有する人材と新分野に果敢に挑戦する人材をバランス良く確保しながら、若年層から中高年齢層に至るまで全世代の社員が持てる能力をフルに発揮し、事業貢献につなげていく環境整備として、2013年10月に、人事・給与制度の処遇体系を再構築しました。NTTグループの事業特性を踏まえた評価反映型手当の導入や、成果手当の充実など、期待される役割や成果の達成に対して、これまで以上に処遇していく仕組みとしています。

### ▶ NTTグループの平均報酬\*

女性平均給与	男性平均給与
3,515,525円 (基本的な給与のみ)	4,035,117円 (基本的な給与のみ)

※ NTTグループの重要拠点である日本の平均給与の、地域別最低賃金に対する比率は5.2:1。NTT 単体2,763人の平均給与:8,887,342円、地域別最低賃金:東京都の最低賃金(907円/時間)より、1,714,230円と算出(907円×7.5時間×21日×12ヶ月)。

※ 雇用機会均等法に定められている均等報酬を適用。男女間の報酬の差は勤続年数の差による。

## ▶ ワーク・ライフ・マネジメントの推進

### ■ 年次有給休暇などの奨励

NTTグループは、社員一人ひとりのさらなるワーク・ライフ・マネジメントの推進に向けて、年次有給休暇の取得を奨励しています。ゴールデンウィークや年末年始の大型連休、夏季休暇取得期に合わせて、年次有給休暇の取得促進に向けた啓発活動を行い、休暇を取得しやすい環境整備に努めています。

NTTグループ主要8社の2015年度の平均有給休暇取得実績は19.0日で、有給休暇取得率は95.1%でした。

### ▶ グループ各社の状況

グループ各社	有給休暇取得日数 (平均:日/人)	有給休暇 取得率(%)
NTT	16.7	83.5
NTT東日本	19.5	97.3
NTT西日本	19.6	98.0
NTTコミュニケーションズ	18.0	90.0
NTTドコモ	18.0	90.0
NTTデータ	17.0	85.0
NTTコムウェア	19.4	97.0
NTTファシリティーズ	18.3	91.5

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社員貢献活動の推進

## ■ 育児・介護制度の活用促進

NTTグループは、社員一人ひとりの「仕事と生活の調和」を重視し、法定水準を上回る育児・介護支援制度を整備してきました。社員の子育て支援に関しては、その成果が認められ、NTTは厚生労働省が認定する「次世代認定マーク（愛称「くるみん」）」を2008年4月に取得、次世代育成支援対策推進法の改正にともない2015年8月に新「くるみんマーク」<sup>※1</sup>を取得しました。グループ各社<sup>※2</sup>も新「くるみんマーク」を取得しています。介護支援に関しては、厚生労働省が2014年11月に作成した「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク（愛称「トモニン」）を活用し、NTTの取り組みをアピールするとともに、仕事と介護を両立できる環境づくりを進めています。

これら育児・介護支援制度については、多様な人材の活躍を推進する観点や、社員のニーズおよび社会的要請などを踏まえ、充実を図っています。

一方で、NTTグループ社員向け育児・介護支援Webサイト「NTTLiFE+」を設け、各種制度の内容や利用方法に加え、実際に育児と介護を両立している社員の体験談を紹介するなど、さまざまな情報を発信しています。このほか、育児支援セミナーや復職者セミナーの実施、産前育休後面談の実施、事業所内託児所の設置などを行っています。

また、「大介護時代」の到来を見据えて、仕事と介護を両立できる職場環境づくりを進めていくため、グループ各社で介護勉強会などを開催しています。社員の関心が高く、参加者も多い傾向にあり、今後も開催していく予定です。

このように、NTTグループでは、育児や介護を行う社員が、当該事由により離職することなく継続して活躍できる環境整備を推進しているところであり、2016年度においても、育児・介護にかかわる諸制度の充実をはじめ両立支援に向けた取り組みを積極的に展開していく考えです。

### ※1 くるみんマーク：

次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受け、取得するマーク

### ※2 「くるみんマーク」または新「くるみんマーク」取得会社は、NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、日本情報通信などです。



新「くるみんマーク」



仕事と介護の両立支援

仕事と介護の両立支援シンボルマーク（愛称「トモニン」）

## ▶ グループ各社の状況

グループ各社	出産休暇制度 利用人数(人)	育児休職制度利用者数			介護休職制度利用者数	
		男性(人)	女性(人)	復職率(%)	男性(人)	女性(人)
NTT	19	2	28	100.0	0	0
NTT東日本	175	4	390	97.1	19	10
NTT西日本	284	9	291	91.1	8	13
NTTコミュニケーションズ	76	4	150	93.4	3	2
NTTドコモ	285	18	542	96.9	11	8
NTTデータ	188	16	326	98.4	4	3
NTTコムウェア	59	3	92	92.9	5	0
NTTファシリティーズ	26	3	45	100.0	5	1

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## ■ 在宅勤務制度の利用などによる働き方改革

NTTグループが、イノベーションを通じて新たな価値を創造していくためには、NTTグループで働く社員一人ひとりが、従来型の働き方から脱却し、より効率的な働き方へとシフトすることにより、これまで以上に主体性や創造性を発揮していくことが強く求められます。

また、これを支える土台として、職場全体でワーク・ライフ・マネジメントに対する理解を深めるとともに、一人ひとりの多様な働き方を受容する風土をつくっていくことがきわめて重要と認識しています。

こうした観点から、NTTグループとして、「働き方改革」に力を入れて取り組んでいます。

役職や職種などを問わず、NTTグループで働く全ての社員が仕事の進め方を見直し、ICTカンパニーとして在宅勤務を含むテレワーク、フレックスタイム制度などを積極的に活用し、効率的かつ柔軟な働き方をめざしていきます。

また、年次休暇、育児・介護やボランティアのためのライフプラン休暇を活用し、誰もがいきいきと活躍できる職場づくりをめざしていきます。

### ▶ グループ各社の状況

グループ各社	在宅勤務制度 利用者数
NTT	564
NTT東日本	362
NTT西日本	523
NTTコミュニケーションズ	384
NTTドコモ	170
NTTデータ	1,438
NTTコムウェア	93
NTTファシリティーズ	37

## ■ 40歳、50歳などの節目でのライフプラン研修を実施

NTTグループでは、社員の生涯設計が多様化・個別化していくことを踏まえ、社員一人ひとりがキャリアの節目ごとに自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、ライフプラン研修を実施しています。

### ▶ グループ各社の状況

グループ各社	ライフプラン研修の 実施数(回)	ライフプラン研修の 延べ参加人数(人)
NTT東日本	72	3,067
NTT西日本	20	913
NTTコミュニケーションズ	5	266
NTTドコモ	6	265
NTTデータ	15	1,029
NTTコムウェア	12	374
NTTファシリティーズ	5	258

## ▶ 良好な労使関係

管理職を除く日本国内の従業員のほとんどは、日本労働組合総連合会の加盟組合であるNTT労働組合(以下「労働組合」)の組合員であり、労使関係は安定しています(2016年3月現在の加入率78.5%)。なお、過去10年以上にわたって労働組合によるストライキは経験していません。2015年度は労働組合との協議・交渉を51回行いました。

また、NTT労働組合と定める労働協約の「社員の配置転換に関する協約」に基づき、業務上の変更を実施する場合は発令すべき日の10日前までに通知しています。

## 人材育成

### ▶ 教育・研修制度

#### ■ 社員教育・研修に関する方針、制度など

NTTグループでは、社員一人ひとりが業務を通じて能力を発揮し、高い付加価値を提供できる人材になるための環境整備を行っています。

社員それぞれが業務に必要な専門性に基づいた自己の育成計画をたて、PDCAサイクルを実行し、スキルアップを実現しています。グループ各社では、事業特性や業務内容に応じた専門分野の設定・スキルを認定する仕組みを設けるなど、さまざまな人材育成に関する制度を整備しています。

#### ■ 能力開発の支援

各事業分野に必要な専門スキルを習得するための集合研修やOJTに加え、自己研鑽のための通信教育やeラーニング、その成果を図るための社内資格制度や資格取得の支援などを通じて、社員が一層活躍できる場を提供しています。

また、年度の初め・中間・年度末に上長と社員が計画・振り返りの面談をするとともに、ステップアップのタイミングでのマネジメント研修を行うなど、積極的に社員のキャリア形成を支援しています。これらのほか、グローバルに活躍する社員の育成に向け、海外大学院への留学や海外企業派遣プログラムを充実させています。

2015年度、主要8社（NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズ：連結子会社を含む）において提供した研修プログラムは約7,800、一人あたりの年間研修費用は5.5万円でした。

#### ▶ グループ各社の状況

グループ各社	一人あたりの 年間研修費用(万円/人)	一人あたりの 年間研修時間(時間/人)	提供プログラム数
NTT	14.6	17	570
NTT東日本	4.4	8	1,255
NTT西日本	3.4	6	1,400
NTTコミュニケーションズ	8.9	11	1,070
NTTドコモ	7.4	50	1,040
NTTデータ	12.2	77	1,676
NTTコムウェア	6.2	25	510
NTTファシリティーズ	13.0	43	230

## ■ スキルマッピング

グループ各社では、各事業特性をもとに、独自のスキルマッピングを設定しており、その分類に基づき人材育成を行っています。マッピングに基づくレベル測定を行っており、その各レベルでの認定人数を把握し、実施状況を測定しています。具体的には以下のような運用を行っています。

- ① 業務に必要な専門性に基づく専門分野の設定
- ② 専門分野でのスキルに応じたレベルの定義・認定
- ③ 自己のキャリア計画に基づく、上長・組織の支援のもと、PDCAサイクルを回した育成

国内主要5社については、合計93種類のスキル分類を行っており、海外グループ会社においても、例えばディメンションデータにおいてはフレームワークを用いた10種類の分類で人材育成を行っています。

また、NTTグループでは社員の業務に関連する資格取得を奨励しており、資格保有者の増加をめざしています。ICT業界で広く活用されている、技術士、情報処理技術者やCISSPなどの主要資格取得者数については、2014年度の39,063名に対し、2015年度は39,373名と着実に増加しています。

## ▶ 適材適所の人材配置

### ■ 人材配置の考え方・制度

NTTグループの事業内容は多岐にわたっています。それぞれの事業を円滑に推進していくためには、社員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、適材適所の人材配置を行うことが重要です。こうした観点から、個々の能力開発の状況やキャリアプランを総合的に勘案して定期的に人事ローテーションを実施しています。

### ■ 社内公募制度の実施

「NTTグループ内ジョブチャレンジ」として社内公募制度を導入し、チャレンジ意欲のある社員へ幅広いフィールドで活躍できるチャンスの提供、モチベーションの向上やグループ内の人材交流を推進しています。近年では、グループ全体のグローバル人材の育成・拡大に向けた仕組みとしてもこの制度を活用しています。また、グローバルポストの新設や募集数拡大を図り、グローバルポストへのチャレンジ機会を積極的に提供しています。2015年度は、317人の社員がジョブチャレンジに応募し、99人が希望先の業務へ配置されました。

### ■ 離職の状況

人材は企業の経済的成長や企業戦略推進において要の役割を担っており、企業が優秀な人材を確保していけるかどうかは、企業が持続的に成長する可能性を測るために重要な指標です。2013年度からは、NTTグループ主要8社（事業分担会社含む）で離職率\*を集計しており、2015年度の離職率は8.5%でした。

\* 定年退職を含んだ数値。

#### ▶ NTTグループ主要8社の離職率

	2013年度	2014年度	2015年度
全従業員の離職率	9.5%	8.8%	8.5%
自己都合による離職率	1.8%	2.1%	2.3%

## ■ 一時解雇(レイオフ)の実績

組織的変更にあたっては、全ての労働組合と協議・交渉した上で実施しています。2015年度も、一時解雇(レイオフ)にあたる実績は発生していません。

## ▶ 採用

NTTグループではグループ各社がそれぞれで、採用活動を行っています。2015年度には、学生の皆さまにNTTグループ各社の事業内容をより深く知っていただくことを目的に、NTTグループ学生向け情報提供サイト「攻める。」をオープンしました。

NTTグループ学生向け情報提供サイト

「攻める。」  <http://action.ntt/>

### ▶ 新卒採用者数

会社名	男性(人)	女性(人)	全体(人)
NTT	51	14	65
NTT東日本*	180	97	277
NTT西日本*	86	47	133
NTTコミュニケーションズ	148	47	195
NTTドコモ	156	76	232
NTTデータ	255	124	379
NTTコムウェア	62	28	90
NTTファシリティーズ	49	17	66

※ 医療機関(病院)での採用は除く。

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## グループ丸となった社会貢献活動の推進

### 重点活動項目

#### 重点活動項目とした背景

NTTグループは、日本国内はもとより世界各地に事業所を持ち、通信ネットワークというライフラインの提供をはじめとして、地域に根ざした事業を展開しています。そうした事業を維持し、発展させていくためには、地域住民の方々、政府や自治体、NGO・NPO、教育機関などと連携して地域の課題と向き合い、さまざまな人びとと共生していくことが不可欠です。

NTTグループでは、環境問題や少子高齢化、子どもたちの教育など、事業活動を行う地域のさまざまな課題を認識し、働く全ての社員とその家族、退職した方々など“チームNTT”一人ひとりの活動を通じて、豊かな地域社会づくりに貢献していくことが重要であると考えます。グ

#### CSR定量指標

2015年度の実績

#### ●社員のボランティア活動参加率

# 69.0%

グループ総勢約24万人の社員一人ひとりが地域の方々との交流をもち、地域のニーズを把握し、課題解決に向けて少しでも貢献できることが望ましい姿であり、グローバル企業であると同時に地域に根差した事業を展開するNTTグループの強みでもあります。これからもチームNTTの活動が、NTTグループならではの社会貢献活動へとつながることをめざします。

### マネジメントアプローチ

NTTグループでは、“チームNTT”一丸となって、豊かな地域社会づくりに貢献していくことを「NTTグループCSR憲章」の中で定めています。この考えに則って、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という社会貢献活動の6つの柱を設定して活動を推進しています。中でも「自然環境保護」の分野では、2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンを打ち出し、社員参加型の環境保護活動をグループ一体的に推進しています。また、東日本大震災をはじめとする大規模災害で被害を受けた方々への支援活動も、NTTグループが向き合うべき重要な地域課題のひとつと考え、東日本大震災の被災地の復興に向けたボランティア活動も継続的に行っています。

### 社会貢献活動の2015年度実績

NTTグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という社会貢献活動の6つの柱を設定して活動を推進しています。2015年度は、国内NTTグループで約3,987件の社会貢献活動を実施し、延べ約16.7万人の社員が活動に参加しました。これは、NTTグループの社員の約69.0%にあたります。また、社会貢献活動に関する総支出額\*の実績は約66.5億円でした。

\* 社会貢献活動に関する総支出額には、以下が含まれます。金銭寄附、物品寄附、施設の無料開放時の実質負担金、社員の参加人件費、社会貢献プログラム実施の経費(作業委託費、交通費など)。

ダイバーシティの推進 | 人権の尊重 | バリューチェーン・マネジメントの強化 | 安全・健康・福祉の推進 | 魅力ある職場の実現 | 人材育成 | **グループ丸となった社会貢献活動の推進**

▶ 2015年度の社会貢献活動実績

社会貢献活動の柱	社会貢献活動件数* (件)	社会貢献活動参加人数 (人)	社会貢献活動支出 (百万円)
自然環境保護	1,241	138,969	1,202
社会福祉	492	2,401	365
教育・文化振興	463	3,658	1,894
地域振興・交流	1,282	17,627	1,156
国際交流	62	131	80
スポーツ振興	170	3,698	1,840
その他(分野横断など)	277	801	112
合計	3,987	167,286	6,649

\* 金銭寄附、物品寄附、施設の無料開放についてもそれぞれ1件とカウント。

また、NTTグループは、地域に根ざした事業活動を展開しており、社会貢献活動を通じた地域社会との対話が、やがて自分たちのビジネスチャンスやリスク回避としてリターンされると考え、「地域社会への投資」を目的とした活動を最も重要な活動分野と位置づけ、継続的に実施しています。

▶ 2015年度の社会貢献活動分野

分類	比率*	取り組み事例
地域社会への投資	74.7%	東日本大震災の被災者へ「心のケア」をめざした料理教室などの実施(P.131)、インドにおける地域・教育支援活動(P.133)
慈善活動	18.7%	東南アジアでのNGOを通じた健康・教育分野への支援活動(P.134)
商業的イニシアティブ	6.6%	電報サービスを通じた寄附による障がい者スポーツの普及・強化(P.132)

\* 社会貢献活動支出額での比率。

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ一丸となった社会貢献活動の推進

## CASE 1

東日本大震災の被災者へ  
「心のケア」をめざした料理教室などを実施NTT  
docomo

復興庁が2016年にまとめた東日本大震災による避難生活者は約17万8,000人にのぼり、仮設住宅や親戚宅に身を寄せる被災者はいまだに多い状況です。避難生活が長期化する中で、被災者の外出意欲減退や、地域コミュニティへの帰属感喪失に関する「心のケア」が新たな課題となっています。

このような課題への取り組みとして、NTTドコモおよびグループ会社が提供しているサービスを利用し、被災者同士の交流の場を設け、コミュニケーションを活性化させる取り組みとして、ABC Cooking Studioによる料理教室などを仮設住宅に隣接するコミュニティセンターなどで無料開催しました。本取り組みは、復興庁の「被災者支援コーディネート事業」により、NTTドコモのCSR活動と現地団体のニーズがマッチングすることにより実現したものです。

料理教室は2015年8月28日から2016年1月19日にかけて7回開催しました。現地参加者は計103人(毎回15人程度の参加者)、社員ボランティアは第3回目より4人ずつ計20人が参加し、積極的に東北の地元食材を使用し、健康を意識した料理を共同でつくり、会食を楽しみました。

あわせて、NTTドコモが提供する映像配信サービス「dTV」の体験会も開催しました。社員が参加者にタブレットの操作方法を説明したり、コミュニティセンターに設置したモニターで映像配信サービスを体験いただくなど、映像を楽しむ時間を共有することでコミュニケーションの活性化に寄与しました。

NTTドコモは今後も継続的に東北被災地における復興支援に取り組んでいきます。



料理教室の実施模様



参加者でつくった料理



dTV動画体験会の様子

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ一丸となった社会貢献活動の推進

## CASE 2

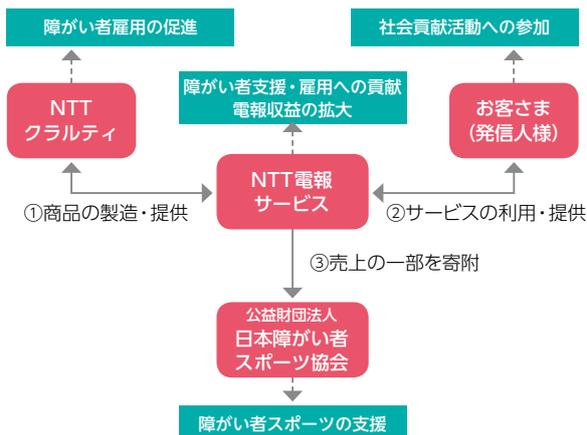
電報サービスを通じた寄附による  
障がい者スポーツの普及・強化

NTT東日本・NTT西日本の商品である電報サービスは慶弔時の気持ちを伝える手段などとして、現在も多くの方にご利用いただいています。この電報の受け付けおよび配達業務を担うテルウェル東日本は、2015年5月に障がい者が製造に関わり、障がい者スポーツの普及・強化に寄与する新しい電報サービスとして、書道アート電報「夢・つなぐ」を企画し、NTT東日本・NTT西日本でサービスの提供を開始しました。

この取り組みは、テルウェル東日本の若手社員を中心としたワーキンググループが電報サービスを通じた社会貢献スキームを考えることから企画がスタートし、サービス提供を実現しました。このサービスには障がい者に関わる3つの特徴があります。この電報をご利用いただいた際の売上の一部が、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会へ寄附されます。また、NTTグループの特例子会社であるNTTクラルティの塩山ファクトリーが本電報の製造に携わり、障がい者雇用促進につながっています。さらに電報のデザインには、社会福祉活動に積極的な書道家グループ「書家s(ショッカーズ)」が関与することで社会貢献の推進にも寄与しています。

2015年5月29日のサービス開始から2016年6月末までにNTT東日本で6,600通、NTT西日本で3,710通のご利用がありました。その売上の一部(NTT東日本：1,981,000円、NTT西日本：1,072,500円)を、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会へ2016年2月に寄附しました。

## ▶ 電報サービスを通じた社会貢献スキーム



書道アート電報「夢・つなぐ」寄附付き電報台紙  
NTTクラルティ塩山ファクトリーにて製作した手漉き紙を使用し、社会福祉活動に積極的な書道家グループ「書家s(ショッカーズ)」がデザインした商品

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## CASE 3

## インドにおける地域・教育支援活動



インドにおけるIT分野の発展は目覚ましいものがあります。その一方で、小学校5年生の半分以上の子どもたちが、小学校2年生レベルの文章が読めない、簡単な引き算ができないなど、教育環境は恵まれている状況ではありません。

NTT コミュニケーションズのグループ会社であるNetmagic Solutionsは、2016年度より、インド国内の低所得世帯で学ぶ子どもたちの教育に貢献するため、世界35ヶ国以上で展開するネットワーク「Teach for All」に属する「Teach for India」の奨学金プログラムへの支援を行う予定です。同組織は、政府認可予算の減少により教師が不足している低所得層の学校へ将来有望で情熱を持った大学卒業生などを2年間勤務させるという活動を実施しています。この活動を通じて、インドの全ての子どもたちが素晴らしい教育を受けることができる社会の実現をめざしています。この活動には2つの効果側面があります。ひとつは子どもたちが有能で意欲のある教師から指導を受けることができること、もうひとつは、さまざまな組織と協力することで、2年間の勤務を終えた教師が、社会でリーダーシップを発揮できる可能性につなげていることです。

また、インド国内の各データセンターでは、低開発地域の発展に貢献するために、食料や医療の配給の奉仕活動、医療キャンプの定期的な設置、低所得世帯の子どもたちへの奨学金支援を計画しています。このほかに、国内のさまざまな分野における社会活動に尽力しているNGO団体を支援するために利益なく、ホスティングサービスを提供しています。

今後も社会的課題の解決や人びとの生活の豊かになるよう貢献することで、企業価値の向上をめざします。



本プログラムは予定段階のため写真はイメージです

▶ サービスを提供しているNGOとサービス提供時期

団体名	サービス開始時期
CRY	2009年
Help Age India	2009年
Educate Girls	2013年
Smile Foundation	2010年
Charities Aid Foundation	2009年
Magic Bus	2014年

# CASE 4

## 東南アジアでのNGOを通じた健康・教育分野への支援活動



通信サービスなど料金の請求・回収業務などを担うNTTファイナンスは、創立20周年の2005年当時、国際NGOピープルズ・ホープ・ジャパンのインドネシア母子健康改善プロジェクトに協力して、地域保健・保育センターを寄贈しました。これにより現地の保健状況改善に貢献できた実績があることから国際NGOを通じて、2つの支援を実施しました。

**国際NGO** ピープルズ・ホープ・ジャパン  
(東京、理事長：小田晋吾)

**支援国** ミャンマー

**支援内容** 助産診療センターの寄贈



助産診療センター



寄贈式典の様子

**国際NGO** ルーム・トゥ・リード  
(サンフランシスコ、創設者ジョン・ウッド)

**支援国** ベトナム

**支援内容** 小学校への図書室の寄贈



小学校図書室



図書館を利用している子どもたち

### 社員の社会貢献活動への支援

NTTグループは、社会貢献活動への参加が社員の多様な価値観や豊かな感性の醸成に役立つとの考えから、社員の社会貢献活動を支援する施策の充実に努めています。グループ各社は、社員に対して活動支援の方針を明示して、その方針に基づいて社会貢献活動表彰を実施しています。また、社員の自発的な募金活動で集まった金額と同じ額を会社が提供する「マッチングギフト・プログラム」、社員からの申請に基づいて、その社会貢献活動先の施設などへ物品を提供する「ボランティア・ギフトプログラム」など、支援施策の充実に努めています。

#### 社会貢献活動の支援施策

施策	内容
ボランティアギフト・プログラム	社員が長期にわたって活動している施設などに会社から物品を寄贈するプログラム
マッチングギフト・プログラム	社員の募金・寄附活動に会社も賛同し、その寄附先に会社からも寄附を行うプログラム
ライフプラン休暇制度	ライフサイクルにおける社会貢献活動やリフレッシュのために取得できる休暇制度

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

安全・健康・福祉の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ丸となった社会貢献活動の推進

## ▶ 退職者による社会貢献活動

“チームNTT”の一員として、NTTグループを退職した方々も、全国各地において個人あるいはグループで、社会貢献活動に積極的に参加しています。

NTTグループの退職者が参加する「電友会」は、福祉活動や環境美化活動など、多様で幅広い社会貢献活動を行っています。

また、電友会では、会員による数多くの社会貢献活動の中から、永年地道に取り組みを継続してきた個人・団体に対して、年に1回会長表彰を実施し、退職した方々の社会貢献活動を支援しています。2015年度は、個人表彰36件、団体表彰8件、新たに新設されたボランティア活動功労賞11件を表彰しました。



保育園での読み聞かせ



# ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

### 企業統治体制の全体像

#### ■ 基本方針

株主や投資家の皆さまをはじめ、お客さまや取引先、従業員などさまざまなステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するようコーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、体制強化していくことが重要であると考えています。

中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」を推進し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくために、(1) 経営の健全性の確保、(2) 適正な意思決定と事業遂行の実現、(3) アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、(4) コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでいます。

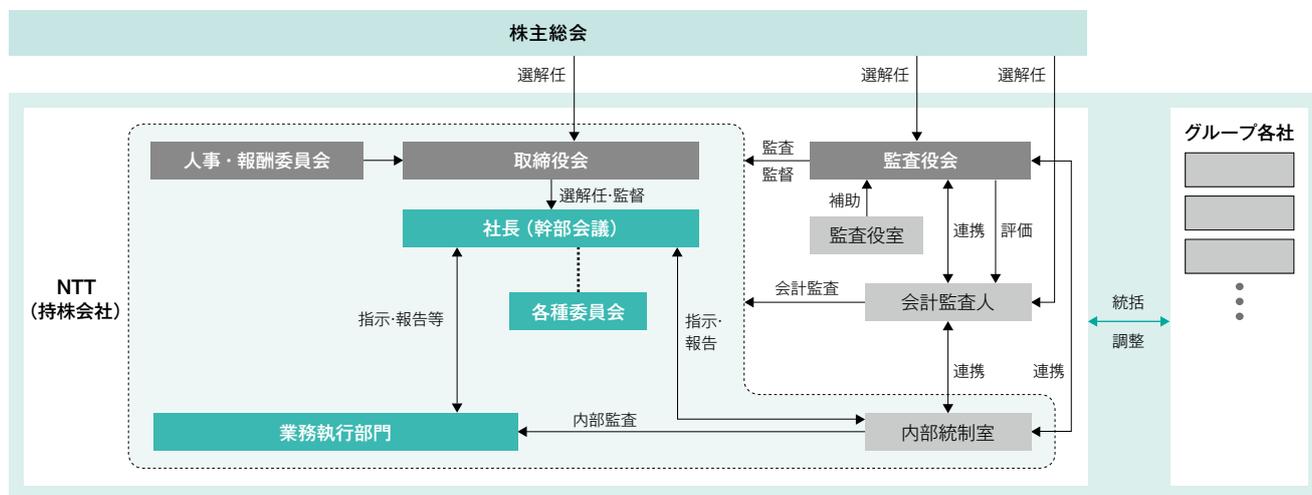
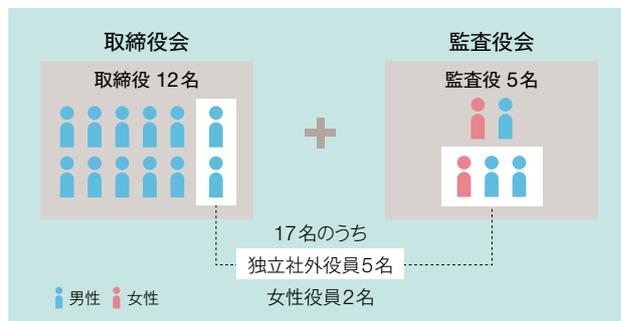
#### ■ コーポレート・ガバナンス強化の歴史

コーポレートガバナンスに関連する主な法令改正等	2002 米国SOX法成立 2004 東証 上場会社コーポレート・ガバナンス原則制定	2006 会社法施行 2007 金融商品取引法施行	2015 改正会社法施行 東証 コーポレートガバナンス・コード施行
	~2005	~2010	~2016
業務執行・監督体制	1985 • NTT発足、社外取締役複数名選任 2003 • 監査役増員：4名（社内2名・社外2名） ⇒5名（社内3名・社外2名） 2005 • 人事・報酬委員会設置	2006 • 社外監査役増員：5名（社内3名・社外2名） ⇒5名（社内2名・社外3名） • 財務専門家である監査役の選任	2011 • 初の女性役員選任（社外監査役1名） 2015 • 独立役員の独立性判断基準制定
内部統制・リスクマネジメント	2002 • ビジネスリスクマネジメント推進委員会設置 • NTTグループビジネスリスクマネジメントマニュアル策定 • NTTグループ企業倫理憲章策定 • 企業倫理委員会設置 • 企業倫理ヘルプライン（受付窓口）設置 2003 • 米国SOX法対応開始 2005 • 審査室設置	2006 • 内部統制室設置 ※ 審査室を統合 • 内部統制システムの整備に関する基本方針制定 2010 • リスクマネジメント規程制定	2015 • 内部統制システムの整備に関する基本方針改定 2016 • 内部統制システムの運用状況（概要）の開示開始
株主の権利行使確保	2002 • 議決権行使の電子化の実施	2006 • ICJ機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの導入	2012 • 個別注記表などのWebみなし提供開始 2015 • 招集通知の発送前Web開示開始（総会開催日の42日前） 2016 • 招集通知の発送前Web開示（日英同日）実施（総会開催日の42日前） • Webみなし提供情報の拡大
情報開示	2003 • 四半期情報の開示開始 • ディスクロージャー規程制定 • ディスクロージャー委員会設置 2005 • IR室設置 • CSR推進室設置 • CSR委員会設置 • CSR報告書の発行開始	2006 • コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示開始 2010 • ディスクロージャーポリシー公開	2014 • 統合報告書の発行開始 2015 • コーポレートガバナンス・コードに対応したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示開始 • サステナビリティレポート発行開始

■ コーポレート・ガバナンス体制

業務執行を適切に監督する機能を強化するため、独立社外取締役を複数名選任するとともに、独立社外監査役が過半数を占める監査役会を設置することにより監査体制の強化を図っています。加えて、独立社外取締役2名と社内取締役2名で構成される人事・報酬委員会を任意に設置し、人事・報酬の決定における客観性・透明性のさらなる向上を図っており、監査役会設置会社形態による統治機能が十分有効であると判断しています。

▶ 取締役会・監査役会の構成



取締役会 2015年度開催回数：12回

取締役会は、独立社外取締役2名を含む取締役12名で構成されています。法令で定められた事項、および会社経営・グループ経営に関する重要事項等、「取締役会規則」に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督しています。

監査役会 2015年度開催回数：25回

監査役会は、社内監査役2名と独立社外監査役3名の合計5名で構成されています。経営執行者とは異なる独立した立場から業務監査および会計監査を実施し、取締役の業務執行状況を監査しています。

人事・報酬委員会 2015年度開催回数：2回

取締役の人事・報酬の決定については客観性・透明性の向上を目的に、取締役会の事前審議機関として独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される人事・報酬委員会を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しています。

幹部会議 2015年度開催回数:36回

会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する「幹部会議」において審議した上で決定することとし、週1回程度開催しています。なお、意思決定の透明性を高めるため、「幹部会議」には監査役1名も参加しています。

各種委員会

「幹部会議」の下には、会社経営戦略およびグループ経営戦略に関して課題ごとに議論する委員会を設置しています。これらの委員会は原則として社長・副社長を委員長とし、関係する取締役等が参加し、年間を通じて必要に応じて開催しています。



コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

税務

知的財産管理

## ▶ 主な委員会の設置状況

委員会名	概要
CSR委員会	グループCSRの基本戦略、取り組みテーマの策定、CSRに関する報告書基本方針の策定
企業倫理委員会	企業倫理の確立、綱紀の保持の徹底
人権啓発推進委員会	人権啓発推進体制の確立および差別事件などに対する対応
技術戦略委員会	R&Dビジョン、技術開発戦略、R&D提携戦略策定
投資戦略委員会	大型出資案件などに関する投資戦略の策定
財務戦略委員会	財務に関する基本戦略、財務諸課題への対応方針の策定
ビジネスリスクマネジメント推進委員会	会社運営に関わるビジネスリスクへの対処に向けた危機管理
ディスクロージャー委員会	年次報告書の記載方針などの策定
SO法内部統制委員会	グループ全体のSO法内部統制状況の把握、内部統制の不備の改善施策の検証、モニタリング
グループCISO委員会	グループにおける情報セキュリティマネジメント戦略の策定

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

税務

知的財産管理

## 取締役会(2016年6月30日現在)

## 取締役の略歴等



**三浦 惺**  
1944年4月3日生  
取締役会長  
取締役会議長  
取締役在任年数  
11年  
持株数  
32,540株  
出席回数(比率)  
12/12回(100%)

**略歴**  
1967年 4月 日本電信電話公社入社  
1996年 6月 当社 取締役 人事部長  
1996年 7月 当社 取締役 人事労働部長  
1998年 6月 当社 常務取締役 人事労働部長  
1999年 1月 当社 常務取締役  
東日本会社移行本部 副本部長  
1999年 7月 東日本電信電話株式会社  
代表取締役副社長  
2002年 6月 同社 代表取締役社長  
2005年 6月 当社 代表取締役副社長  
中期経営戦略推進室長  
2007年 6月 当社 代表取締役社長  
2012年 6月 当社 取締役会長  
(現在に至る)  
2016年 6月 株式会社広島銀行 取締役  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
株式会社広島銀行 取締役



**鷓浦 博夫**  
1949年1月13日生  
代表取締役社長  
Chief Executive Officer  
取締役在任年数  
14年  
持株数  
27,200株  
出席回数(比率)  
12/12回(100%)

**略歴**  
1973年 4月 日本電信電話公社入社  
2002年 6月 当社 取締役 第一部門長  
2005年 6月 当社 取締役 第五部門長  
2007年 6月 当社 常務取締役 経営企画部門長  
中期経営戦略推進室次長兼務  
2008年 6月 当社 代表取締役副社長  
新ビジネス推進室長  
2011年 6月 当社 代表取締役副社長  
2012年 6月 当社 代表取締役社長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
なし



**篠原 弘道**  
1954年3月15日生  
代表取締役副社長  
技術戦略担当  
国際標準化担当  
研究企画部門長  
Chief Technology Officer  
Chief Information Security Officer  
取締役在任年数  
7年  
持株数  
14,300株  
出席回数(比率)  
12/12回(100%)

**略歴**  
1978年 4月 日本電信電話公社入社  
2009年 6月 当社 取締役 研究企画部門長  
2011年 6月 当社 取締役 研究企画部門長  
情報流通基盤総合研究所長兼務  
2011年10月 当社 取締役 研究企画部門長  
2012年 6月 当社 常務取締役 研究企画部門長  
2014年 6月 当社 代表取締役副社長  
研究企画部門長(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
なし



**澤田 純**  
1955年7月30日生  
代表取締役副社長  
事業戦略担当  
リスクマネジメント担当  
Chief Financial Officer  
Chief Compliance Officer  
Chief Information Officer  
取締役在任年数  
2年  
持株数  
10,500株  
出席回数(比率)  
12/12回(100%)

**略歴**  
1978年 4月 日本電信電話公社入社  
2008年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ  
株式会社 取締役 経営企画部長  
2011年 6月 同社 常務取締役 経営企画部長  
2012年 6月 同社 代表取締役副社長  
経営企画部長  
2013年 6月 同社 代表取締役副社長  
2014年 6月 当社 代表取締役副社長  
(現在に至る)  
2016年 6月 NTTセキュリティ株式会社  
代表取締役社長(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
NTTセキュリティ株式会社 代表取締役社長



**小林 充佳**  
1957年11月3日生  
常務取締役  
技術企画部門長  
取締役在任年数  
4年  
持株数  
7,800株  
出席回数(比率)  
12/12回(100%)

**略歴**  
1982年 4月 日本電信電話公社入社  
2006年 6月 西日本電信電話株式会社  
岡山支店長  
2008年 7月 同社 サービスマネジメント部長  
2010年 6月 同社 取締役  
サービスマネジメント部長  
2012年 6月 当社 取締役 技術企画部門長  
新ビジネス推進室長兼務  
2012年 6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社  
取締役(現在に至る)  
2014年 6月 当社 常務取締役 技術企画部門長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 取締役



**島田 明**  
1957年12月18日生  
常務取締役  
総務部門長  
取締役在任年数  
4年  
持株数  
7,404株  
出席回数(比率)  
12/12回(100%)

**略歴**  
1981年 4月 日本電信電話公社入社  
2007年 7月 西日本電信電話株式会社 財務部長  
2009年 7月 東日本電信電話株式会社  
総務人事部長  
2011年 6月 同社 取締役 総務人事部長  
2012年 6月 当社 取締役 総務部門長  
2012年 6月 西日本電信電話株式会社 取締役  
(現在に至る)  
2015年 6月 当社 常務取締役 総務部門長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
西日本電信電話株式会社 取締役

※1 持株数は、2016年6月30日現在の状況。

※2 出席回数は、2015年度の状況。

## コーポレート・ガバナンス

## コンプライアンス

## リスクマネジメント

## 税務

## 知的財産管理

**奥野 恒久**

1960年10月12日生  
取締役  
グローバルビジネス推進室長  
**取締役在任年数**  
4年

**持株数**  
4,300株

**出席回数 (比率)**  
10/12回 (83%)

**略歴**

1983年 4月 日本電信電話公社入社  
2007年 7月 当社 中期経営戦略推進室  
担当部長  
2008年 6月 当社 新ビジネス推進室 国際室長  
2011年 1月 Dimension Data Holdings plc  
取締役 (現在に至る)  
2011年 6月 当社 グローバルビジネス推進室長  
2012年 6月 当社 取締役  
グローバルビジネス推進室長  
(現在に至る)  
2016年 6月 NTTセキュリティ株式会社 取締役  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**

Dimension Data Holdings plc 取締役  
NTTセキュリティ株式会社 取締役

**栗山 浩樹**

1961年5月27日生  
取締役  
新ビジネス推進室長  
2020準備担当  
**取締役在任年数**  
2年

**持株数**  
2,970株

**出席回数 (比率)**  
12/12回 (100%)

**略歴**

1985年 4月 当社入社  
2003年 2月 当社 第一部門 担当部長  
2005年 5月 当社 中期経営戦略推進室  
担当部長  
2008年 6月 当社 経営企画部門 担当部長  
2012年 6月 当社 総務部門秘書室 担当部長  
2014年 6月 当社 取締役 新ビジネス推進室長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
なし

**廣井 孝史**

1963年2月13日生  
取締役  
財務部門長  
**取締役在任年数**  
1年

**持株数**  
2,700株

**出席回数 (比率)**  
9/9回 (100%)

**略歴**

1986年 4月 当社入社  
2005年 5月 当社 中期経営戦略推進室  
担当部長  
2008年 6月 当社 新ビジネス推進室 担当部長  
2009年 7月 当社 経営企画部門 担当部長  
2014年 6月 当社 財務部門長  
2015年 6月 当社 取締役 財務部門長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
なし

**坂本 英一**

1963年9月3日生  
取締役  
経営企画部門長  
**取締役在任年数**  
(2016年6月初選任)

**持株数**  
2,500株

**出席回数 (比率)**  
-

**略歴**

1986年 4月 当社入社  
2002年 4月 東日本電信電話株式会社  
企画部 担当部長  
2005年10月 同社 経営企画部 経営管理部門長  
2009年 7月 同社 経営企画部 企画部門長  
2011年 7月 当社 経営企画部門 広報室長  
2015年 6月 株式会社NTTドコモ 執行役員  
法人ビジネス戦略部長  
2016年 6月 当社 取締役 経営企画部門長  
(現在に至る)  
東日本電信電話株式会社 取締役  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
東日本電信電話株式会社 取締役

**白井 克彦**

1939年9月24日生  
独立社外取締役  
**取締役在任年数**  
4年

**持株数**  
2,900株

**出席回数 (比率)**  
12/12回 (100%)

**略歴**

1965年 4月 早稲田大学  
第一理工学部助手  
1968年 4月 同 理工学部専任講師  
1970年 4月 同 理工学部助教授  
1975年 4月 同 理工学部教授  
1994年11月 同 教務部長兼  
国際交流センター所長  
1998年11月 同 常任理事  
2002年11月 同 総長  
2010年11月 同 学事顧問 (現在に至る)  
2011年 4月 放送大学学園 理事長 (現在に至る)  
2012年 6月 当社 取締役 (現在に至る)  
2012年 6月 株式会社ジャパンディスプレイ 取締役  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**

放送大学学園 理事長  
株式会社ジャパンディスプレイ 取締役

**榎原 定征**

1943年3月22日生  
独立社外取締役  
**取締役在任年数**  
4年

**持株数**  
7,300株

**出席回数 (比率)**  
12/12回 (100%)

**略歴**

1967年 4月 東洋レーヨン株式会社  
(現 東レ株式会社) 入社  
1994年 6月 同社 経営企画第1室長  
1996年 6月 同社 取締役  
1998年 6月 同社 常務取締役  
1999年 6月 同社 専務取締役  
2001年 6月 同社 代表取締役副社長  
2002年 6月 同社 代表取締役社長  
2010年 6月 同社 代表取締役取締役会長  
株式会社商船三井 取締役  
2012年 6月 当社 取締役 (現在に至る)  
2013年 6月 株式会社日立製作所 取締役  
(現在に至る)  
2014年 6月 一般社団法人 日本経済団体連合  
会 会長 (現在に至る)  
2014年 6月 東レ株式会社 取締役会長  
2015年 6月 同社 相談役最高顧問 (現在に至る)

**重要な兼職の状況**

株式会社日立製作所 取締役  
一般社団法人 日本経済団体連合会 会長



## ■ 取締役会の構成

取締役会は、事業内容に応じた規模とし、経験、専門分野などのバランスおよび多様性を考慮した構成としており、業務執行を適切に監督する機能を強化するために選任している独立社外取締役2名を含む取締役12名で構成されています。

なお、各取締役の過去の経験、専門分野などについては、「取締役の略歴等」(P.139～140)をご参照ください。

## ■ 取締役会の活動

原則として毎月1回程度、定例取締役会を開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、および会社経営・グループ経営に関する重要事項等、「取締役会規則」に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督しています。

2015年度においては、取締役会を12回開催しており、中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」や地域通信事業における中長期的な課題である「固定電話の今後について」をはじめとした会社経営・グループ経営に関する重要事項等について、各取締役による活発な議論を経て決定しました。

## ■ 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性の向上、さらにはコーポレート・ガバナンス強化を目的として、さまざまなテーマについて、独立社外取締役と監査役の意見交換会や、独立社外取締役と代表取締役の意見交換会などを開催しています。

当意見交換会において、独立社外取締役および監査役から、NTTの取締役会に関し、十分な情報提供と活発な議論が行われており、実効性が確保できているとのご意見をいただいているところであります。その結果、取締役会の実効性は確保されていると評価しており、今後においてもさらなる実効性向上に努めていきます。

## ■ 取締役の選任方針・選任手続

NTTグループは、信頼され選ばれ続ける「バリューパートナー」として、お客さまに対してワールドワイドに新たな価値を創造することを通じて、社会的課題の解決と安心・安全で豊かな社会の実現に寄与していきます。その価値観を共有できる人材をNTTグループ全体のトップマネジメント層にグループ内外から幅広く選任することとしています。

取締役候補は、NTTグループ全体の企業価値の向上のために、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材を選任しています。

なお、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を独立社外取締役とし、原則、複数名選任しています。

取締役候補の選任手続については、人事・報酬委員会の審議を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしています。

各取締役候補の選任・指名については、「第31回定時株主総会招集ご通知」([http://www.ntt.co.jp/ir/shares/shareholders\\_meeting/pdf/shmeeting31\\_1.pdf](http://www.ntt.co.jp/ir/shares/shareholders_meeting/pdf/shmeeting31_1.pdf)) P.6～13に記載していますので、ご参照ください。

## ■ 取締役の活動の支援体制など

会社の費用において弁護士など外部の専門家と契約を締結し、必要に応じて助言を得ることができるよう体制を整えています。

独立社外取締役に対しては、取締役会事務局を連絡先とし、常日頃より、業務執行に関する問い合わせ、説明などのサポートを実施しています。

## ■ 取締役に対するトレーニング

役員の就任に際しては、市場動向やコンプライアンスなどに関する研修を行っています。就任後も国内外の経済・社会問題など多岐にわたる研修を行っており、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野やマネジメント能力をさらに高めています。加えて社外役員に対しては、グループ会社の事業動向説明会の実施や研究所などの視察の機会も設けるなど、NTTおよびNTTグループ事業への理解をさらに深める取り組みも行っています。

## ■ 取締役の報酬

以下の通り「NTTグループ人事方針」において、取締役の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めています。この方針に従い、取締役の報酬等に関する事項については、客観性・透明性の向上を目的に、取締役会の事前審議機関として独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される人事・報酬委員会を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しています。

### 「NTTグループ人事方針」(抜粋)

#### 取締役の報酬

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、月額報酬と賞与から構成することとし、月額報酬は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、賞与は当事業年度の会社業績等を勘案し、それぞれ支給します。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとします。

社外取締役については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給します。

#### ▶ 報酬等の総額 (2015年度)

区分	支給人数	総額
取締役	12名	521百万円

※1 取締役の報酬額については、2006年6月28日開催の第21回定時株主総会において、年額7億5,000万円以内と決議いただいています。

※2 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与93百万円が含まれています。

※3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分賞与13百万円があります。

監査役会(2016年6月30日現在)

■ 監査役の略歴等



**井手 明子**  
1955年2月28日生  
常勤監査役  
監査役在任年数  
2年  
持株数  
5,000株  
取締役会 出席回数(比率)  
12/12回(100%)  
監査役会 出席回数(比率)  
25/25回(100%)

**略歴**  
1977年 4月 日本電信電話公社入社  
2003年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
(現 株式会社NTTドコモ)  
お客様サービス部長  
2004年 9月 同社 お客様サービス部長  
情報セキュリティ部長兼務  
2005年 6月 同社 お客様サービス部長  
2006年 4月 同社 社会環境推進部長  
2006年 6月 同社 執行役員 社会環境推進部長  
2008年 7月 同社 執行役員 中国支社長  
2012年 6月 同社 執行役員  
情報セキュリティ部長  
2013年 5月 らでいつしゅぼや株式会社  
代表取締役社長  
2013年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
(現 株式会社NTTドコモ)  
執行役員  
コマース事業推進担当  
2014年 6月 当社 常勤監査役(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
なし



**前澤 孝夫**  
1955年10月24日生  
常勤監査役  
監査役在任年数  
(2016年6月初選任)  
持株数  
9,004株  
取締役会 出席回数(比率)  
-  
監査役会 出席回数(比率)  
-

**略歴**  
1978年 4月 日本電信電話公社入社  
2006年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ  
株式会社 ヒューマンリソース部長、  
研修センタ所長、総務部長兼務  
2008年 6月 同社 取締役  
法人事業本部 副事業本部長  
2011年 6月 同社 常務取締役  
法人事業本部 副事業本部長  
2011年 8月 同社 常務取締役  
第二営業本部長  
2012年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー・  
コミュニケーションズ  
代表取締役社長  
2016年 6月 当社 常勤監査役(現在に至る)  
※ 当社および当社関連会社の経理部門の経験が  
あることから、財務及び会計に関する相当程度  
の知見を有するものであります。

**重要な兼職の状況**  
なし



**友永 道子**  
1947年7月26日生  
独立社外監査役  
監査役在任年数  
5年  
持株数  
2,300株  
取締役会 出席回数(比率)  
11/12回(92%)  
監査役会 出席回数(比率)  
24/25回(96%)

**略歴**  
1975年 3月 公認会計士 登録(現在に至る)  
2007年 7月 日本公認会計士協会 副会長  
2008年 7月 新日本有限責任監査法人  
シニアパートナー  
2010年 6月 京浜急行電鉄株式会社 監査役  
2011年 6月 当社 監査役(現在に至る)  
2012年 2月 株式会社東日本大震災事業者  
再生支援機構 監査役  
2014年 6月 株式会社日本取引所グループ  
取締役  
2016年 6月 京浜急行電鉄株式会社 取締役(現  
在に至る)  
※ 公認会計士の資格を有していることから、財務  
及び会計に関する相当程度の知見を有するも  
のであります。

**重要な兼職の状況**  
公認会計士  
京浜急行電鉄株式会社 取締役



**落合 誠一**  
1944年4月10日生  
独立社外監査役  
監査役在任年数  
4年  
持株数  
4,804株  
取締役会 出席回数(比率)  
11/12回(92%)  
監査役会 出席回数(比率)  
24/25回(96%)

**略歴**  
1974年 4月 東京大学 法学部助手  
1977年 4月 成蹊大学 法学部助教授  
1981年 4月 同 法学部教授  
1990年 4月 東京大学大学院  
法学政治学研究所・法学部教授  
2007年 4月 中央大学 法科大学院教授  
2007年 4月 弁護士登録  
(第一東京弁護士会)  
(現在に至る)  
2007年 6月 東京大学 名誉教授  
(現在に至る)  
2008年 6月 株式会社荏原製作所 取締役  
2012年 6月 当社 監査役(現在に至る)  
2012年 7月 明治安田生命保険相互会社  
取締役(現在に至る)  
2013年 6月 宇部興産株式会社 監査役  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
弁護士  
明治安田生命保険相互会社 取締役  
宇部興産株式会社 監査役



**飯田 隆**  
1946年9月5日生  
独立社外監査役  
監査役在任年数  
2年  
持株数  
2,400株  
取締役会 出席回数(比率)  
12/12回(100%)  
監査役会 出席回数(比率)  
25/25回(100%)

**略歴**  
1974年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)  
(現在に至る)  
森綜合法律事務所  
(現 森・濱田松本法律事務所)入所  
1991年 4月 第二東京弁護士会 副会長  
1997年 4月 日本弁護士連合会 常務理事  
2006年 4月 第二東京弁護士会 会長  
2006年 4月 日本弁護士連合会 副会長  
2012年 1月 宏和法律事務所開設  
(現在に至る)  
2012年 6月 株式会社島津製作所 監査役  
(現在に至る)  
2013年 6月 株式会社ジャフコ 監査役  
2013年 6月 アルプス電気株式会社  
取締役(現在に至る)  
2014年 6月 当社 監査役(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
弁護士  
株式会社島津製作所 監査役  
アルプス電気株式会社 取締役

※1 持株数は、2016年6月30日現在の状況。  
※2 出席回数は、2015年度の状況。

## ■ 監査役会の構成

監査役会は、公認会計士、大学教授および弁護士としての専門分野の経験、見識を有した独立社外監査役3名と社内監査役2名で構成され、独立社外監査役の独立性と社内監査役の高度な情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しています。そのうち2名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ■ 監査役会の活動

監査役は、取締役会など重要な会議に出席するほか、定期的に代表取締役や取締役とそれぞれのテーマに応じた意見交換・議論を行うことで、取締役の職務の執行状況を把握するとともに必要に応じ提言を行っています。

2015年度においては監査役会を25回開催しました。また、「監査役会」とは別に「監査役打合せ会」を約40回開催し、執行部から幹部会議付議案件の説明を聴取するなど情報の共有を図っています。さらに、会計監査人ならびに内部統制室との意見交換をそれぞれ約10回実施し、監査計画の説明や内部統制システムの状況などについて報告を受けるとともに、必要に応じ提言を行っています。

グループ各社に関する取り組みとしては、主要グループ会社約20社の代表取締役からコーポレート・ガバナンスの状況やその維持・向上に向けた取り組みなどを聴取し、それらについて議論を行うとともに、国内外主要拠点(約20拠点)を訪問し、現地代表者から聴取、議論を行っています。また、主要グループ会社の監査役から監査結果などについて報告を受け、意見交換を行うほか、定期的に監査役を対象とした社外有識者などによる研修会を行うなど、各社監査役の監査活動の向上に資する取り組みを実施しています。

このような活動を通じて、経営執行者とは異なる独立した立場から当社およびグループ各社に対し、健全でかつ持続的な成長と発展を促すとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化やコンプライアンス意識の向上に寄与しています。

## ■ 監査役の選任方針・選任手続

監査役候補は、専門的な経験、見識などからの視点に基づく監査が期待できる人材を選任することとします。なお、取締役の業務執行を公正に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を社外監査役とし、会社法に則り監査役の半数以上を選任します。

監査役候補の選任手続については、監査役候補の選任方針に基づき取締役が提案する監査役候補について、社外監査役が半数以上を占める監査役会における審議・同意を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしています。

## ■ 監査役の報酬

監査役の報酬に関する事項については、監査役の協議により決定しています。

### ▶ 報酬等の総額 (2015年度)

区分	支給人数	総額
監査役	5名	110百万円

※ 監査役の報酬額については、2006年6月28日開催の第21回定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいています。

## ■ 監査役の活動の支援体制など

監査役監査業務を支援する体制として、NTTでは専任の社員4名で構成する監査役室を設置しています。さらに、会社の費用において弁護士など外部の専門家と契約を締結し、必要に応じて助言を得ることができるよう体制を整えています。

また、就任に際しては、市場動向やコンプライアンスなどに関する研修を行っています。就任後も国内外の経済・社会問題など多岐にわたる研修を行っています。

加えて社外監査役に対しては、NTTおよびNTTグループへの理解をさらに深めるため、視察の機会を設けるなどの取り組みも行っていきます。

## 独立役員

### ■ 社外取締役・社外監査役の選任手続

職務執行の監督機能を強化する観点、あるいは取締役の職務執行を適切に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を、社外取締役ないし社外監査役とする方針としています。

さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外取締役ないし社外監査役を、独立役員に指定しています。

#### 独立性判断基準

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- (1) 当社の基準を超える取引先<sup>※1</sup>の業務執行者
- (2) 当社の基準を超える借入先<sup>※2</sup>の業務執行者
- (3) 当社及び主要子会社<sup>※3</sup>から、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- (4) 当社の基準を超える寄付を受けた団体<sup>※4</sup>の業務執行者

なお、以上の(1)から(4)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

※1 当社の基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社及び主要子会社<sup>※3</sup>との取引合計額が、当該事業年度における当社及び主要子会社の年間営業収益合計額の2%以上の取引先をいう。

※2 当社の基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における連結ベースでの借入額が、当該事業年度における当社の連結総資産の2%以上の借入先とする。

※3 主要子会社とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTドコモをいう。

※4 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社及び主要子会社<sup>※3</sup>からの寄付の合計額が、年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

### ■ 社外取締役・社外監査役の選任理由・独立性に関する状況

#### ▶ 社外取締役(独立役員)

氏名	選任理由	独立性に関する状況			
		直近3事業年度におけるNTT及び主要子会社との取引合計額または寄附の合計額			
白井 克彦	教育機関の運営責任者としての豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。	同氏が総長を務めていた早稲田大学	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄附の合計額	同大学の年間総収入との比較	1%未満
		同氏が理事長を務めている放送大学学園	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄附の合計額	同大学の年間総収入との比較	1%未満
			寄附の合計額	—	1,000万円以下
			寄附の合計額	—	1,000万円以下
榊原 定征	企業経営者としての豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。	同氏が取締役会長を務めていた東レ株式会社	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄附の合計額	同社の年間売上高との比較	1%未満
		同氏が会長を務めている一般社団法人日本経済団体連合会	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

税務

知的財産管理

## ▶ 社外監査役(独立役員)

氏名	選任理由	独立性に関する状況				
		直近3事業年度におけるNTT及び主要子会社との取引合計額または寄附の合計額				
友永 道子	長年にわたり、公認会計士の職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏がシニアパートナーを務めていた新日本有限責任監査法人(2010年6月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満	
				同監査法人の年間売上高との比較	1%未満	
		同氏が副会長を務めていた日本公認会計士協会(2010年7月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満	
				同協会の年間売上高との比較	1%未満	
落合 誠一	長年にわたり、法学研究を専門とする大学教授を務めていたことから、その経歴を通じて培った専門家としての知識、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏が教授を務めていた東京大学	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満	
				同大学の年間総収入との比較	1%未満	
		同氏が教授を務めていた中央大学(2015年3月に退職)	寄附の合計額	同大学の年間総収入との比較	1%未満	
				同大学の年間総収入との比較	1%未満	
		寄附の合計額	—	1,000万円以下		
飯田 隆	長年にわたり、法律に関する職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏が所属していた森・濱田松本法律事務所(2011年12月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満	
				同氏が会長を務めていた第二東京弁護士会(2007年3月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較
		同氏が副会長を務めていた日本弁護士連合会(2007年3月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満	
				同連合会の年間総収入との比較	1%未満	
		同氏が代表を務めている宏和法律事務所	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満	

## ■ 社外取締役・社外監査役の活動状況

	氏名	取締役会・監査役会での発言状況
社外取締役 (独立役員)	白井 克彦	経験豊富な教育機関の運営責任者としての見地から、主にグループ会社の事業戦略、グローバル戦略、研究開発に関する発言を行っています。
	神原 定征	経験豊富な企業経営者としての見地から、主にグループ会社の事業戦略、出資、事業計画に関する発言を行っています。
社外監査役 (独立役員)	友永 道子	公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主に会計監査に関する発言を行っています。
	落合 誠一	大学教授及び弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っています。
	飯田 隆	弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っています。

## ■ 社外取締役・社外監査役の報酬

社外取締役・社外監査役の報酬については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給します。

## ▶ 社外取締役・社外監査役の報酬等の総額(2015年度)

	支給人数	総額
総額	5名	60百万円

※ 上記内容は、P.142「取締役の報酬」およびP.144「監査役の報酬」に含まれています。

## 会計監査人

### ■ 会計監査人の活動

NTTは、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

会計監査人は、監査役会における監査計画および監査結果の報告などや、内部統制室との間で財務報告に係る内部統制評価手続きの一環として統制状況をモニタリングする体制の整備などを通じて、監査役会、内部統制室と十分に連携し、適正な監査を行っています。

### ■ 会計監査人の選任

NTTは、会計監査は、監査品質の維持・向上を図りつつ効率的に行われることが重要と考えています。会計監査人の候補の選任に際しては、監査役会は、この基本的な考え方をもとに、会計監査人の独立性・専門性、会計監査人による監査活動の適切性・妥当性を評価項目として会計監査人を評価し、監査役会の決議を経て株主総会に付議することとしています。

また、解任・不再任については、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合に、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。このほか、監査役会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

### ■ 監査報酬

NTTおよびNTTの主要な連結子会社は、NTT会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を含むKPMGネットワークに属する各メンバーファームに対し、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っています。

	2014年度	2015年度
監査証明業務に基づく報酬	4,527百万円	4,812百万円
非監査業務に基づく報酬	200百万円	447百万円
合計	4,728百万円	5,259百万円

※ 監査証明業務は、NTTおよび国内外の連結子会社の財務諸表の監査です。

非監査業務は、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、国内外の連結子会社の税務申告書の作成および税務コンサルティング業務などです。

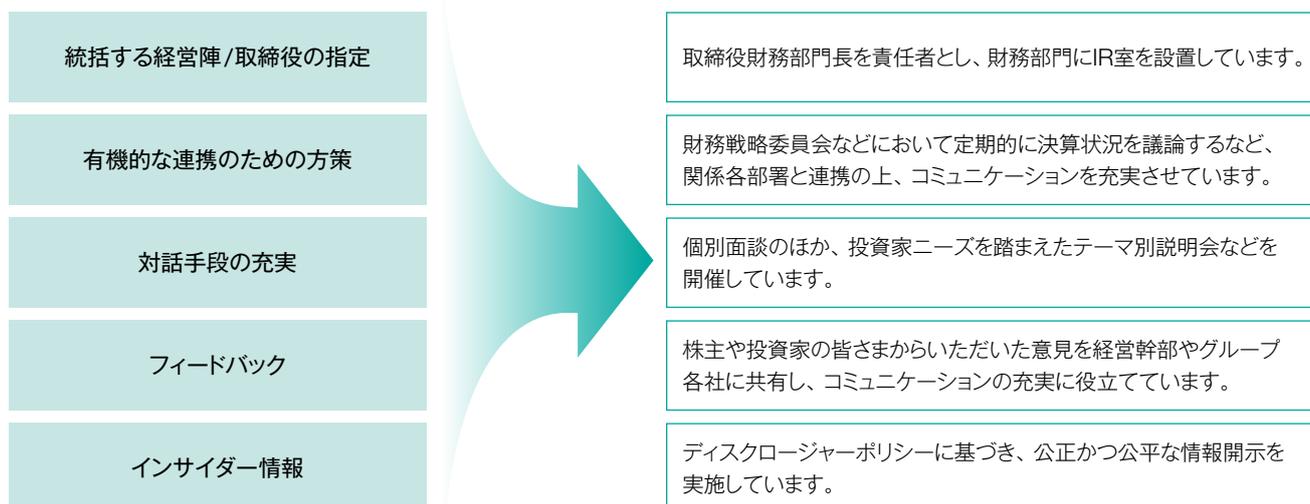
## 株主および投資家との対話

NTTは株主の皆さまとの対話を重視した経営を推進しており、株主総会の場での対話はもちろんのこと、社長をはじめとする経営幹部は、機関投資家の皆さまとの個別面談や個人投資家の皆さまに向けた説明会を通じて、業績動向はもとより、中期的な経営戦略やガバナンスなどの説明・質疑応答などについても株主の皆さまとの対話を積極的に進めています。

株主の皆さまとの対話を通じていただいたご意見などにつきましては適切に共有されており、2015年5月に発表した中期経営戦略の策定にあたって、株主の皆さまの意見も踏まえて検討・策定を実施しました。

なお、株主の皆さまとの対話に際しては、インサイダー情報の管理徹底はもちろんのこと、フェア・ディスクロージャー（適時、公正かつ公平な情報開示）に配慮して、積極的な情報開示を進めています。海外投資家の利便性向上のため、開示資料の日英同時開示に努めており、事業報告を含む招集通知全文についても日英同時で総会開催日の1ヶ月以上前に開示しました。

### 株主および投資家との建設的な対話に関する方針



### 対話充実にに向けた取り組み

#### 機関投資家向け

- 四半期ごとの決算説明会の実施（4回）
- 国内外のIRカンファレンスへの参加（9回）
- NTT IR DAY（機関投資家向け説明会）の開催（1回）
- 国内外での個別説明会の実施（延べ400件以上）  
（議題：中期経営戦略・業績・ガバナンスなど）

#### 個人投資家向け

- 会社説明会の実施（20回）  
（経営層による会社説明会3回を含む）
- オンライン会社説明会の実施（1回）
- 個人投資家フェアへの参加（1回）

※ 2015年度の状況。

### IR活動関連の受賞

#### IR優良企業賞

（日本IR協議会）



#### ディスクロージャー優良企業賞

（日本証券アナリスト協会）



#### インターネットIR優秀賞

（大和インベスター・ソリューションズ）





コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

税務

知的財産管理

## 内部統制

### ■ 内部統制の状況

NTTは、米国企業改革法404条および金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、2016年3月31日時点におけるその整備・運用状況のテスト・評価を行いました。特段の問題はなく、その有効性について確認することができました。

全般的な内部統制の整備については、グループ各社の内部監査部門による内部監査や、その監査状況についての親会社による監査レビューの実施、グループとしてリスクの高い共通項目についての統一的な監査の実施により、その有効性を検証し、強化に取り組んでいます。なお、内部監査については、内部統制室(スタッフ22名)において、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証などを行っています。ITを含めたグループ横断的な内部統制システムの構築・運用や業務改善、さらには効率化などをこれまで以上に積極的に推進しています。

内部統制システムの整備に関する基本方針については、NTTのWebサイト(<http://www.ntt.co.jp/about/tousei.html>)をご参照ください。

## コンプライアンス

### ▶ NTTグループ企業倫理憲章

健全な企業活動を推進していくためには、国内外に関わることなく法令を遵守し、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠という認識のもと、2002年11月、「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。

憲章は、NTTグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針を示しています。行動指針には、社会的責務の大きな情報流通企業グループの一員として、不正や不祥事の防止に努めること、企業内機密情報の漏えいを防止すること、お客さまや取引先との応接の際の過剰な供授をなくすことなど、公私を問わず高い倫理観を持って行動することを定めています。

#### NTTグループ企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。  
とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏えいは重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報などの保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司などにその事実を速やかに報告する。また、これによることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン(受付窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

## 贈収賄防止

NTTグループは「NTTグループ企業倫理憲章」において、「国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守する」とし、「贈収賄防止」に関しては、さらに「贈収賄防止ハンドブック」を刊行し、国内・国外の全社員へ展開しています。

また、NTT、NTT東日本・西日本については「日本電信電話株式会社等に関する法律」（以下、NTT法）により贈収賄が禁止事項とされており、これに違反した場合には法的に罰せられます。各種団体への寄附・支援内容などについては、社内で判断した上で適正な対象にのみ寄附を行い、不正行為防止や暴力団対策法の遵守に取り組んでいます。また、NTTグループはいかなる不正も許容せず、ファシリテーションペイメント<sup>\*</sup>なども禁止することを宣言しています。

なお、NTTグループにおいて、2015年度に贈収賄や寄附・支援に関わる不正は確認されていません。

<sup>\*</sup> ファシリテーションペイメント：通常の行政サービスに関わる手続き円滑化のみを目的とした小額の支払い。

## 政治献金

NTTは、政治資金規正法に則り、政治献金は行っていません。なお、一部のグループ会社においては、関係法令および各社の倫理規程などに則り、各社の判断のもとで政治献金を実施しています。

## 取引先への遵守要請とリスクの評価

サプライヤの皆さまに対しては「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」の中で公正取引・倫理の禁止事項（9項目）を明記し、とくに主要サプライヤに対しては、CSR調達実施状況の調査を実施しています。腐敗防止・違法な政治献金・反社会的勢力への対応を含むコンプライアンス全般についてチェックするとともに対応強化を要請しています。2015年度に実施したサプライヤ調査の結果、贈収賄に関するリスクは確認されていません。

## 独占禁止への取り組み

NTTグループは通信事業における公正な競争環境を維持するため、独占禁止法を遵守してしています。2015年度においても、独占禁止法に違反するとして行政処分を受けた事例はありません。

## 企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み

「NTTグループ企業倫理憲章」を実効性のあるものとするために、社員向けの企業倫理研修などを実施するとともに、社員向けWebサイトでは上記の宣言や企業倫理上問題となる事例を詳しく解説をするとともに、毎年6月と12月に社員へ向けて倫理保持の注意喚起の周知を行い、社員の理解度向上に努めています。また、社員への意識調査を毎年実施して浸透度を測り、さらなる企業倫理の浸透度向上に向け取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

税務

知的財産管理

## 企業倫理研修

NTTグループは、全社員向けの企業倫理研修を継続して実施しています。グループ各社は事業特性に応じたコンプライアンスや不正行為に関するリスクに合わせて、研修を展開しています。2015年度の企業倫理研修受講率は100%でした。

加えて、毎年役員向けのコンプライアンス研修も実施しています。



社員向け企業倫理Webサイト

## 贈賄防止ハンドブック

社員向けの贈賄防止のための浸透ツールとして、2014年度には贈賄防止ハンドブックを作成し、国内外の全グループ会社で展開しました。贈賄防止ハンドブックには、社長メッセージをはじめ、基本的な贈賄やファシリテーションペイメントに関する知識と事例を紹介しています。



贈賄防止ハンドブック

## コンプライアンス違反の予防措置

NTTグループは、コンプライアンス違反を防ぐさまざまな施策を行っています。NTTグループ各社の社長から、不正行為に関与するリスクを明らかにし、いかなる不正も許容しないことを宣言するとともに、内部監査の機能強化のために、委託業者選定において合理性・妥当性を確認するグループ共通の監査項目を設けています。また、社員のコンプライアンス意識の醸成と意見把握のため、グループ各社へのランダムなモニタリングを行うとともに、業務主管部門による遵守状況モニタリング、コンプライアンス担当部門によるモニタリング、内部監査部門によるモニタリング、監査役によるモニタリングと4層の構成により客観的かつ多面的なチェックを実施しています。

## 受付窓口の設置

不正や不祥事の未然防止を図るために、グループ各社において社内受付窓口を設けているほか、NTTが弁護士事務所に委託して、全グループ企業を対象とした「企業倫理ヘルプライン（社外受付窓口）」を設けています。本ヘルプラインでは、人権に関する相談や通報も受け付けています（P.113参照）。これら窓口への通報者に対して、通報したことで不当な人事（人事異動、降格など）といった不利益が生じないよう保護されることが「NTTグループ企業倫理憲章」に明記されています。窓口へ寄せられた相談や通報は各主管担当において調査・対応し、グループ各社の企業倫理委員会で報告された上で、年1回以上の頻度でNTTの企業倫理委員会で全申告内容と対応状況をとりまとめ、取締役会に報告しています。

### 「企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口)」による通報受付件数

企業倫理ヘルプラインで受け付けた通報件数とその内訳を把握し、サステナビリティレポートおよびCSRのホームページ上で公開しています。2015年度には304件の通報を受け、過去3年内において減少していません。これは、日々の企業倫理への取り組みがNTTグループ全社員へ浸透してきている結果だと考えています。

#### ▶ 企業倫理ヘルプライン通報件数とその内訳

	2013年度	2014年度	2015年度
通報件数	312	322	304
コンプライアンス違反件数	31	58	68
社内ルール違反	31	58	63
経費の不正利用	17	21	23
ハラスメント	8	18	21
その他	6	19	19
法令違反	0	0	0
贈収賄(刑法、NTT法違反等)	0	0	0
不正会計(刑法、会社法等違反等)	0	0	0
偽装請負(職業安定法違反等)	0	0	0
人権侵害(男女雇用機会均等法違反等)	0	0	0
その他(不正競争防止法違反等)	0	0	0
その他	281	264	241

### 違反が認められた場合の罰則について

コンプライアンス違反や「NTTグループ企業倫理憲章」への違反が認められた場合は、グループ各社において定められている懲戒規程などに基づき、減給や出勤停止などの懲戒処分が実施されます。さらに査定(評価)や人事異動にもそのことが反映される場合があります。

2016年4月にNTT東日本バトミントン部に所属する社員8人が違法賭博に関与していることが判明しました。非常に大きなコンプライアンス違反であることから、NTT東日本の懲戒規程などに則り社員8人および関係者を厳しく処罰するとともに、今後一切このようなことが起こらないよう、企業倫理研修などの再度見直しを行うなど、さらなる社員教育の徹底に取り組んでいます。

## リスクマネジメント

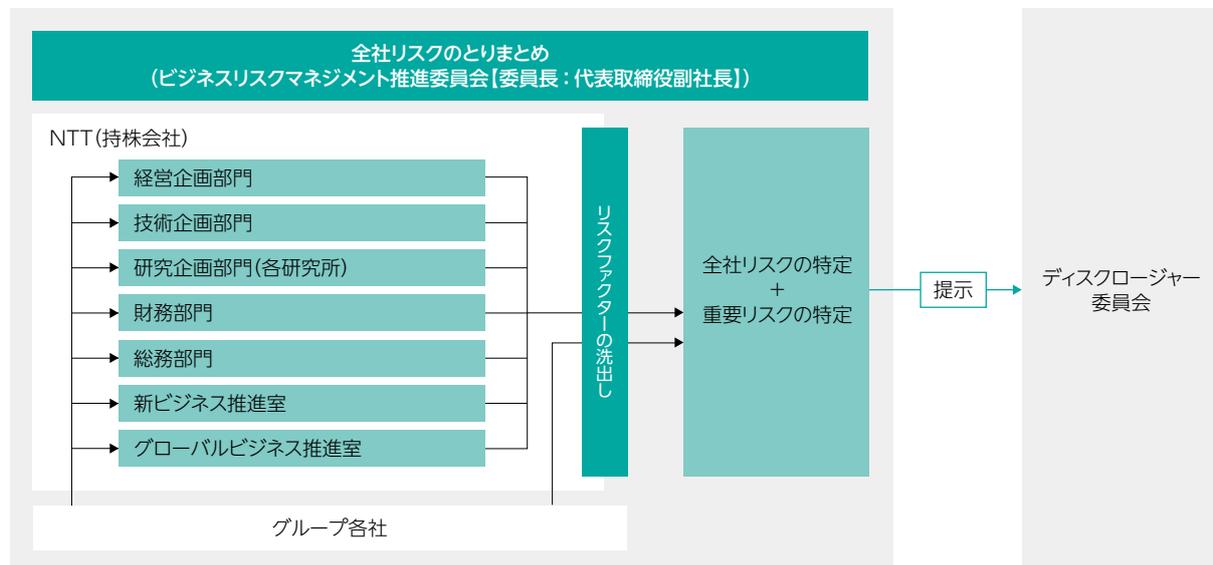
情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変する中で、グループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるよう努めています。その一環として、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいくことができるよう、「NTTグループビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定し、各社に配布しています。

加えて、グループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクのコントロールを行っています。

### リスクマネジメント体制

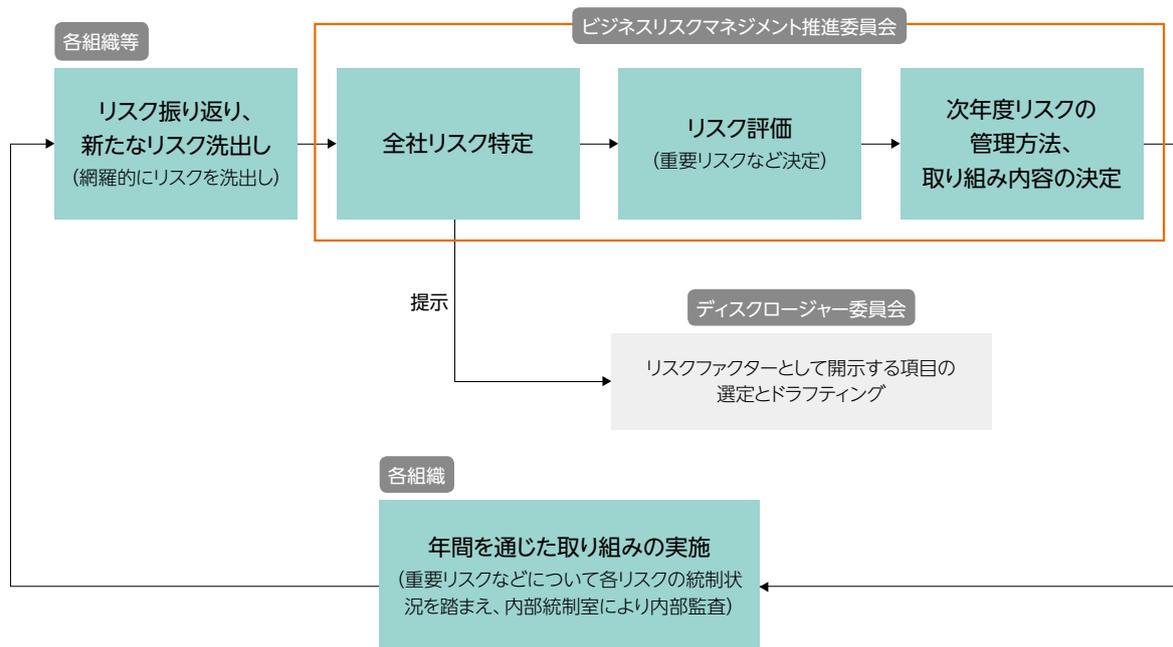
NTTでは、適切かつ効率的な業務運営を行うため、リスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定し、代表取締役副社長（リスクマネジメント担当）が委員長を務め、各室部の長を委員とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」が中心となって、リスクマネジメントのPDCAサイクルを継続的に実施しています。



## リスクの抽出・重要リスクの特定

NTTでは社会環境の変化などを踏まえ、想定するリスクや、その管理方針の見直しを随時行っています。

リスクの抽出にあたっては、ビジネスリスクマネジメント推進委員会が中心となって、NTTグループを取り巻くリスクの分析プロセスを策定し、このプロセスに則って定期的にリスク分析を実施することで、全社リスクを特定します。さらに、それらリスクの相関分析を行い、最も重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「重要リスク」と特定し、その対応策を決定します。



## 個別リスクへの対応

### 情報セキュリティリスク

個人情報などの機密情報が流出した場合や不適切な取り扱いがなされた場合、NTTグループの信頼性や企業イメージが低下し、契約者獲得や指名入札など事業への影響が生じるおそれがあります。

こういった事態を防ぐため、お客さま情報ははじめとする個人情報など業務上の機密情報の取り扱いについては厳重な管理に努めるとともに、情報セキュリティに取り組む姿勢を示す「NTTグループ情報セキュリティポリシー」(P.087)を制定し、社内における管理体制の整備、情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏えいの防止などに向けた物理的、システム面での厳格なセキュリティ対策の実施、役員や従業員への啓発活動、委託先への適切な監督、マニュアル類の整備などを行い、グループ全体でお客さまの個人情報の保護と漏えい防止に継続的に取り組んでいます。

NTTグループ情報セキュリティポリシー [WEB](http://www.ntt.co.jp/g-policy/index.html) <http://www.ntt.co.jp/g-policy/index.html>

個人情報保護について [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/index.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/index.html>

### 災害リスク

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの5社は「災害基本法」における指定公共機関となっています。

これに基づき、災害に備えて防災に関する措置を円滑かつ適切に遂行するため、NTTグループでは「防災業務計画」を定めています。

防災に対する備えは、最新の知見や法改正などを踏まえ、適宜見直しを続けていく必要があります。2014年6月に政府が「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を改定したことなどを受けて、「防災業務計画」を改定し、防災への備えを強化しています。

### パンデミックリスク

新型インフルエンザなどの世界的な流行により、経済や生活に大きな影響を与える事態が生じる中、その対策が社会的課題となっています。

2012年に公布された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、NTTグループの5社(同上)が指定公共機関となりました。

これを受けて、NTTグループは2014年3月に「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定し、新型インフルエンザなどの発生段階の区分に応じて、指定公共機関としての責務の遂行および人命尊重の視点からの感染防止を講じるための具体的な計画を定めています。

また、政府が行う全体訓練と連携した対策訓練を実施するなど、新型インフルエンザなどの発生に備えた対策を実施しています。

### 気候変動リスク

環境が事業に与えるリスクについては、グループ全体の環境推進を実施している環境推進室が、環境影響と財務的な影響を指標として絞り込みを行っています。施設、設備レベルにおけるリスク・機会についても、全グループ会社に配置されている環境担当と設備担当とが連携し、モニタリングと評価を行っています。また、将来の気候変動によるリスクに関しては、事業活動上でのとくに重要な環境課題(P.052)として、2030年までの目標を設定しています。

気候変動に関するリスクと機会についての詳細は、P.059をご参照ください。



## 税務

### ▶ 税務実務の適正な遂行

NTTグループの全ての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動するという基本的な考え方にに基づき、税務実務においても、社内規程を整備し、社員に対する啓発などを通じて、コンプライアンスの維持・向上に努めています。

具体的には、全ての連結子会社に向けた税務に関する実務指針を定め、

- 法令等を遵守し、適切な納税義務を履行するため、社員の教育、指導および業務改善により税務コンプライアンスの維持・向上に努める
- 優遇税制等の適用においては、法令等が前提としない脱法的な解釈、適用、節税は行わない
- 税務リスクが高いと想定される取引については、十分な事前検討を行う体制を整備し、税務リスクの低減に努める

こととしています。

また、NTTグループの多国籍化および国際取引の増加により、リスク管理の重要性が高まっている移転価格税制、タックスヘイブン対策税制等については、以下の通り対応することとしています。

#### 移転価格税制

- NTTグループの国外関連者取引に適用する取引価格は、各国・地域の法令や、経済協力開発機構(OECD)が公表している移転価格ガイドラインに基づき、独立企業原則に従って算定する。
- 価格算定方法について文書化の義務がある場合や、取引規模や税務リスクなどから必要な場合には、適切に文書化を行う。
- 税務当局との事前確認制度の適用を検討し、税務リスクの低減に努める。

#### タックスヘイブン対策税制

- 軽課税国・地域での投資を実施する場合や、所在する国・地域の実効税率の引下げにより新たに軽課税国・地域に該当する場合には、各国・地域の法令等の定めるところにより、適正に納税する。

### ▶ 納税実績および報告

事業運営に関連した諸税について、各国・地域の税務関連法令などにしたがって、適正に納税しています。2015年度の法人税等は、354,825百万円で税引前利益に対する税負担率は26.69%でした。

## 知的財産管理

### 知的財産の保護と活用

#### 知的財産についての考え方

NTTグループの事業活動は、積極的な研究開発活動の成果として生み出された先端技術による製品・サービスによって支えられています。こうした背景から、研究開発で創出される知的財産を適切に保護・活用していくことは、NTTグループの継続的な成長、ひいては、お客さまと社会への継続的な貢献のために重要であると考えています。事業活動のあらゆる局面で、NTTグループの知的財産の保護と、他社の知的財産の尊重を意識した活動を推進しています。

#### 知的財産管理体制

NTTは、研究開発で得た成果を知的財産権で積極的に保護し、事業の優位性を確保するとともに、産業界の発展に貢献する技術や、標準化され、社会で活用されている技術については広くライセンスを行い、成果の普及に努めています。

そのために、NTT知的財産センタを中心にNTTグループ全体にかかわる知的財産活動方針を策定するとともに、各社の知的財産部門に対し、知的財産の利用や管理に関する支援・調整などや知的財産制度に関するグループの意見集約と対外的な情報発信などを行っています。

#### 第三者の知的財産権の尊重

NTTは、グループ各社が研究開発技術を事業で活用するにあたって、第三者の知的財産権を侵害することがないように、研究開発の初期からグループ各社へ研究開発技術を提供するまでの各段階において国内外の他者権利を調査しています。また、知的財産に関する国内外の制度改正、紛争事例、裁判事例などの動向とその影響をグループ各社と共有することで、知的財産権に関する法令の遵守とビジネスリスクの低減を図っています。

NTT知的財産センタ <http://www.ntt.co.jp/chizai/index.html>



## GRIガイドライン対照表

一般標準開示項目		掲載ページ
<b>戦略および分析</b>		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P.005-007 トップメッセージ
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	P.005-007 P.012-013 P.059-061 P.154-156 トップメッセージ NTT CSR委員長 インタビュー 気候変動によるリスクと機会 リスクマネジメント
<b>組織プロフィール</b>		
G4-3	組織の名称	P.008 NTTグループの概要
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P.008 NTTグループの概要
G4-5	組織の本社の所在地を報告する	P.004 お問い合わせ先
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	P.008 P.034 NTTグループの概要 (参照) NTTグループ会社一覧 <a href="http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html">http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html</a> ICTアクセスの向上
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P.008 NTTグループの概要
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	P.008 NTTグループの概要
G4-9	次の項目を含む組織の規模 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高 ・株主資本および負債の内訳を示した総資本 ・提供する製品、サービスの量	P.008-009 NTTグループの概要
G4-10	・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者 (請負業者の従業員とその派遣労働者を含む) 以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）	P.008-009 P.105 NTTグループの概要 多様な人びとが活躍する職場づくり
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	P.125 良好な労務関係
G4-12	組織のサプライチェーン	P.114-116 バリューチェーン・マネジメントの強化
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	P.009 直近1年間における主なM&A
<b>外部イニシアティブへのコミットメント</b>		
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	P.154-156 リスクマネジメント
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	P.062 P.093 ICT装置の省エネルギー化に向けて、業界横断で取り組みを実施 「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」にて業界の共通課題を抽出
G4-16	(企業団体など) 団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにある会員資格 ・ガバナンス組織において役職を有している ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	P.009 会員資格一覧



一般標準開示項目		掲載ページ	
<b>特定されたマテリアルな側面とバウンダリー</b>			
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	P.008	NTTグループの概要 (参照) NTTグループ会社一覧 <a href="http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html">http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html</a>
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	P.014-019	NTTグループの重要課題
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	P.014-016	NTTグループのマテリアリティ
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否か ・当該側面が組織内のすべての事業体(G4-17による)にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択 -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項	P.014-019	NTTグループの重要課題
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否か ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地 ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項	P.014-019	NTTグループの重要課題
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし	
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	該当なし	
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	P.025-026	主なステークホルダー
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	P.024-026	ステークホルダー・エンゲージメント
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	P.024-026	ステークホルダー・エンゲージメント
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	P.024-026	ステークホルダー・エンゲージメント
<b>報告プロフィール</b>			
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	P.002	対象組織
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	P.002	対象組織
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	P.002	対象組織
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P.004	お問い合わせ先
<b>GRI内容索引</b>			
G4-32	・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションのGRI内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	参照	
<b>保証</b>			
G4-33	・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	-	
<b>ガバナンス</b>			
<b>ガバナンスの構造と構成</b>			
G4-34	・組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む) ・経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定	P.020 P.136-138 P.154	CSRマネジメント体制 企業統治体制の全体像 リスクマネジメント体制
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	P.020 P.138	CSRマネジメント体制 主な委員会の設置状況
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	P.020 P.138	CSRマネジメント体制 主な委員会の設置状況
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	P.027 P.138	2015年度のエンゲージメント実績 主な委員会の設置状況



一般標準開示項目		掲載ページ	
<b>ガバナンス</b>			
<b>ガバナンスの構造と構成</b>			
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力 ・ステークホルダーの代表	P.136-147	コーポレート・ガバナンス
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か (兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由)	P.140	取締役会
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。 また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか	P.141 P.144 P.145	取締役の選任方針・選任手続 監査役の選任方針・選任手続 社外取締役・社外監査役の選任手続
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス。 ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示している。 ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	P.136-147	コーポレート・ガバナンス
<b>目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割</b>			
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	P.020 P.136-138	CSRマネジメント体制 企業統治体制の全体像
<b>最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価</b>			
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	P.142	取締役に対するトレーニング
G4-44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス。 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否か ・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置。 この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化	P.141	取締役会の実効性評価
<b>リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割</b>			
G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割。 デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か。	P.020 P.154-155	CSRマネジメント体制 リスクマネジメント
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	P.020 P.154-155	CSRマネジメント体制 リスクマネジメント
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	P.020 P.154-155	CSRマネジメント体制 リスクマネジメント
<b>最高統治機関のサステナビリティ報告に関する役割</b>			
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	P.020	CSRマネジメント体制
<b>経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割</b>			
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	P.024-027 P.038-039 P.113 P.125 P.148 P.152	ステークホルダー・エンゲージメント お客さま相談窓口 人権に関する相談窓口 良好な労使関係 株主および投資家との対話 受付窓口の設置
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	P.152-153	受付窓口の設置



一般標準開示項目 掲載ページ

ガバナンス			
報酬とインセンティブ			
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針、次の種類の報酬 ・固定報酬と変動報酬 -パフォーマンス連動報酬 -株式連動報酬 -賞与 -後配株式、権利確定株式 ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当 ・クローバック ・退職給付（最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	P.142 P.144 P.146	取締役の報酬 監査役の報酬 社外取締役・社外監査役の報酬
G4-52	報酬の決定プロセス。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、その関係	P.142 P.144 P.146	取締役の報酬 監査役の報酬 社外取締役・社外監査役の報酬
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果	P.142 P.144 P.146	取締役の報酬 監査役の報酬 社外取締役・社外監査役の報酬
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率	5.59 : 1 NTTグループの重要拠点である日本の取締役一人当たりの報酬と社員一人当たりの報酬比率	
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率	-	

倫理と誠実性			
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	P.011 P.111 P.150	NTTグループCSR憲章 NTTグループ人権憲章 NTTグループ企業倫理憲章
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）	P.152	受付窓口の設置
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）	P.152	受付窓口の設置

特定標準開示項目 掲載ページ

マネジメントアプローチ開示			
一般的なマネジメントアプローチの開示			
G4-DMA	側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響 ・マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法 ・次の事項を含めマネジメント手法の評価 -マネジメント手法の有効性を評価する仕組み -マネジメント手法の評価結果 -マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	P.029 P.034 P.038 P.043 P.069 P.079 P.083 P.087 P.091 P.096  P.104 P.110 P.114  P.117 P.121 P.129	ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 お客さま満足の追求 イノベーションの創出 低炭素社会の実現に向けて 循環型社会の形成に向けて 生物多様性の保全に向けて 個人情報保護 情報セキュリティの強化 通信サービスの安定性と信頼性の確保 ダイバーシティの推進 人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化 安全・健康・福祉の推進 魅力ある職場の実現 グループ一丸となった社会貢献活動の推進

経済			
経済パフォーマンス			
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P.008 P.123 P.130	NTTグループの概要 人事・給与制度の整備 2015年度の社会貢献活動実績
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P.059-061	気候変動によるリスクと機会



特定標準開示項目		掲載ページ
<b>経済</b>		
<b>経済パフォーマンス</b>		
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	(参照) 有価証券報告書：「注12.退職給付」 (P.126-136) <a href="http://www.ntt.co.jp/ir/library/yuho/pdf/31yuho.pdf">http://www.ntt.co.jp/ir/library/yuho/pdf/31yuho.pdf</a> Form 20-F:(3) Social Welfare Pension Scheme and NTT Kigyuu-Nenkin-Kikin (NTT Corporate Defined Benefit Pension Plan) <a href="http://www.ntt.co.jp/ir/library/sec/pdf/20-F_1603.pdf">http://www.ntt.co.jp/ir/library/sec/pdf/20-F_1603.pdf</a>
G4-EC4	政府から受けた財務援助	(参照) 有価証券報告書：「大株主の状況」(P.79)
<b>地域での存在感</b>		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	P.123 人事・給与制度の整備
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	-
<b>間接的な経済影響</b>		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	P.096-100 通信サービスの安定性と信頼性の確保
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	P.029-033 ICTを通じた社会への貢献 P.034-037 ICTアクセスの向上 P.133 インドにおける地域・教育支援活動
<b>調達慣行</b>		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	-
<b>環境</b>		
<b>原材料</b>		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P.067 環境負荷の全体像 P.080 紙の管理とリサイクル
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	P.067 環境負荷の全体像 P.079 NTTグループの廃棄物 P.082 循環型社会の実現に向けた取り組み
<b>エネルギー</b>		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P.067 環境負荷の全体像 P.071 NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量 P.077 クリーンエネルギーの活用
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	P.067 環境負荷の全体像 P.077 低公害車の普及
G4-EN5	エネルギー原単位	-
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P.053 環境目標2030 P.074-078 低炭素社会の実現に向けた取り組み
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P.074-078 低炭素社会の実現に向けた取り組み
<b>水</b>		
G4-EN8	水源別の総取水量	P.067 環境負荷の全体像 P.081 水の管理とリサイクル
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	P.081 水の管理とリサイクル
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	P.081 水の管理とリサイクル
<b>生物多様性</b>		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P.083 基本的な考え方 P.083 データセンターをはじめとした建物設置時の環境アセスメント
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	P.083 基本的な考え方 P.083 データセンターをはじめとした建物設置時の環境アセスメント
G4-EN13	保護または復元されている生息地	P.085 事業活動と連動した環境保護への取り組み
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数 これらを絶滅危険性のレベルで分類する	P.083 基本的な考え方



特定標準開示項目		掲載ページ	
<b>環境</b>			
<b>大気への排出</b>			
G4-EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	P.067 P.071	環境負荷の全体像 NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量
G4-EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	P.067 P.071	環境負荷の全体像 NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3)	P.067 P.072 P.073	環境負荷の全体像 バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量 (スコープ3) 海外グループ会社のCO <sub>2</sub> 排出量
G4-EN18	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	-	
G4-EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	P.019 P.052 P.065 P.069 P.071-073 P.074-078	2015年度までのCSR重点活動項目の目標と実績 環境目標2030 低炭素社会の実現 ICTによる社会のCO <sub>2</sub> 排出削減効果 NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量 低炭素社会の実現に向けた取り組み
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	P.078	オゾン層保護への取り組み
G4-EN21	NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 、およびその他の重大な大気排出	P.020 P.138	CSRマネジメント体制 主な委員会の設置状況
<b>排水および廃棄物</b>			
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	P.067 P.081	環境負荷の全体像 水の管理とリサイクル
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.054 P.066 P.067 P.079 P.080	環境目標2030 循環型社会の形成 環境負荷の全体像 NTTグループの廃棄物 有害廃棄物の取り扱い
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	P.080 P.081	有害廃棄物の取り扱い 水の管理とリサイクル
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、Ⅵに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	P.080	有害廃棄物の取り扱い
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生態地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	P.081	水の管理とリサイクル
<b>製品およびサービス</b>			
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.052 P.069 P.083-085	環境目標2030 ICTによる社会のCO <sub>2</sub> 排出削減効果 生物多様性の保全に向けて
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	P.067 P.079-082	環境負荷の全体像 循環型社会の形成に向けて
<b>コンプライアンス</b>			
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	P.063	環境に関する法・規制などの遵守
<b>輸送・移動</b>			
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P.067 P.072 P.073 P.077	環境負荷の全体像 バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量 (スコープ3) 海外グループ会社のCO <sub>2</sub> 排出量 低公害車の普及
<b>環境全般</b>			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	P.068	環境会計
<b>サプライヤーの環境評価</b>			
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	P.062 P.114-116	ICT装置の省エネルギー化に向けて、業界横断で取り組みを実施 バリューチェーン・マネジメントの強化
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響 (現実的、潜在的なもの)、および行った措置	P.114-116	バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>環境に関する苦情処理制度</b>			
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	P.063	環境に関する法・規制などの遵守



特定標準開示項目		掲載ページ	
<b>社会</b>			
労働慣行とディーセント・ワーク			
<b>雇用</b>			
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率 (年齢、性別、地域による内訳)	P.108 P.127 P.128	外国人採用の状況 離職の状況 採用
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付 (主要事業拠点ごと)	P.109 P.109 P.124 P.125	定年退職者の継続雇用 退職社員の働く意欲に応える再 採用制度 育児・介護制度の活用促進 在宅勤務制度の利用などによる 働き方改革
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率 (男女別)	P.124	育児・介護制度の活用促進
<b>労使関係</b>			
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間 (労働協約で定めているか否かも含む)	P.125	良好な労使関係
<b>労働安全衛生</b>			
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	正社員は100%	
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数 (地域別、男女別)	P.117-119	労働安全衛生の徹底
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	P.119	過重労働の防止
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	P.117	労働安全衛生の徹底
<b>研修および教育</b>			
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間 (男女別、従業員区分別)	P.126	能力開発の支援
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P.109 P.126-127	定年退職者の継続雇用 人材育成
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率 (男女別、従業員区分別)	P.122-123	公正な評価・処遇
<b>多様性と機会均等</b>			
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳 (性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	P.104-109 P.139-140	ダイバーシティの推進 取締役会
<b>男女同一報酬</b>			
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比 (従業員区分別、主要事業拠点別)	P.104 P.123	マネジメントアプローチ 人事・給与制度の整備
<b>サプライヤーの労働慣行評価</b>			
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	P.114-116	バリューチェーン・マネジメントの強化
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響 (現実のもの、潜在的なもの) と実施した措置	P.114-116	バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>労働慣行に関する苦情処理制度</b>			
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし	
<b>人権</b>			
<b>投資</b>			
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	P.110-113	人権の尊重
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間 (研修を受けた従業員の比率を含む)	P.113	グループ丸となった組織的な 人権研修・啓発
<b>非差別</b>			
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	P.110 P.113	人権に関する違反件数 人権違反事例の開示と是正措置
<b>結社の自由と団体交渉</b>			
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	P.110-113 P.114-116	人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>児童労働</b>			
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	P.110-113 P.114-116	人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>強制労働</b>			
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	P.110-113 P.114-116	人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>保安慣行</b>			
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	-	



特定標準開示項目		掲載ページ	
<b>社会</b>			
<b>人権</b>			
<b>先住民の権利</b>			
G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	P.113	人権違反事例の開示と是正措置
<b>人権評価</b>			
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	P.110-113	人権の尊重
<b>サプライヤーの人権評価</b>			
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	P.114-116	バリューチェーン・マネジメントの強化
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	P.114-116	バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>人権に関する苦情処理制度</b>			
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	P.113 P.152	人権違反事例の開示と是正措置 受付窓口の設置
<b>社会</b>			
<b>地域コミュニティ</b>			
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P.129	グループ一丸となった社会貢献活動の推進
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	該当なし	
<b>腐敗防止</b>			
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	P.151	贈収賄防止
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.151-152	企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	P.153	企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み
<b>公共政策</b>			
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	P.151	贈収賄防止
<b>反競争的行為</b>			
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	P.151	独占禁止への取り組み
<b>コンプライアンス</b>			
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	P.150-153	コンプライアンス
<b>サプライヤーの社会への影響評価</b>			
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	P.114-116 P.151	バリューチェーン・マネジメントの強化 贈収賄防止
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	P.114-116 P.151	バリューチェーン・マネジメントの強化 贈収賄防止
<b>社会への影響に関する苦情処理制度</b>			
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	P.152-153	受付窓口の設置
<b>製品責任</b>			
<b>顧客の安全衛生</b>			
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	NTTは「日本電信電話株式会社等に関する法律」（通称、NTT法）により自らが顧客にサービス提供することを禁じられているため、当社が製品・サービスの安全衛生の影響評価を行うことはありません。	
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし	
<b>製品およびサービスのラベリング</b>			
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	P.042 P.100 P.101	お客さまの視点に立った広告表示 監視体制の強化 安心・安全な利用のための知識と マナー啓発
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P.040	お客さま満足度調査の実施



特定標準開示項目		掲載ページ
<b>環境</b>		
<b>製品責任</b>		
<b>マーケティング・コミュニケーション</b>		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
<b>顧客プライバシー</b>		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	P.087 P.090 個人情報の漏えい件数 個人情報に関する苦情と漏えい等の実績
<b>コンプライアンス</b>		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当なし